

令和2年度

主要施策の成果説明書

島 原 市



地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度各会計  
(水道事業を除く)に係る主要施策の成果等について提出いたします。

令和3年9月2日

島原市長 古川 隆三郎

# 目 次

## ◎令和２年度一般会計決算に係る主要施策の成果

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	33
衛 生 費	59
労 働 費	81
農林水産業費	82
商 工 費	101
土 木 費	111
消 防 費	129
教 育 費	132

## ◎令和２年度新型コロナウイルス感染症対策事業に係る主要施策の成果

総 務 費	160
民 生 費	164
衛 生 費	166
農林水産業費	167
商 工 費	169
土 木 費	172
消 防 費	173
教 育 費	173

## ◎令和２年度特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険事業特別会計	177
温泉給湯事業特別会計	184
後期高齢者医療特別会計	185

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億1,471万8	2億476万3	94~97

**【議会事務局】**

**○政務活動費 241万2千円**

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援しました。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、用途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めました。

**○本会議、委員会等の開催状況（令和2年1月～令和2年12月）**

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3月定例会	21日	6日
	6月定例会	16日	3日
	9月定例会	22日	5日
	12月定例会	35日	6日
	5月臨時会	1日	1日
	11月臨時会	1日	1日
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	4回
		産業建設委員会	4回
		教育厚生委員会	4回
	議会運営委員会		20回
	全員協議会		14回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8回
		決算審査特別委員会	3回
懲罰特別委員会		1回	



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	12億8,087万1	11億6,745万6	96～111

### 【秘書人事課】

#### ○職員研修 34万4千円

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、職員の資質と能力向上のため各種研修を実施しました。

- ・長崎県市町職員研修センター等主催研修……144人 12万7千円  
階層別研修、専門研修等

- ・独自研修……2,311人 21万7千円

（ 新任職員研修、安全運転講習  
災害対応研修、人事評価研修  
法務担当専門員研修等

- ・その他研修……56人 0円



#### ○労働安全衛生 632万1千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施しました。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月25日、11月26日、2月17日
- ・職員健診 定期健診（11月11日～13日）431人  
腹部超音波（11月12日、13日）46人  
大腸がん検診（11月11日～13日）47人  
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月17日～8月26日）30人・37人  
胃がん検診（1月21日、22日）22人  
VDT検診（眼科・筋骨格）（2月18日～3月18日）56人  
ストレスチェック（11月16日～12月14日）491人
- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「ウイルスVS人類 新型コロナウイルスの終息は」と題して実施しました。  
実施日 12月1日  
出席者 65人

**○災害見舞金 440 万円**

災害救助法が適用された 20 自治体へ復興支援として見舞金を支出しました。

発生月	災 害 名	対象自治体	金 額
7 月	令和 2 年 7 月 3 日からの大雨による 災害（合計 15 自治体 350 万円）	山形県（13 市 16 町 2 村）	50 万円
		長野県（4 市 4 町 6 村）	50 万円
		岐阜県（6 市）	50 万円
		熊本県（9 市 12 町 5 村）	50 万円
		鹿児島県（9 市 2 町）	50 万円
		島根県江津市	10 万円
		福岡県大牟田市	10 万円
		福岡県八女市	10 万円
		福岡県みやま市	10 万円
		福岡県久留米市	10 万円
		佐賀県鹿島市	10 万円
		大分県日田市	10 万円
		大分県由布市	10 万円
		大分県玖珠郡九重町	10 万円
大分県玖珠郡玖珠町	10 万円		
10 月	令和 2 年台風 14 号に伴う災害 （合計 2 自治体 20 万円）	東京都島しょ三宅村	10 万円
		東京都島しょ御蔵島村	10 万円
2 月	令和 3 年福島県沖を震源とする地震	福島県（8 市 9 町）	50 万円
	令和 3 年栃木県足利市における大規模火災	栃木県足利市	10 万円
3 月	令和 3 年新潟県糸魚川市における地滑り	新潟県糸魚川市	10 万円

**【市民窓口サービス課】**

**○町内会・自治会運営費等補助金 2,172 万円**

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付しました。

- ・町内会・自治会運営費補助金 2,134 万 2 千円  
交付団体 224 団体（182 町内会、42 自治会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37 万 8 千円  
交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

**【秘書人事課】**

**○島原市表彰式 22万7千円**

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として例年4月1日に市表彰式を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、式典を中止とし、受賞者へ賞状等を持参・郵送しました。(対象者：99人、2団体)

市表彰 13人		市制施行80周年記念表彰 52人、2団体		市制施行80周年記念感謝状 34人	
徳行功労	3人	特別功労	2人	特別功労 34人	
地方自治功労	4人	地方自治功労	15人		
社会福祉功労	1人	社会福祉功労	21人		
教育文化功労	3人	産業功労	1人、2団体		
消防功労	1人	教育文化功労	12人		
特別表彰	1人	消防功労	1人		

**○島原市金婚祝賀式 24万1千円**

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施しました。

実施日 令和2年11月21日  
 会場 島原文化会館 中ホール  
 対象者 43組



**○兄弟都市との友好親善交流事業 0千円**

豊後高田市と昭和44年4月25日に兄弟都市の盟約を締結し、提携50周年を迎えることから、令和元年8月に2日間の日程で島原市の友好親善訪問団が豊後高田市を訪問し、多くの市民の皆様から心温まる歓迎を受けました。

令和2年度は豊後高田市からの友好親善訪問団を島原市でお迎えするよう準備を進めておりましたが、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、両市で協議のうえ令和2年度の交流事業を中止しました。

## 【市民安全課】

### ○市民相談業務経費 779万2千円

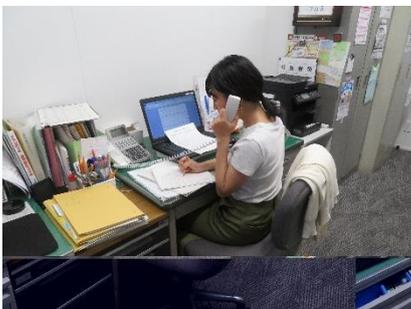
(1) 市民相談業務 (729万1千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行いました。(単位：件)

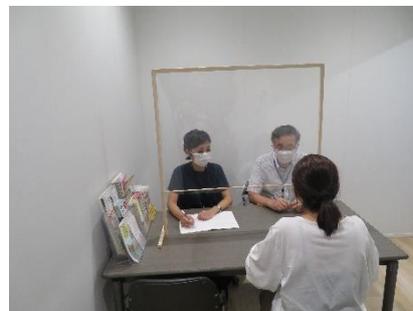
相談種別	内 容	H28	H29	H30	R1	R2
一般相談	市民相談員による日常生活の困りごとの相談	142	144	105	131	213
消費生活相談	消費生活相談員による消費者トラブル等に係る相談	102	111	90	94	142
弁護士相談	弁護士による法律相談	61	48	49	41	60
公証人相談	公証人による相続、遺言等の相談	22	25	25	13	18
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員による交通事故の保険制度や示談の仕方等の相談	15	18	15	5	12
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会会員による土地・建物の売買等に関する相談	17	7	8	10	9
行政相談	行政相談委員による国・県・市が行う業務に対する相談	8	12	11	2	8
合同行政相談	行政相談委員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政監視行政相談センター職員・市職員による行政に対する相談	5	10	9	12	6
合 計		372	375	312	308	468

多様化する消費者問題にきめ細かに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図りました。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の助言をすることにより、20件、約300万円の救済ができました。

また、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発に努めました。



【電話相談の様子】



【市民相談の様子】

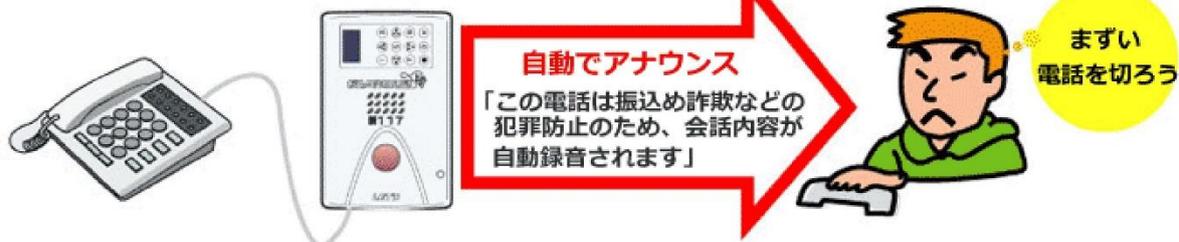
(2) 消費者被害未然防止事業 (50万1千円)

高齢者の特殊詐欺被害が増加していることを受け、特殊詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、特殊詐欺等からの被害の防止を図りました。

自動通話録音装置 (令和2年度設置：台数42台)

(令和2年度末での総設置台数 177台)

着信前にアナウンスを流し、振込め詐欺を抑止!



それでも電話がかかってきた場合は、すべての会話を録音します!



特殊詐欺被害額

区分		H28	H29	H30	R1	R2
県内	被害件数	96	111	52	35	37
	被害金額	131,554,834	254,265,703	107,630,927	205,836,058	112,255,754
うち 市内	被害件数	4	3	1	1	0
	被害金額	3,457,107	1,597,530	2,459,513	3,000,000	0

○防犯灯設置経費 153万6千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行いました。

令和2年度 <・新設 14基・廃止 3基・取替 42基>

令和2年度末 防犯灯総設置台数 3,530基

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	3,531万6	3,216万6	112~113

【シティプロモーション課】

○広報しまばら発行 1,041万1千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行しました。

また、令和2年度はカメラ撮影と写真補正に注力、併せて理解しやすい文章を心掛けるなど、「見やすく、分かりやすい広報紙」を目指しました。

・発行部数 17,200部×12月＝206,400部



○行政情報・周知（新聞掲載） 270万8千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し、市民への周知を図りました。

- ・島原新聞市役所欄 119回 210万1千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回（月2回） 60万7千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	2,098万0	1,776万8	114~117

**【契約管財課】**

**○財産管理経費 961万1千円**

・市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行いました。 売却件数7件（8筆）

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)	摘要
1	宅地	314.49	2,621,588	仁田町
	宅地	373.64	2,918,875	仁田町
2	宅地	333.91	3,250,613	仁田町
3	宅地	432.90	5,194,800	南安徳町
4	宅地	347.60	4,970,680	中安徳町
5	宅地	165.02	2,409,292	中安徳町
6	雑種地	83.15	557,105	有明町
7	宅地	273.51	2,787,613	仁田町
合 計		2,324.22	24,710,566	

・仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、分譲地を購入した方や購入した分譲地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付しました。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
仁田住宅団地	3	1,137,000	2	600,000
安中地区	3	1,256,000	0	0
合 計	6	2,393,000	2	600,000

**○契約関係経費 253万5千円**

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行いました。

入札参加資格登録業者数 令和2年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	登録業者数	区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	652	工 事	12	80	—	92
コンサル	334	コンサル	—	46	9	55
物品購入	488	物品購入	—	78	1	79
業務委託	504	業務委託	—	103	1	104
合 計	1,978	合 計	12	307	11	330

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	5,348万8	4,015万8	116~119

**【契約管財課】**

**○地籍調査事業 4,015万8千円**

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。

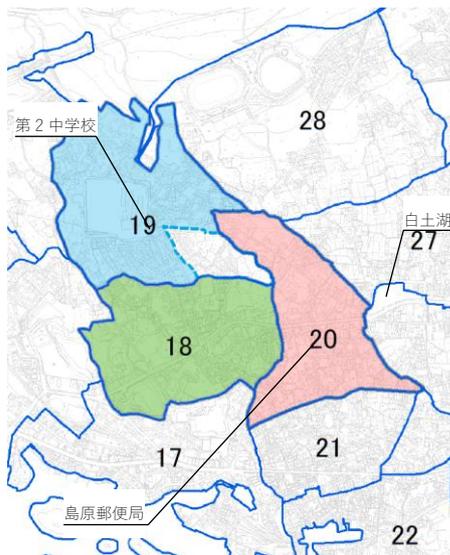
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。

このように土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行いました。

実施状況については、次表のとおり。

令和2年度地籍調査地区	白山地区及び霊丘地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A=0.72k m <sup>2</sup>

《令和2年度実施区域図》



《令和2年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K m <sup>2</sup> )	実施面積 (K m <sup>2</sup> )	主要実施工程	凡例
18	白山第5	0.25	0.24	地籍図・地籍簿作成	<span style="display:inline-block; width:15px; height:10px; background-color:#90EE90;"></span>
19	白山第6(一部)	0.31	0.27	一筆地調査、地籍細部測量	<span style="display:inline-block; width:15px; height:10px; background-color:#ADD8E6;"></span>
20	白山第7・霊丘第1	0.21	0.21	土地所有者調査	<span style="display:inline-block; width:15px; height:10px; background-color:#FFDAB9;"></span>
	合計	0.77	0.72		

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	7	企画費	12億5,191万1	10億9,468万5	118~135

### 【市民窓口サービス課】

#### ○地域コミュニティ推進事業 2万4千円

現状の地域コミュニティの在り方を検証し、地域の実情に合わせた新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となったまちづくりを目指し各種支援を行いました。

令和2年度はモデル地区である安中地区における地域運営組織の設立のための準備会において、ワークショップを開催し、地域の課題について地元住民と議論を深めたほか、長崎県が主催の集落対策研修会に参加しました。

- ・モデル地区まちづくり協議会設立準備会（ワークショップ）開催 2回開催
- ・集落対策研修会（長崎県庁） 2回



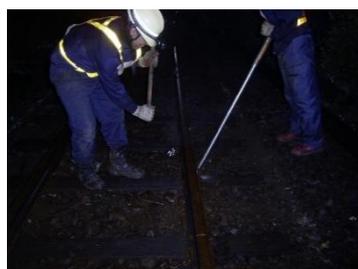
### 【政策企画課】

#### ○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,550万5千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備（レールの更新等）に係る事業費に対して補助を行いました。

総事業費2億4,499万6千円に対する負担額は、国6,581万4千円、県8,959万1千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）8,959万1千円です。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図りました。



### ○地方バス路線維持費補助金 2,981万7千円

バス路線の維持が困難となっている生活バス路線を対象とし、路線維持費について国及び県と補助を行いました。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する24系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図りました。

### ○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線3市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行いました。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図りました。



### ○コミュニティバス運行事業 3,774万3千円

高齢者の方をはじめ、市民の皆様が快適に買い物や憩いの場へ移動ができるよう導入している、「島原市コミュニティバス たしろ号」について、令和2年3月から運行を開始している有明地区、三会地区、杉谷地区の3路線に加え、令和2年12月20日から白山地区、安中地区においても運行エリアを拡大し、計6路線の運行を開始しました。

また、AI予約システムを導入し、当日乗車便の始発地出発30分前までの予約に対応できるよう利便性を高めました。

令和2年度実績

- ・乗車人数 704人



## 【シティプロモーション課】

### ○地域おこし協力隊推進事業 1,043万4千円

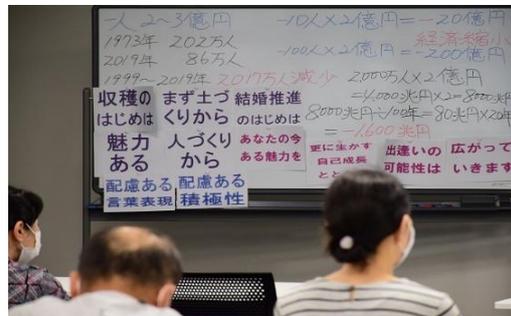
地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、新たに3人の隊員を任用、島原鉄道と観光活性化プロジェクトとして、大三東駅周辺の観光マップ作りや、これからの新しい「しまばら暮らし」プロジェクトとして、島原市への移住定住促進ならびに関係人口の創出を図るため、地域住民や団体、企業などと連携しながら新しい島原の暮らし方を提案しました。

また、先輩移住者として移住相談会への参加や地元メディアを活用した情報発信にも取り組み、隊員がこれまで培ってきたスキルや能力などを活かし、新たな視点から本市の魅力をもPRし、地域おこしに取り組みました。



### ○しまばら結婚サポート事業 312万5千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うための相談窓口として「ハッピーカフェ」を設置し「しまばら婚活コンシェルジュ」を1人配置し、きめこまやかな相談対応を行いました。また、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設、地域で結婚を応援するボランティアの養成講座を実施するなど、県下一体となった結婚支援に取り組みました。



**○若者チャレンジ事業 500万円**

(事業内容)

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用を創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体2団体に支援を行いました。

(事業の成果・効果)

団体名	区分	事業内容
島原アミューズメントカフェズ	継続3年目	1年目にオープンした万町商店街空き店舗を活用した娯楽複合施設の企画・運営。
Exstan 株式会社	新規	外国人人材の活用による労働力確保のため、行政書士向けのビザ手続管理システムを構築しインフラ整備を図ることで、島原市で人手不足に悩む事業者に優秀な人材を提供し、企業価値及び生産性の向上を目指す。

**○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 279万3千円**

島原市の公式キャラクターとして、世界キャラクターさみっと in 羽生実行委員会事務局が主催するオンラインイベントに参加し極的なPRを行うとともに、イラスト等の使用について市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等幅広く活用いただき、地域の活性化を図りました。



- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数 42件
- ・着ぐるみ使用申請件数 10件

## ○移住・定住促進事業 387万8千円

### <移住相談・サポート体制の強化>

島原市への移住促進を図るため、ながさき移住サポートセンターが主催するオンライン移住相談会への参加や、オンラインでの個別相談などを行い、移住PRを行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行いました。

### <情報発信>

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信のほか、移住促進のためのコンテンツを制作や、情報誌への掲載により情報発信しました。

### <人口減少対策補助金>

#### ①若者住まい支援補助金

市内事業所に新たに雇用される29歳以下の若者の住まい支援を行うことにより生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し、一部補助を行いました。

#### ②定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行いました。

#### ③移住支援金

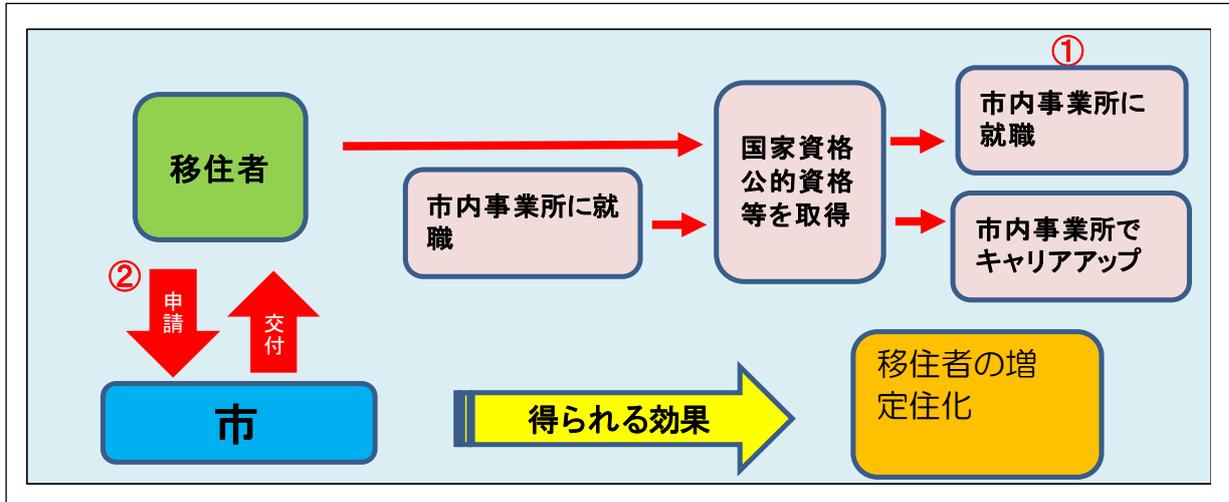
人口減少対策及び市内法人等の人手不足の解消に向け、県が実施する地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費補助金を活用し、東京圏から本市に移住し創業や就業を行った者に対し支援を行いました。

・移住者数	29世帯 44人
・移住相談会 参加回数	3回
・補助金支給人数	
若者住まい支援補助金	5人
定住促進通勤支援補助金	5人
移住支援金	1人



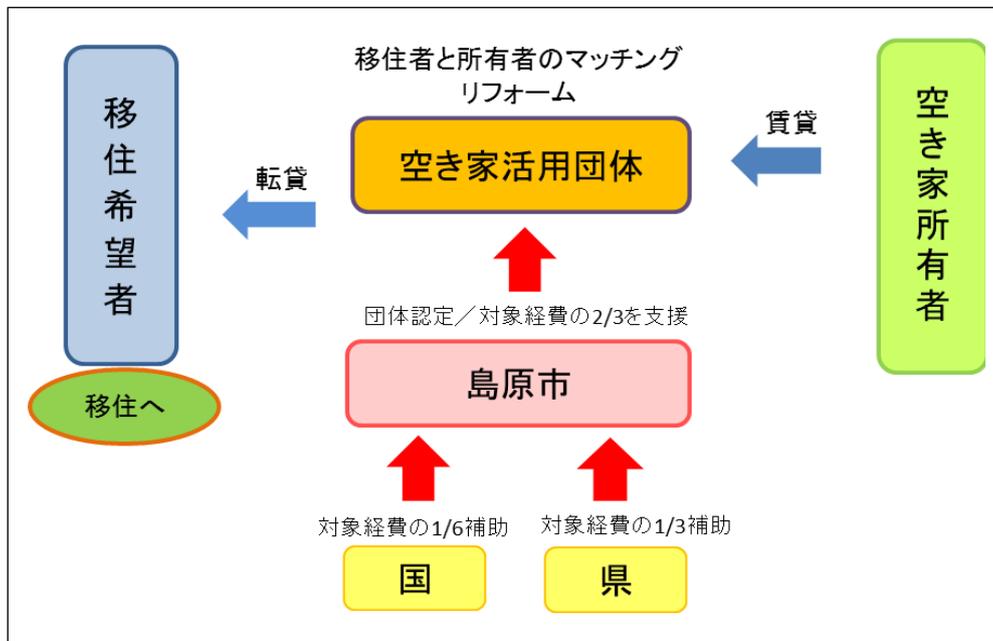
○移住者資格取得支援事業 0千円

移住者の就職機会の拡大及び地元企業への就業の定着を図るため、就業及び仕事に役立つ資格等の取得に要する経費の一部に対し支援するものです。



○移住者向け住宅確保加速化支援事業補助金 0千円

移住者のニーズに応じた住まいの確保を促進するため、空き家を所有者から借り上げて移住者のニーズに応じた改修を行い当該移住者に提供する事業を実施する民間事業者（空き家活用団体）に対し、空き家の改修経費等を県と連携して支援し、移住者の増加につなげるものです。



### ○3世代ファミリー応援事業 342万円

3世代家族の形成を推進することにより、家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加や子育ての負担軽減につなげるため、これから3世代家族として生活する世帯に対し、住まいの建築費用に対する一部補助等を行いました。

- ・ 新增改築費補助 5件 (320万円)
- ・ 固定資産税相当額補助 6件 (22万円)

### ○子育て住まい支援事業 7万円

29歳以下の若者夫婦への住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行いました。

- ・ 継続 1人 (7万円)

### ○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 3億6,296万8千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」で島原市のPRを行うとともに、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」、「さとふる」に加え、「ふるさとプラス」、「ふるさとプレミアム」、「au PAYふるさと納税」、「三越伊勢丹ふるさと納税」、「ふるさと本舗」、「ANAふるさと納税」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、ディスプレイ広告掲載やSNSでの情報発信、返礼品の良さをPRする写真や記事の作成など、返礼品の更なる魅力発信を行った。

(事業の成果・効果)

- ・ 寄附金額 (件数) 8億1,638万6千円 (50,270件)
- ・ 事業者への返礼品発注額 1億8,059万9千円
- ・ ふるさとしまばら応援基金積立金 4億5,992万円  
(内基金利子：5,255千円、運用収入：1,248千円)

【参考】取扱返礼品



野菜・フルーツ・卵 旬のお任せセット



長崎県産牛切り落とし

**【政策企画課】**

**○庁内業務用パソコン購入 902万円**

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったものです。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト(OS: Windows8.1, Windows10)のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的に導入する必要があります。

導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90台
基本ソフト(OS)	Windows10



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	10	交通安全対策費	874万4	694万1	138～141

**【市民安全課】**

**○交通安全対策経費 694万1千円**

交通事故から市民を守るため、関係団体と協力して交通事故防止の啓発活動を行いました。

- ・ 4/6～15 春の全国交通安全運動
- ・ 7/10～19 夏の交通安全県民運動
- ・ 9/1 子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動
- ・ 9/11 第五小学校自転車教室
- ・ 9/21～30 秋の交通安全県民運動
- ・ 10/24 第二中学校自転車教室
- ・ 11/12 第二小学校自転車教室
- ・ 12/15～24 年末の交通安全県民運動
- ・ 12/15 交通安全運動車両パレード出発式
- ・ 12/20 年末年始 防犯・交通安全キャンペーン



**【交通安全運動期間立哨活動】**



**【交通安全運動車両パレード出発式】**



**【子どもを守るパトロール防犯交通安全啓発活動】**



**【小中学生自転車教室】**

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	3億9,898万9	3億3,393万1	140~145

**【総務課】**

**○新庁舎の整備**

- 1 市庁舎について、老朽化や耐震性不足等の問題を根本的に解決するため、平成24年度から令和3年度までを事業年度として、新庁舎建設事業を施行しています。
- 2 本体建設工事については、令和元年11月29日工事完了。その後、システム移転工事等を行い、建物及び敷地の一部について令和2年4月13日から供用開始しました。
- 3 財源として「一般単独災害復旧事業債」及び「合併特例債」を活用することにより、市の財政負担を大きく軽減しました。

(市庁舎建設工事契約金額及びR2年度支払金額一覧)

- ・屋外附帯工事1工区〔契約金額 100,148千円 (R1 繰越事業)〕  
 工期・・・R1.10.2～R2.7.31 ((株)三青)  
 R2年度支払金額・・・・・・47,667千円
- ・既存新館(大手庁舎)解体工事〔契約金額 163,020千円 (R1・R2 継続費)〕  
 工期・・・R2.3.25～R3.2.10 (三青・本村JV)  
 R2年度支払金額・・・・・・163,020千円
- ・屋外附帯工事2工区〔契約金額 110,000千円 (R2・R3 継続費)〕  
 工期・・・R3.2.17～R3.9.30 (星野建設(株))  
 R2年度支払額・・・・・・0千円

(主な移転経費及び施工業者)

- ・市庁舎移転業務委託 (10,340千円) 九州西濃運輸(株)長崎引越センター
- ・サーバー・ネットワーク移転・構築業務委託 (33,330千円) 富士通ネットワークソリューションズ(株)

**新庁舎 令和2年4月13日供用開始**



**新庁舎 建築概要**

(1) 敷地面積	約5,400㎡
(2) 延べ面積	約8,900㎡ (屋内床面積 約7,400㎡)
(3) 構造	鉄骨造 5階建て
(4) 駐車台数	80台
(5) 耐震性能	I類とする計画 建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍として計画 ・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害 ・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

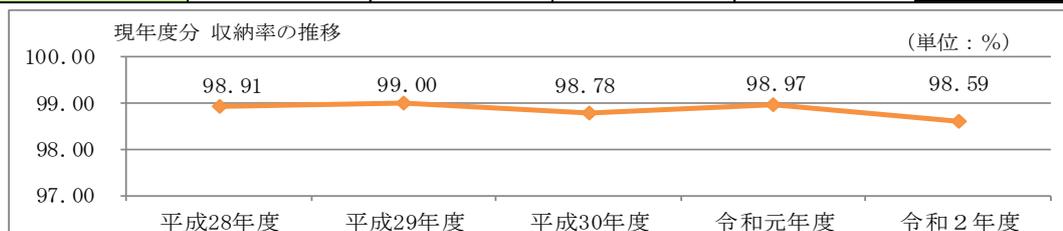
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	8,507万7	7,674万8	144~149

## 【税務課】

### ○市税の収納率の推移

現年度分

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 (千円)	4,745,366	4,822,527	4,796,556	4,798,510	4,742,191
収納額 (千円)	4,693,639	4,774,262	4,738,251	4,749,295	4,675,341
収納率 (%)	98.91	99.00	98.78	98.97	98.59



滞納繰越分

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 (千円)	349,300	307,648	291,456	270,806	256,190
収納額 (千円)	40,007	41,037	51,393	43,787	50,413
収納率 (%)	11.45	13.34	17.63	16.17	19.68



全体

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 (千円)	5,094,666	5,130,175	5,088,012	5,069,316	4,998,381
収納額 (千円)	4,733,646	4,815,299	4,789,644	4,793,082	4,725,755
収納率 (%)	92.91	93.86	94.14	94.55	94.55



## ○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。

窓口開庁日数	96日(年末年始、選挙投票日等を除く)
窓口来庁者数	789人
税務諸証明発行件数	325件
税の収納実績	592件 1,221万4千円
納税相談他対応件数	182件
電話対応件数	120件

## ○市民税

- ◇申告受付(住民税申告及び確定申告)については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図りました。

市民税申告受付支援システム委託料	183万8千円
地方税電子申告支援サービス利用料	310万2千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の会議室に申告会場を設置し行いました。有明地区については、有明公民館において申告受付を行いました。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施しました。

### 申告受付状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民税申告	2,057件	1,968件	1,992件	1,893件	1,801件
確定申告	1,671件	1,653件	1,657件	1,567件	1,468件
計	3,728件	3,621件	3,649件	3,460件	3,269件

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 2,398万6千円

- ◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付しました。

市税還付金 1,780万7千円

## ○固定資産税

- ◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託 158万7千円
  - ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等を行いました。
- ◇土地については、宅地48,355筆を含む合計87,345筆があり、地目変更等があった土地等の現地確認と評価作業等を実施しました。
- ◇家屋については、総棟数は27,533棟であり、令和2年中に建築された新增築家屋202棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行いました。
- ◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより制度の周知を図り、未申告の解消に努めました。

## ○収納事務 ※令和2年度導入業務無し

- ◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

### 【令和2年度 実績】

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	492	1,283	594	598	2,967
納付金額	13,885,700	32,106,900	4,484,100	14,161,800	64,638,500

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

- ◇ファイナンシャルプランニング事業 27万円

（金額は市税分：事業費54万円を市税分と国保税分に按分して支出しました。）

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）  
滞納者が抱える金銭問題に対して、ファイナンシャルプランナーを活用しローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細やかな相談を実施しました。（年間10回）

### 【実績】

#### ●納付額実績

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談件数		16	11	14	16	
改善件数		6	5	9	10	
改善比率		37.50%	45.45%	64.29%	62.50%	
税 収 納	納付額	市 税	16,869,279	36,092,642	16,886,841	15,563,936
		国保税	14,787,719	14,651,914	20,146,929	25,123,762
		計	31,656,998	50,744,556	37,033,770	40,687,698
	納付予定額		2,718,930	1,915,800	3,286,800	1,186,000
	計		34,375,928	52,660,356	40,320,570	41,873,698

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	75,382,388	64,847,929	140,230,317
職員外勤収納	1,505,000	1,261,900	2,766,900
差押え換価	2,362,447	1,083,603	3,446,050
交付要求配当	44,000	424,911	468,911
合 計	79,293,835	67,618,343	146,912,178

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
動産等	0	0
給与	5	1,653,300
預貯金	13	5,592,200
生命保険	2	1,655,900
国税還付金	9	17,116,620
その他の債権	2	227,631
合 計	31	26,245,651

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	0
給与	738,116
預貯金	2,187,643
生命保険	100,000
国税還付金	322,361
その他の債権	1,173,163
合 計	4,521,283

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 279件  
 預貯金等調査 6,362件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数79日） 378件  
 夜間電話催告 4,518件

◇令和2年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	148,757,183	9.68
	固定資産税	1,092,811,300	45.19
	軽自動車税	40,329,000	22.68
	国民健康保険税	492,379,300	44.81
	計	1,774,276,783	33.92
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,105,139,261	71.94
	市民税 【年金】	63,546,370	4.14
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	102,735,900	9.35
計	1,271,421,531	24.30	
コンビニ 収納	市民税	76,357,497	4.97
	固定資産税	282,865,830	11.70
	軽自動車税	72,870,000	40.97
	国民健康保険税	239,097,400	21.76
	計	671,190,727	12.83
スマホ等 決済収納	市民税	6,476,739	0.42
	固定資産税	22,527,600	0.93
	軽自動車税	3,823,500	2.15
	国民健康保険税	12,574,900	1.14
	計	45,402,739	0.87
クレジット 収納	市民税	1,877,796	0.12
	固定資産税	9,579,300	0.40
	軽自動車税	660,600	0.37
	国民健康保険税	1,586,900	0.14
	計	13,704,596	0.26
自主納付	市民税	133,960,009	8.73
	固定資産税	1,010,738,391	41.78
	軽自動車税	60,159,300	33.82
	国民健康保険税	250,472,500	22.80
	計	1,455,330,200	27.82
合計	市民税	1,536,114,855	100.00
	固定資産税	2,418,522,421	100.00
	軽自動車税	177,842,400	100.00
	市税 計	4,132,479,676	
	国民健康保険税	1,098,846,900	100.00
合計	5,231,326,576		

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1 億 6,973 万 4	1 億 3,200 万 0	148~151

**【市民窓口サービス課】**

**○戸籍住民基本台帳事務 1 億 3,200 万円**

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行いました。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図りました。

▶ 住民異動状況

(各年度末現在／単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 口	45,991 (318)	45,385 (326)	44,907 (366)	44,614 (489)	43,924 (466)
男	21,396 (74)	21,160 (84)	20,995 (113)	20,821 (161)	20,478 (143)
女	24,595 (244)	24,225 (242)	23,912 (253)	23,793 (328)	23,446 (323)
世帯数	19,562	19,556	19,587	19,816	19,786

※ ( ) は外国人

▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む)

(単位：件)

	令和元年度	令和2年度	比 較
出 生 届	292	289	△3
死 亡 届	613	662	49
転 入 届	1,245	940	△305
転 出 届	1,201	1,198	△3
転 居 届	839	899	60
変 更 届	491	521	30
計	4,681	4,509	△172

▶ 戸籍関係異動処理件数

(単位：件)

	令和元年度	令和2年度	比 較
戸 籍 届 等	2,770	2,541	△229

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む、有明支所を除く）

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	比較
戸籍関係	20,953	20,928	△25
住民票関係	17,395	19,345	1,950
印鑑・身分関係	10,124	9,896	△228
税務関係	3,893	3,428	△465
証明・閲覧関係	1,542	1,259	△283
計	53,907	54,856	949

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む、有明支所を除く）

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	比較
印鑑登録証	1,136	1,122	△14
電子証明	9	23	14
マイナンバーカード交付	876	3,519	2,643
通知カード再発行	318	30	△288
計	2,339	4,694	2,355

※通知カード再発行は、令和2年5月25日まで。

▶ その他の窓口業務取扱状況

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	比較
火葬許可証発行	513	550	37
原付自転車標識交付等	192	144	△48
母子手帳交付	19	0	△19
船員手帳関係	98	297	199
パスポート交付	596	58	△538
水道各種申込	1,467	1,492	25
水道料金納付書再発行	431	198	△233
自動車臨時運行許可	436	347	△89
計	3,752	3,086	△666

※母子手帳交付は、令和元年10月末まで。

▶ 収納事務（三会出張所取扱分） （単位：件）

	令和元年度	令和2年度	比較
市 税	2,812	2,626	△186
税外（保育料等）	1,045	704	△341
その他（介護保険料）	179	131	△48
計	4,036	3,461	△575

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ） （単位：人／件）

	令和元年度	令和2年度	比較
来 庁 者 （一日平均）	3,035 (30)	3,888 (38)	853 (8)
処理件数	届 出	476	66
	証明書	2,442	△522
	その他	1,968	1,082

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ） （単位：人）

	令和元年度	令和2年度	比較
来 庁 者 （一日平均）	387 (1.6)	288 (1.3)	△99 (△0.3)

\* その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行いました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,979万8	1,888万1	150~153

**【選挙管理委員会】**

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録しました。

登録年月日	登録者数
令和2年 6月1日	37,661人
令和2年 9月1日	37,454人
令和2年12月1日	37,370人
令和3年 3月1日	37,239人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行いました。

(登録…2件、抹消…1件、再交付等…0件)

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

平成30年度の漁業法改正により、海区漁業調整委員会の選挙人名簿を調製しないこととなりました。

前年度確定している名簿の修正、表示及び抹消を行い、縦覧を経て12月5日に確定しました。

年 度	登録者数
平成30年度	482人
令和元年度	476人
令和2年度	466人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

令和2年9月2日に47人を選定し、9月3日に長崎地方裁判所へ提出しました。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

令和2年9月3日に21人を選定し、9月3日に長崎検察審査会事務局へ提出しました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	37万1	24万3	152~155

**【選挙管理委員会】**

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、明るい選挙推進協議会総会を書面により開催し、役員の変更を行いました。
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、特選作品の作品展を実施しました。(応募数2, 337点)
- ▶ 島原市長選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布しました。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施しました。(高等学校2校)
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。(市内8校)
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行いました。(13作品)



(明るい選挙書道作品展)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	3	市長選挙費	3,095万7	644万8	154~155

**【選挙管理委員会】**

令和2年11月29日執行島原市長選挙 (令和2年11月22日告示)

	男	女	計
選挙時登録者数 (人)	17,161	20,223	37,384
当日有権者数 (人)	無投票		
投票者数 (人)			
投票率 (%)			

※平成28年11月27日執行島原市長選挙 無投票

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	3,824万4	3,602万0	156～159

**【総務課】**

**○国勢調査経費 1,882万5千円**

国の最も重要かつ基本的な調査であり5年ごとに実施される国勢調査を、10月1日を基準日として実施。市に居住しているすべての人を対象に、人口や世帯数などを調査しました。

前回の国勢調査から、統計業務支援システムの導入や、インターネット回答など、調査業務のIT化を進め、業務の省力化と回答者の利便性の向上に努めました。

- ◆国勢調査実施本部設置期間 : 令和2年5月1日～令和3年3月31日
- ◆調査区数 : 338調査区
- ◆調査員(調査区を調査)数 : 216人(任命期間8/27～10/26)
- ◆指導員(調査票を点検審査)数 : 34人(任命期間8/1～12/15)
- ◆インターネット回答世帯数 : 4,439世帯(26%)

R3.6.25 速報値

	R2年国勢調査		H27年国勢調査		H27年国勢調査との比較			
	人口総数 (人)	県内 順位	人口総数 (人)	県内 順位	増減数(人)	県内 順位	増減率 (%)	県内 順位
長崎県	1,313,103	-	1,377,187	-	△64,084	-	△4.7	-
島原市	43,360	5	45,436	6	△2,076	10	△4.6	7
雲仙市	41,131	7	44,115	7	△2,984	17	△6.8	11
南島原市	42,360	6	46,535	5	△4,175	19	△9.0	18

	R2年国勢調査		H27年国勢調査		H27年国勢調査との比較			
	世帯数 (世帯)	県内 順位	世帯数 (世帯)	県内 順位	増減数 (世帯)	県内 順位	増減率 (%)	県内 順位
長崎県	558,372	-	560,720	-	△2,348	-	△0.4	-
島原市	17,077	5	17,068	6	9	7	0.1	7
雲仙市	15,145	9	15,376	9	△231	12	△1.5	12
南島原市	16,051	8	16,664	7	△613	16	△3.7	17



国勢調査へのご協力  
ありがとうございました

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,770万6	2,701万9	158~161

**【監査委員事務局】**

**○財務監査（定期監査）及び行政監査**

根拠法令	地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項
目的	市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施しました。
対象	平成31年度における補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について
実施期間	令和2年11月2日から令和3年2月12日
結果報告書提出日	令和3年3月24日
結果	<p>補助金等、委託・請負、公金の保管等及びその他の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理に対する具体的な指摘事項については「令和2年度財務監査（定期監査）及び行政監査結果報告書」のとおり。</p> <p>主な指摘は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 補助金等の検証・評価・見直し</li> <li>② 委託・請負等契約事務の適正化・見直し</li> <li>③ 公金取扱マニュアルの整備と実行性の確認</li> </ol>

**○例月現金出納検査**

根拠法令	地方自治法第235条の2第1項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施しました。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致しました。

### ○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 31 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、法令に適合し、かつ、正確であるかを主眼として実施しました。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、确实かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	水道事業会計…令和 2 年 6 月 3 日から令和 2 年 7 月 15 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 2 年 7 月 6 日から令和 2 年 8 月 17 日
意見書提出日	水道事業会計…令和 2 年 7 月 22 日 各会計決算及び基金運用状況…令和 2 年 8 月 21 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であることを認めました。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めました。

### ○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 2 年 7 月 28 日から令和 2 年 8 月 17 日
意見書提出日	令和 2 年 8 月 21 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

### ○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施しました。
審査期間	令和 2 年 7 月 28 日から令和 2 年 8 月 17 日
意見書提出日	令和 2 年 8 月 21 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めました。

### ○財政援助団体等監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目 的	市が補助金の交付をしている団体や出資団体に対し、その事業が、補助金等の目的に沿って適正にかつ効果的に行われているかどうかを主眼として実施しました。
対 象	平成 30・31 年度の補助金に係る出納その他の事務の執行状況について
実施期間	令和 2 年 10 月 19 日から令和 2 年 12 月 2 日
意見書提出日	令和 3 年 1 月 25 日
結 果	補助金に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「令和 2 年度財政援助団体等監査結果報告書」のとおり。 主な指摘は次のとおりです。 ① 補助金交付申請書及び実績報告書の透明性確保 ② 規則等の順守 ③ 所管課による適切な指導監督の実施

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	28億122万5	27億1,849万5	160～171

**【福祉課】**

**○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円**

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助しました。

**○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 236万3千円**

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助しました。

**○障害者職場実習促進事業助成費 28万1千円**

障害者の職場体験の機会拡大及び就労能力向上の促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成しました。

実習者 7人（このうち一般就労6人）

**○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 488万9千円**

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図りました。（交付額（年間） 100円券×200枚＝20,000円分）

交付者数 343人                      利用枚数 48,893枚

**○特別障害者手当等 2,189万9千円**

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	49	14,880	8,235,780
特別障害者手当	45	27,350	13,663,000

**○福祉医療費（障害者分） 9,106万2千円**

心身障害者の医療費の一部を助成しました。                      支給件数 24,417件

対象者及び助成内容

- ①身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級の手帳所持者  
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。
- ②身体障害者手帳3級、療育手帳B1の手帳所持者  
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

**○障害者自立支援給付費 18億7,935万3千円**

**(1) 障害者自立支援給付費 18億7,792万6千円**

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供しました。

**①コミュニケーション支援事業 8万9千円**

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣しました。

派遣状況 手話通訳 利用者 1人 延べ利用 7回  
要約筆記 利用者 1人 延べ利用 10回

**②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 27万円**

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣しました。

派遣状況 利用者 4人 延べ利用 113回

**③社会参加促進事業 73万3千円**

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めました。

・声の広報や点字広報の作成 延べ利用者 34人 494,856円  
・手話奉仕員養成事業 基礎課程 5人 188,188円  
・要約筆記奉仕員養成事業 前期課程 6人 49,467円

**④相談支援事業 1,298万3千円**

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行いました。

事業所数	登録者数	延べ相談件数
2カ所	209人	4,570件

**⑤地域活動支援センター事業 1,000万円**

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行いました。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
2カ所	30人	4,562件

**⑥日常生活用具給付費 1,689万4千円**

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	障害者	障害児
ストマ用器具	1,196	6
紙おむつ	172	169
その他	26	3
合計件数(件)	1,394	178
合計給付額(円)	14,908,117	1,985,920

**⑦訪問入浴サービス事業費 562万6千円**

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行いました。

支給決定者 7人 延べ利用 451回

**⑧移動支援事業費 298万9千円**

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行いました。

支給決定者 61人 延べ利用 542回

**⑨日中一時支援事業費 176万5千円**

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図りました。

支給決定者 9人 延べ利用 769回

**⑩補装具給付費 978万9千円**

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
装具	12	4	4	
補聴器	27	2	1	1
その他	18	11	7	10
合計件数(件)	57	17	12	11
合計給付額(円)	6,466,925	509,963	2,278,915	532,863

**⑪自立支援介護給付費 7億8,538万6千円**

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行いました。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	76	40,365,858
重度訪問介護給付費	4	727,990
行動援護給付費	7	1,728,320
同行援護給付費	1	0
療養介護給付費	23	72,164,170
生活介護給付費	196	478,259,651
短期入所給付費	70	26,058,645
施設入所支援給付費	81	115,727,075
計画相談支援給付費	565	19,944,303
特定障害者特別給付費等	240	30,346,471
高額障害福祉サービス費	3	63,061
合計	1,266	785,385,544

**⑫自立支援訓練等給付費 6億8,228万7千円**

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行いました。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	3	7,087,410
就労継続支援給付費(A型)	80	132,786,103
就労継続支援給付費(B型)	189	272,362,964
自立訓練給付費	2	428,960
グループホーム給付費	183	268,521,478
自立生活援助給付費	4	1,100,100
合計	461	682,287,015

**⑬障害児通所給付費 2億919万2千円**

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行いました。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	30	16,565,522
放課後等デイサービス(就学児)	94	187,518,060
保育所等訪問支援給付費	3	41,460
障害児相談支援給付費	124	4,794,730
高額障害児通所給付費	4	272,368
合計	255	209,192,140

**⑭自立支援医療費 1億2,353万4千円**

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行いました。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>103,432,406円</u>	
延べ件数    一般（肢体等）	271件	} 合計 4,002件
心臓	21件	
人工透析	3,710件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>712,727円</u>	
延べ件数    一般（肢体等）	80件	} 合計 82件
心臓	2件	
ウ) 療養介護医療	<u>19,388,697円</u>	267件

**⑮その他 1,639万円**

- ・過年度国県支出金返還金 7,947,949円
- ・国保連合会等審査手数料 2,698,961円
- ・成年後見制度利用支援 410,000円
- ・事務経費等 5,333,125円

**(2) 障害支援区分認定等事務費 142万7千円**

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施しました。

障害支援区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5人	12回	169件

**○生活困窮者自立支援事業 801万3千円**

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図りました。

・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
280件	173件	44人

## 【保険健康課】

### ○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 4億8,553万3千円

- ・ 保険基盤安定にかかる繰出金 3億5,024万6千円  
（内訳） 保険税軽減分 2億2,812万7千円  
低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの  
財源負担は県が3/4、市が1/4  
保険者支援分 1億2,211万9千円  
低所得者を多く抱える市町村を支援するもの  
財源負担は国が1/2、県が1/4、市が1/4
  
- ・ 国保事務費にかかる繰出金 3,727万6千円  
国保事業の事務費に対する繰出し
  
- ・ 出産育児一時金にかかる繰出金 977万円  
出産育児一時金費用の2/3相当分の繰出し
  
- ・ 財政安定化支援にかかる繰出金 8,824万1千円  
低所得者が多い、高齢者が多いといった保険者の責に帰すことができない特別な事由に対する繰出し  
（内訳） 保険料負担能力分 7,325万9千円  
年齢構成差分 1,498万2千円

※上記の繰出しに要する市負担の経費については、地方交付税措置があります。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	2億1,355万0	1億9,788万9	170～175

### 【福祉課】

#### ○老人福祉施設保護措置費 1億3,235万5千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図りました。

令和2年度末措置人員 57人（ありあけ荘 39人 市外施設 18人）

#### ○認知症高齢者等個人賠償責任保険事業【R3.3～新規】 8万1千円

認知症高齢者の人などが、日常生活における偶発的な事故により、他人に怪我を負わせるなどの法律上の損害賠償責任を負った場合に、その被害者に支払うべき賠償金を補償する保険のことで、今回島原市がその保険契約者となり、被保険者（認知症高齢者等）が支払うべき保険料を市が負担します。登録費（年額）500円。※非課税世帯の場合は無料

保険期間：令和3年3月1日から1年間

令和2年度実績（～令和3年3月31日登録決定まで）32人

保険料（見込で支出済）：1,620円×50名（見込数）＝81,000円

#### ○在宅福祉対策 32万円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行いました。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	2	83	32万円

#### ○ねたきり老人等介護見舞金 970万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給しました。

支給者数 194人

#### ○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 1,919万5千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限70枚）を交付しました。

交付枚数 253,890枚

利用枚数 191,953枚

**○テレホンサービス事業 77万円**

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図りました。

令和2年度末現在利用者 49名

**○緊急通報システム事業 316万円**

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めました。

令和2年度末現在登録台数 161台

**○高齢者日常生活用具給付事業費 20万4千円**

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給しました。

火災警報器 37台

**○敬老無料入浴サービス事業 337万1千円**

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布しました。

対象者 12,009人 延利用者 12,035人

**○敬老事業実施補助金 959万2千円**

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助しました。

対象者数 11,990人

**○老人クラブ活動等助成事業 688万円**

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成しました。

クラブ数 68 会員数 2,614人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 964,208円
- ・活動助成費補助金（市単独） 530,400円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,101,600円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 2,978,400円

**○敬老祝品・長寿祝金 228万円**

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給しました。

※平成30年度より敬老祝品については77歳対象者は廃止。88歳のみ対象。

令和2年度 給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
88歳	5,000円相当(送料含)の島原市特産品1つ	360
100歳	20,000円	24

**○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 255万2千円**

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成しました。

利用人数 141人 延べ利用人数 1,177人

**○成年後見制度利用促進に係る中核機関運營業務委託 300万円**

認知症や、知的障害その他の精神上の障害により判断能力が不十分な人を支援する成年後見制度の利用の促進に関して、推進役となる中核機関の運營業務を委託しました。

相談件数 令和2年度 186件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,638万1	1,604万0	174~177

**【市民窓口サービス課】**

**○国民年金事務 1,604万円**

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施しました。日本年金機構への協力・連携として国民年金保険料の未納者対策に係る所得情報等の提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

▶ 国民年金被保険者の異動状況

(各年度末現在／単位：人)

被保険者数	令和元年度	令和2年度	比較
第1号	5,676	5,467	△209
任意第1号	48	48	-
第3号	1,817	1,721	△96
計	7,541	7,236	△305

▶ ねんきんネットによる情報提供

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	比較
利用者数	8	23	15

平成29年度に市のインターネットセキュリティが強化されたため、使用不能となりました。  
ねんきんネットが令和元年12月で廃止となり、新たに令和2年1月より、ねんきんネットWMを使用して年金記録の確認が可能となりました。

▶ 年金出張相談（諫早年金事務所主催）

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	比較
利用者数	80	98	18

※平成31年度については、年11回の開催で1回につき8人実施。3月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となりました。  
令和2年度については、年13回の開催で1回につき8人実施。4月、5月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

▶ 年金請求の受付状況

(単位：件)

種別	件数
老齢基礎年金	28
障害基礎年金	30
遺族基礎年金	1
未支給年金	437
死亡一時金	7
寡婦年金	3
計	506

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	援護費	148 万 0	141 万 5	176～179

### 【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行いました。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行いました。

#### ○運営費補助

助成団体	会員数 (R2. 4. 1 現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	8 4 9	4 8 0
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	2 5	2 8

#### ○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	2	居住地変更届	1 1
一部負担金相当額申請書	5	死亡届	3 0
健康管理手当認定申請	3	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	6
葬祭料支給申請	3 0	手当証書紛失届	1 9
一般疾病医療費支給申請	0	医療特別手当健康状況届	1
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	0

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	78 万 7	20 万 0	176～179

### 【福祉課】

#### ○福祉のまちづくり推進事業経費 20万円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行いました。

- がまだすマラソン大会補助金・・・新型コロナ感染症拡大防止のため中止
- ひまわりキャンプ補助金・・・新型コロナ感染症拡大防止のため中止
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	9億713万0	8億9,217万4	178~179

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 8億5,907万9千円

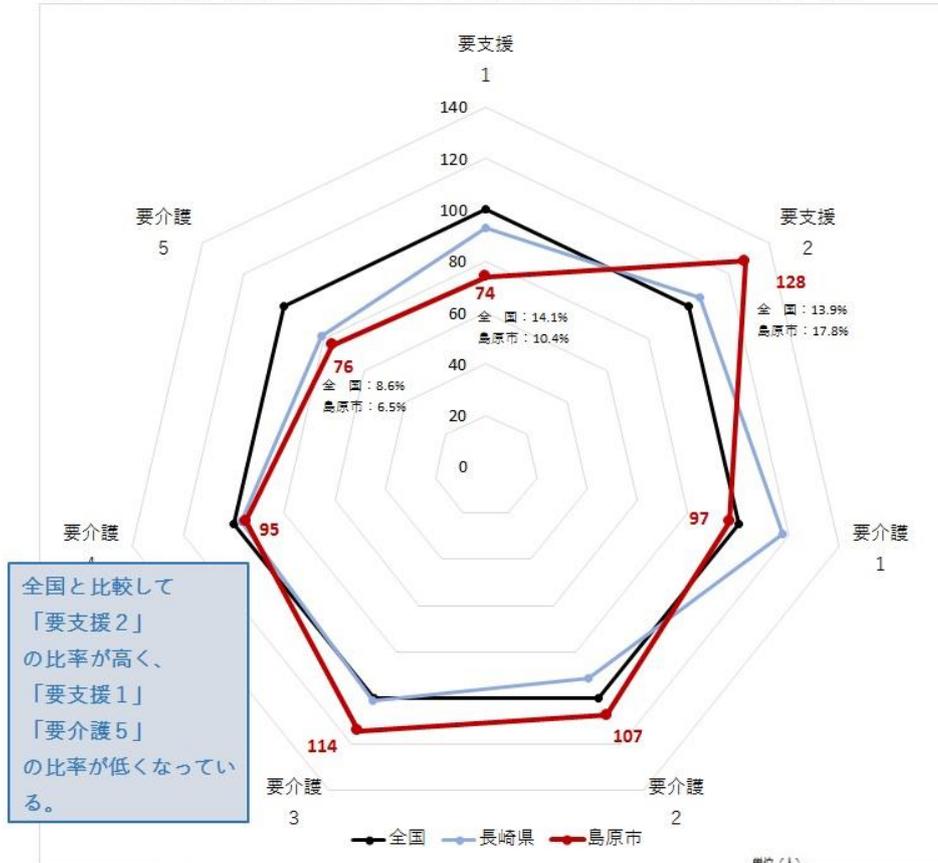
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営しています。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っています。

- ・介護給付費負担金 675,302,273円
- ・地域支援事業費負担金
  - 介護予防・生活支援サービス事業費 20,904,861円
  - 包括的支援事業費・任意事業費 18,864,865円
- ・事務費負担金 123,459,446円
- ・社会福祉費負担金 12,000円
- ・低所得者保険料軽減負担金 20,536,000円



### 認定者要介護度別構成比率の比較（全国・長崎県・島原市）

資料：令和3年3月分（月末）の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	961,142	949,217	1,401,121	1,165,808	905,622	849,809	585,525	6,818,244
長崎県	11,605	13,053	21,372	13,810	11,886	10,698	6,202	88,626
島原市	351	600	668	618	510	399	219	3,365

単位(人)

### ○地域介護・福祉空間事業費補助金 1,076万1千円

- ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全性確保等の観点から、防災体制の強化の為、施設整備を行った介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付しました。

施設	整備内容	総事業費	補助額		
			国庫補助	市費負担	計
小規模多機能ホーム暖	非常用自家発電設備	5,225,000	10/10 * R1から繰越分	0	5,225,000
複合型リハサポート	給水設備	9,228,000	1/2×80%	1/4×80%	5,536,000
計		14,453,000	8,916,000	1,845,000	10,761,000

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	8億2,017万8	8億1,828万2	178~181

### 【保険健康課】

#### ○療養給付費負担金 5億8,699万8千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合分について負担を行いました。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 268,544件 (277,582件)

給付額 7,069,967,876円 (7,276,733,882円)

・医療費支給費

支給件数 12,254件 (12,606件)

支給額 91,309,611円 (97,272,625円)

※( )は3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では0.88%、給付額では2.20%減少しています。また、医療費支給費は、件数では5.33%、支給額では5.76%減少となっています。

#### ○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億9,785万7千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担します。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担しています。

・保険基盤安定負担金 171,689,871円

・事務費等 26,167,015円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,953人、被扶養者20人が保険料の軽減措置を受けました。

#### ○後期高齢者健康診査 3,342万7千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行いました。

・対象者数 8,244人 (R2.3.31現在の被保険者数)

・受診者数

集団健診 53人

個別健診 2,849人

合計 2,902人



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	4,439万6	4,390万2	180～181

### 【有明支所】

#### ○有明福祉センター指定管理料 2,984万8千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行いました。

(数値結果) 令和2年度の開設日数	浴場	290日	} (火曜日休館)
	トレーニング	253日	
	足湯	232日	

#### ・利用者数

- ・リフレッシュ浴場利用者数 47,670人
- ・トレーニングルーム利用者数 7,384人

・使用料収入 1,162万7千円

#### ○有明福祉センター足湯移設工事 279万7千円

##### (事業内容)

令和元年9月の台風17号の強風により、足湯の東屋が損壊したため、有明福祉センター玄関庇の下に足湯を移設しました。

##### (工事概要)

- ・足湯及び足湯ベンチ設置
- ・杉羽目板張（壁面）
- ・既存看板移設

##### (事業の成果・効果)

旧足湯被災前同様、足湯を設置することにより、市民の憩いの場を提供できるようになりました。



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	6億2,150万2	5億6,718万8	182~193

**【こども課】**

**○福祉医療費支給事業 9,001万5千円**

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図りました。(小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業)

(うち医療費：88,304,477円、事務費：1,710,807円)

**【支給件数・支給額】**

区分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	26,426	42,863,409
小・中学生	15,392	27,789,012
母子	母	3,486
	子	2,861
父子	父	275
	子	176
寡婦	0	0
合計	48,616	88,304,477

**○障害児保育事業 138万6千円**

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている1保育所及び1認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設	対象児童数 (人)
1 こひつじ保育園	2
2 認定こども園 清華こども園	2
合計	4

**○発達促進保育事業 343万3千円**

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている2保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設	対象児童数 (人)
1 たけしま保育園	5
2 中木場保育園	5
3 認定こども園 清華こども園	1
4 認定こども園 みどり保育園	2
合計	13

**○一時預かり事業 4,120万4千円**

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った13保育所及び3認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	東向保育園	0
2	恵祥保育園	176
3	心香保育園	12
4	桜花保育園	11
5	おさなご園	10
6	山寺保育園	75
7	たけしま保育園	42
8	春陽保育園	49
9	こひつじ保育園	197
10	わかくさ園保育所	75
11	中木場保育園	0
12	安德保育園	4
13	白山保育園	22
14	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	826
15	認定こども園 清華こども園	25
16	認定こども園 みどり保育園	108
合計		1,632

**○延長保育事業 857万2千円**

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間(8時間又は11時間)を超えて保育を行った18保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	299
2	みやま保育園	401
3	東向保育園	393
4	恵祥保育園	385
5	心香保育園	280
6	桜花保育園	440
7	おさなご園	68
8	山寺保育園	360
9	たけしま保育園	113
10	愛児保育園	956

11	春陽保育園	945
12	寺町保育園	51
13	こひつじ保育園	132
14	浦田保育園	301
15	わかくさ園保育所	1,126
16	中木場保育園	461
17	安徳保育園	245
18	白山保育園	617
19	認定こども園 清華こども園	362
20	認定こども園 みどり保育園	1,347
合計		9,282

### ○地域子育て支援拠点事業 3,613万7千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している4保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	たからっこ(心香保育園)	236
2	ころころクラブ(おさなご園)	643
3	しゅんよう子育て支援センター(春陽保育園)	1,331
4	くるみの家(わかくさ園保育所)	2,194
5	すくすく(認定こども園 清華こども園)	576
6	みどり子育て支援センター(認定こども園 みどり保育園)	1,447
合計		6,427

### ○病後児保育事業 194万1千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った1保育所に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用児童数(人)
1	恵祥保育園	3
合計		3

### ○放課後児童健全育成事業 7,190万円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図りました。

市内12か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	4,801	7	恵祥保育園学童クラブ チュールップ(恵祥保育園)	4,116
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,263	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	6,346
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	8,053	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	6,201
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	3,397	10	わかくさ園学童くるみク ラブ(わかくさ園保育所)	7,869
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	5,669	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	5,823
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	2,536	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	6,205
			合計		64,279

### ○病児保育施設整備補助金 1,856万7千円

病気の児童を勤務の都合などで家庭で保育できない保護者に代わって、一時的に預かる施設を整備するために助成を行いました。

総事業費	2,182万1千円	
補助対象額	2,063万3千円	
国(3/10)	618万9千円	} 1,856万7千円
県(3/10)	618万9千円	
市(3/10)	618万9千円	
事業主負担	325万4千円	



病児保育「オリーブ」

### ○認定こども園整備費補助金 8,812万2千円

認定こども園ありあけ幼稚園の園舎の大規模修繕及び保育室の増築に対し助成を行いました。

総事業費	1億2,177万0千円
------	-------------

補助対象額	1億1,135万4千円	
国(5.5/10・1/2)	6,028万5千円	} 8,812万2千円
市(1/4)	2,783万7千円	
事業主負担	3,364万8千円	



### ○青少年対策事業 338万3千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行いました。

- ・相談件数 106件 相談延回数 2,033回

### ○子育て支援室運営経費 605万5千円

FE講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行いました。

- ・FE(家庭教育プログラム)講座 → 新型コロナウイルス感染症の予防のため中止
- ・はじめのはじめのいっぽ講座(IPPO)(2コース:15組)
- ・ブックスタート事業(11回:273組)

### ○未熟児養育医療給付事業 423万9千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図りました。

- ・給付実人員 11人 給付延件数 38件  
(うち医療費4,237,316円、事務費1,429円)

### ○すこやか赤ちゃん支援事業 1,148万4千円

満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行いました。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額(※取扱店からの代金請求額) 1,142万8千円
- ・事務費(消耗品費、通信運搬費) 5万6千円

<配布状況>

配布件数 406件 配布済額 1,140万6千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円(年間24,000円の購入券)

第3子以降・・・1人につき月額3,000円(年間36,000円の購入券)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	36億3,570万6	35億3,637万3	192～197

**【こども課】**

**○子どものための教育・保育給付費 24億4,352万7千円**

教育・保育の提供を行った保育所・認定こども園に対し、その費用について給付費を支給しました。

**○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【令和3年3月1日現在】（単位：人）**

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	60	61	わかくさ園保育所	90	87
みやま保育園	40	32	美祢保育園	30	15
東向保育園	40	34	中木場保育園	70	79
恵祥保育園	50	57	安德保育園	90	109
心香保育園	100	113	白山保育園	50	54
誓願幼児園	60	63	市外保育所（委託）		52
桜花保育園	40	38	小計	1,270	1,321
おさなご園	100	92	認定こども園 ありあけ幼稚園	89	89
山寺保育園	60	61	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	55	57
たけしま保育園	100	90	認定こども園 島原幼稚園	150	139
愛児保育園	60	63	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	145
春陽保育園	100	100	清華こども園	80	80
寺町保育園	40	32	認定こども園 みどり保育園	105	111
こひつじ保育園	60	60	市外認定こども園（委託）		29
浦田保育園	30	29	小計	654	650
			合計	1,924	1,971

**○保育所等副食費助成事業 3,804万円**

保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費代の一部助成を行いました。

<支給額>

児童1人当たり4,500円/月を上限として助成

<支給内訳>

市内認定こども園・保育所（26か園） 3,675万9千円

市外認定こども園・保育所（12か園） 1,28万1千円

**【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）**

**○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 4,696万円**

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ

ました。(令和元年10月から保育料無償化のため、3歳児以上と3歳児未満の非課税世帯は、国・市ともに「0」となっています。)

1号認定(教育標準時間認定)子どもの保育料表

階層	階層区分	保育料(月額)
1	生活保護世帯	0円 (無償)
2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	
3	市民税所得割課税額 77,101円未満	
4	市民税所得割課税額 169,000円未満	
5	市民税所得割課税額 211,200円以下	
6	市民税所得割課税額 211,201円以上	

2号・3号認定(保育認定)子どもの保育料表 保育所、認定こども園(保育所部分)

階層	階層区分	保育料(月額)			
		3歳以上(2号認定) ※平成29年4月1日以前に お生まれの子ども		3歳未満 (3号認定及び2号認定の一部) ※平成29年4月2日以降に お生まれの子ども	
		保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
A	生活保護世帯	0円 (無償)		0円	0円
B	市民税非課税世帯			0円	0円
C	市民税所得割課税額 48,600円未満			18,000円 (8,500円)	17,800円 (8,400円)
D0	市民税所得割課税額 57,700円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D1	市民税所得割課税額 77,101円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D2	市民税所得割課税額 97,000円未満			25,000円	24,600円
D3	市民税所得割課税額 169,000円未満			35,000円	34,600円
D4	市民税所得割課税額 301,000円未満			40,000円	39,400円
D5	市民税所得割課税額 397,000円未満			40,000円	39,400円
D6	市民税所得割課税額 397,000円以上			50,000円	49,200円

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 7,036万6千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減しました。

- ・令和2年度保育料軽減児童数 4～8月分 330人  
9～3月分 379人

○児童手当給付費 6億7,258万円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図りました。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【令和2年度実績】

延べ支給児童数：59,334人（うち、特例給付：1,520人）

○児童扶養手当給付費 2億1,430万8千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図りました。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成30年4月から	42,500円	42,490円～10,030円	別表のとおり	
令和元年4月から	42,910円	42,900円～10,120円		

（別表）

	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成30年4月から	10,040円	10,030円～5,020円	6,020円	6,010円～3,010円/人
令和元年4月から	10,140円	10,130円～5,070円	6,080円	6,070円～3,040円/人

【令和2年度実績】

延べ受給者数：5,090人（うち、全部支給者：2,848人）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	1,131万2千円	562万7千円	196～197

**【こども課】**

**○母子家庭等自立支援給付金事業 172万4千円**

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行いました。

【内容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進給付金等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修学する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進給付金

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

令和2年度実績

支給金額 1,724,100円

支給人数 3人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1,978万6千円	1,858万9千円	196～201

**【こども課】**

**○児童福祉施設経費 1,858万9千円**

（内訳）

・三会保育園運営費（1,338万8千円）

・児童館運営費（520万1千円）

三会保育園は保育内容の充実を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実を努めました。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与しました。

（令和2年4月1日現在）

・三会保育園 園児数・・・10人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	1 億 3,524 万 3	1 億 3,287 万 7	200~203

**【福祉課】**

**○生活保護事務費 8,618 万円**

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図りました。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医 2 人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、会計年度任用職員（レセプト点検員）1 人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行いました。

さらに、会計年度任用職員（就労支援員）1 人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、会計年度任用職員（保健師）1 人を雇用し保健指導など健康管理支援を行いました。

- レセプト点検 点検数 11,754 枚  
過誤調整 30 枚 3,190,482 円
- 就労支援 支援者数 22 人 就労者数 15 人（うち保護世帯廃止 4 世帯）
- 健康管理支援 保健指導 133 件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	2	扶助費	8 億 3,537 万 0	6 億 9,697 万 6	202~203

**【福祉課】**

**○扶助費 6 億 9,697 万 6 千円**

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

被保護世帯等の状況

年度	世帯 (月平均)	人員 (月平均)
R 2 年度	376 世帯	451 人
R 1 年度	391 世帯	472 人
30 年度	401 世帯	496 人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
R 2 年度	46 件	34 件	31 件	51 件
R 1 年度	79 件	37 件	31 件	31 件
30 年度	119 件	47 件	37 件	55 件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1人当たり（円）
生活扶助	185,265,599	4,420	41,915
住宅扶助	71,351,979	3,900	18,295
教育扶助	943,071	100	9,430
医療扶助	410,974,776	4,693	87,571
出産扶助	393,250	2	196,625
生業扶助	556,980	61	9,130
葬祭扶助	363,200	2	181,600
介護扶助	23,315,115	1,041	22,396
施設事務費	3,453,790	19	181,778
就労自立給付金	358,547	6	59,757
進学準備給付金	0	0	0
計	696,976,307	—	—

※決算額の推移

（単位：千円）

扶助の種類	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
生活扶助	230,823	214,439	203,350	195,658	185,265
住宅扶助	87,590	80,745	74,814	73,688	71,352
教育扶助	3,148	3,205	1,982	1,257	943
医療扶助	585,719	503,984	495,829	495,833	410,975
出産扶助	0	0	0	383	393
生業扶助	2,801	2,123	837	858	557
葬祭扶助	1,262	1,245	718	720	363
介護扶助	31,141	30,392	24,735	23,558	23,315
施設事務費	2,301	2,929	2,215	2,237	3,454
就労自立給付金	102	360	80	173	359
進学準備給付金	—	—	600	0	0
合計	944,887	839,422	805,160	794,365	696,976

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	101万6	69万0	202～203

【福祉課】

○被災対策総務費 69万円

- ・り災者見舞金 1万4千円 3月20日に発生した火災被害世帯に、見舞金を支給しました。
- ・火災被害世帯 1世帯（全焼）
- ・令和2年7月豪雨被災地への災害派遣費用 67万6千円  
令和2年7月豪雨により被災した熊本県球磨村に対し、職員を派遣して支援を行いました。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	9,314万2	9,229万1	204~207

**【環境課】**

**○水道事業負担金 6,143万9千円**

地方公営企業繰出金の繰出基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与しました。

令和2年度 水道事業負担金 (単位：円)

項目			R2年度		R元年度	前年度比較
簡易水道建設改良に要する経費			4,679,544		7,337,999	△2,658,455
中木場簡易水道	利息	～H10	616,666	イ	720,267	△103,601
		H14～H22	411,481	ウ	451,713	△40,232
	元金	～H10	2,668,039	エ	2,564,438	103,601
		H14～H22	983,358	オ	3,601,581	△2,618,223
統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費			55,827,536		54,275,259	1,552,277
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	847,843	カ	852,500	△4,657
	元金	H26～	1,556,933	キ	0	1,556,933
有明町簡易水道	利息	H20～H25	15,832,163	ク	16,438,092	△605,929
	元金	H20～H25	37,590,597	ケ	36,984,667	605,930
児童手当に要する経費			932,000	了	1,052,000	△120,000
合計			61,439,080		62,665,258	△1,226,178

簡易水道建設改良に要する経費

H10年度以前借入分 元金+利息		
6,569,410円		
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)	
H14年度以降借入分 元金+利息		
104,051,182円		
水道料金負担分 46,828,807円(45%)	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク+ケ)57,222,375円	
	一般会計負担分 46,828,815円(45%)	企業債振替分 10,393,560円(10%)

児童手当

水道課職員の児童手当 1,100,000円	
水道料金負担分 168,000円	一般会計負担分 932,000円(了)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の15分の7の額を水道料金が負担する。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,212万9	2,185万9	206~209

**【環境課】**

**○市民清掃 537万5千円**

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施しました。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約270t



[6月の市民清掃風景]

**○地下水等水質検査 9万8千円**

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、井戸水の水質検査を実施しました。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨しました。

- ・水質検査箇所数・・・37カ所
- ・水道水質基準超過箇所・・・2カ所

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準・・・10mg/ℓ以下

また、湧水19カ所で水質基準に関する省令に基づく11項目検査を実施しました。

- ・飲用適・・・・・・・・19カ所
- ・飲用不適・・・・・・・・無し

11項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH値、味、臭気、色度、濁度

**○公衆便所清掃業務委託 407 万円**

市内 4 3 カ所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めました。

**○保健環境連合会補助金 45 万円**

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めました。

**○狂犬病予防・動物保護管理経費 625 万 3 千円**

通学路で児童が野犬に追われた、ブタやヤギが野犬に襲われた等の野犬の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めました。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めました。

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
H28 年度	121	1, 698	1, 019
H29 年度	214	1, 633	953
H30 年度	199	1, 568	936
R 元年度	151	1, 530	900
R2 年度	116	1, 525	898



[狂犬病予防注射の接種]

**○公害対策経費 225万6千円**

**河川浄化事業 60万1千円**

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行いました。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約21.0t
学校	約0.4t
商店・民家軒先	約4.6t
その他	約4.0t
計	約30.0t

島原ふるさと

産業まつり

- ・新聞エコバッグ作り
- ・河川水質検査結果パネル展示
- ・エコドライブ体験



**河川水質検査 29万2千円**

河川15カ所について、4項目の水質検査を実施し、水質を把握しました。

産業まつりで河川水質検査結果のパネル展示を行いました。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型	AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l) 1以下 大腸菌群数 50以下	2以下 1000以下	3以下 5000以下	5以下 —	8以下 —	10以下 —	10超 —
利用目的の適応性	ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	—	—	—	15カ所	—	—	—

4項目: 生物的酸素要求量(BOD)、全窒素、全リン、大腸菌群数

**自動車騒音等常時監視業務委託 126万5千円**

国道251号（浦田二丁目、有明町湯江丁）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理費	1,984万3	1,971万5	208～211

**【環境課】**

**○火葬場管理経費 1,917万2千円**

会計年度任用職員3人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により以下の修繕・更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めました。

**【火葬状況】**

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
H28年度	636	4	9	5	11	665
H29年度	669	1	7	1	16	694
H30年度	620	1	9	3	15	648
R元年度	623	0	12	8	19	662
R2年度	654	1	3	5	14	677

- ・ 主な修理
 

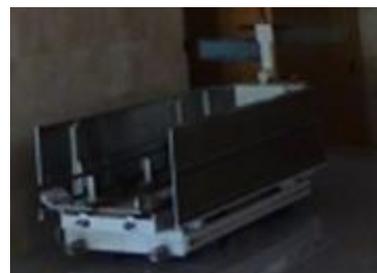
非常用発電機修繕	120万3千円
火葬台車耐火物修繕	44万6千円
2号炉バーナーコンバスター修繕	17万9千円
電動台車蓄電池交換修繕(4台)	20万9千円



[非常用発電機]



[火葬台車耐火物]



[電動台車]



[2号炉バーナーコンバスター]



[2号炉バーナーコンバスター炉内部]

○所在地 上の原三丁目 6188 番の 2

**○墓地管理経費 54万3千円**

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図りました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	8億9,911万7	5億5,330万0	210~227

**【福祉課】**

**○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 527万円**

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施しました。

実施延べ医療機関 155医療機関（内科、外科、小児科等）

**○小児の休日診療事業委託 2,285万8千円**

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担しました。

実施回数 52回 受診者数 595人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,360万円	59.5%
雲仙市	274万3千円	12%
南島原市	651万5千円	28.5%
合計	2,285万8千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出しました。

※負担割合は、平成28年度から30年度までの3年間の本事業の受診者数割合

**○島原地域小児医療研究室寄附金 547万円**

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図りました。

・小児科患者数（外来）延べ4,227人（入院）延べ512人

・半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
半島三市	島原市	547万円	54.7%
	雲仙市	103万円	10.3%
	南島原市	350万円	35.0%
	合計	1,000万円	100%

※三市の負担割合は、平成28～30年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

**○長崎県病院企業団運営事業費負担金 5,970万1千円**

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担しました。

・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合
長崎県	7億9,908万円	
半島三市	島原市	5,970万1千円 50.5%
	雲仙市	1,016万7千円 8.6%
	南島原市	4,835万5千円 40.9%
	合計	1億1,822万3千円 100%

※三市の負担割合は、平成28年度から30年度までの3年間の島原病院患者数割合

**○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 1,586万4千円**

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助しました。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	117
泉川病院	南島原市	116
愛野記念病院	雲仙市	212
公立新小浜病院	雲仙市	113
哲翁病院	南島原市	112

※長崎県島原病院の当番延べ日数204日は補助対象外

※令和2年度・3年度は島原市が事務局となり、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、島原市が補助金として支出しました。

{	半島三市の負担額：島原市	529万4千円
	雲仙市	518万6千円
	南島原市	538万4千円

**○歯科休日診療当番医制補助金 29万円**

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助しました。

実施延べ診療所（市内） 58診療所

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	8億9,911万7	5億5,330万1	210～227

### 【保険健康課】

#### ○健康対策一般 111万3千円

##### ・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会は2グループに分け実施し、一部地区活動及び特定健診受診勧奨の個別訪問は見合わせました。

島原市健康づくり推進員数：65人（R3.4月末現在）

活 動 内 容	実施回数	参加者数（延）
健康づくり推進員研修会	3回	102人
地区活動（ラジオ体操）	1回	20人

### 【研修会】

\*第2回研修会（第3次島原市食育推進計画について）



##### ・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による開催としました。

開催日：令和2年8月27日を回答期限とし書面による意見徴収と結果の送付を行いました。

協議内容：①令和元年度各事業実績報告  
②令和2年度各事業実施計画

○予防接種事業 1億4,446万5千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施しました。令和2年10月からロタウイルス感染症予防接種が定期化されました。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,178	84.4
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	352	45.8
麻疹風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	297	73.3
麻疹風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	393	98.0
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者 (特例者を含む)	1,275	35.6
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者 (特例者を含む)	471	27.6
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	286	82.4
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,193	84.0
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,163	86.1
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	13	0.6
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	567	65.1
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	833	84.2
ロタウイルス	生後6週から24週まで (5価:32週まで) ※R2年10月から定期予防接種化	260	97.0
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上 (60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	10,790	67.8

風しん第5期（成人）	S37.4.2からS54.4.1生まれの男性のうち、抗体検査結果が陰性の者	205	89.9
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	612	22.4

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,216	46.4
インフルエンザ(中学生)	中学1年生から中学3年生	423	36.1
ロタウイルス	生後6週から24週まで (5価:32週まで)	241	※69.4

※令和2年度新規対象者（定期接種対象を除く）に対する接種率

○健康増進事業 1,368万1千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図りました。

・健康手帳の交付 1,111人（40歳以上）

	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
健康教育	生活習慣病予防教室	4	64
	運動教室	8	128
	栄養教室	3	50
	ウォーキング自主活動支援	31	381
	室内運動自主活動支援	21	191
	“芝生で”いきいきワンデー	0	0
健康相談	定例健康相談(40歳～64歳)	4	4
	成人歯科相談(40歳～64歳)	17	124
	骨粗鬆症予防栄養相談	12	195
訪問指導	40歳～64歳の訪問者数		8

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室は定員を設け実施しました。また、市民ウォーキング（春秋）及び“芝生で”いきいきワンデーを中止とし、運動自主活動サークル（ウォーキング・室内運動）は活動自粛期間がありました。

令和2年度は、コロナ禍でも健康づくりに取り組むことができるよう「しまばら元気湧くわく体操」を活水女子大学 阿南准教授のご指導のもと、運動自主活動サークル（ウォーキングサークル）とともに制作しました。



【運動教室（ノルディックウォーキング教室）】



【しまばら元気湧くわく体操】

**○人間ドック等事業 1,482万4千円**

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施しました。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	34
		1日コース	156
		(市外医療機関) 日帰り	182
		1泊2日	8
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	226

**○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 465万円**

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部（500円）を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図りました。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	6,753件
あん摩等施術費助成	延	2,320件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	3,376,500円
あん摩等施術費助成	1,160,000円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	992人
あん摩等利用券	329人

**○検診事業 8,626万8千円**

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施しました。子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進しました。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー（PSA）検査を40歳以上の希望者に、肝炎ウイルス検査を40歳以上の平成14年度以降未受診者の希望者へ実施しました。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めました。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数 (人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,555
		(集団)14日間	659
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,698
		(集団)14日間	784
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,345
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,377
		(集団)17日間	294
肺がん検診	40歳以上	(個別)8月～11月	1,620
		(集団)19日間	1,243
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)12日間	200
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	279
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,497
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	97
		(集団)12日間	3

**○地域支援事業 456万1千円**

一般介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図りました。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	84	640
	認知症予防教室 (地区普及活動、自主グループ活動支援)	13	196
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	4	140
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	2	48
	元気かいへ講師等派遣	8	141
健康相談	健康相談	26	30
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	新型コロナ感染拡大防止のため中止	
	成人歯科相談	14	345
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	43	585

うつ・閉じこもり予防事業として転倒予防教室及び認知症予防教室参加者122人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行いました。

※75歳の介護保険の認定を受けていない人については、新型コロナ感染拡大防止のため中止としました。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

## ○食育推進事業 80万1千円

令和2年3月策定の「第3次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進のため、島原市食生活改善推進員協議会（食生活改善推進員）と協働実施の料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組みました。

### ・食育の普及活動

6月の食育月間に食育を普及するため、市内のイベントホールで「食育フェスタ」を開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止としました。

新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、調理実習等による普及啓発が難しかったため、食生活改善推進員と協働で「毎日食べよう朝ごはん」レシピ集を作成し、育児サークルや高齢者ふれあいサロン等活動において参加者へ配布し、朝食摂取について啓発を行いました。また、公民館等の窓口に設置を依頼し、広く住民に朝食摂取の啓発を行いました。



### ・食生活改善推進員の育成事業

地域で食育を推進する食生活改善推進員を対象に、生活習慣病や介護予防の食生活等について講座を実施しました。講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数を15名以内に制限し、同じ内容の講座を2～6回に分けて実施しました。また、緊急事態宣言の期間及び県の医療非常事態緊急宣言中は中止としました。

回数	15回
参加者数（延）	228人

### ・食生活改善推進員活動への支援

市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、食生活改善推進員が、市民や団体からの依頼に応じて、親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を実施しました。調理実習に係る費用並びに献立内容等について必要に応じて支援を行いました。

また、訪問活動に必要な資料の作成などの活動支援を行いました。

会員数	107人（R3.3月末現在）
活動回数	119回
参加者数（延）	2,198人

### ・食生活改善推進員の新規養成

食生活改善推進員による活動のさらなる充実を図るため、新規で食生活改善推進員を養成しました。

講座回数	5回
受講者数（延）	20人

## ○歯科保健事業 127万7千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図りました。

また、保育園・認定こども園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組みました。

### (1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

- ・回数 7回
- ・1歳児受診者数 149人
- ・保護者受診者数 145人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5回中止

### (フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

- ・対象者 1歳児～3歳6か月児
- ・回数 39回
- ・塗布者数(延) 908人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、25回中止

### (フッ化物洗口推進事業)

保育所・認定こども園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図りました。

- ・対象者 市内保育所・認定こども園に通う園児
- ・実施数 保育所18か所/21か所、  
認定こども園6か園/6か園

※実施園24か所のうち23か所が市単独補助、1か所が園独自実施

### (お口の健康まつり)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

## ○健康しまばら福祉まつり事業 2千円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

通信運搬費 1,932円郵便料(7月分)

○母子保健事業 3,598万4千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施しました。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施しました。

(母子健康手帳)

年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
交付数(冊)	373	323	332	281	289



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	317
乳幼児相談	32	207
離乳食教室	10	91
個別相談(児相・言語・心理)	26	47

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児相談を4回中止、  
離乳食教室を2回中止。

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	10	53
食物アレルギー教室	2	6
わかばの会		
小児生活習慣病予防教室	1	14
お遊び教室	12	68
就学前の準備教室	8	55
幼児の行動観察についての研修会		

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、両親学級を2回中止、  
わかばの会、幼児の行動観察についての研修会を中止。

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数(回)	受診者数(人)
4か月児健康診査	11	264
1歳6か月児健康診査	13	319
3歳児健康診査	12	306
5歳児健康診査	16	377

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4か月児健診を1回中止、  
1歳6か月児健診を1回中止、3歳児健診を2回中止、5歳児健診を3回中止。

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	3, 7 2 2
乳児一般健康診査	3 0 4
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	2 8 0

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	5 8
新生児	8
未熟児	6
乳児 (新生児・未熟児以外)	4 0
幼児	4
障害児	6

### ○いきいき健康ポイント事業 97万9千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施しました。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈しました。

ポイントカード配布数	3, 5 0 0	
ポイントカード提出者数	1, 3 1 6	
当選者数	市長賞	3
	1等	3
	2等	8 6



### ○特定不妊治療費助成事業 180万3千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に不妊治療費の助成を行いました。

#### 【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

#### 【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、10万円を上限としました。

#### 【実績】 実19件 (延24件)

助成額 179万9千円



**○不育治療費助成事業 10万円**

不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に不育治療費の助成を行いました。

**【対象となる治療】**

平成27年4月以降に指定の医師、医療機関で不育症と診断された場合の治療及び検査。

**【助成額】**

不育治療を開始した日から出産（死産、流産を含む）に伴い治療が終了するまでの期間1回につき、10万円を上限としました。

**【実績】** 実1件（延1件）

助成額 10万円

**○産後ケア事業 409万8千円**

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行いました。

**【対象者】**

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者で、産後に心身の不調又は育児不安等がある者等。

**【実績】**

	利用形態	利用者数（実）	利用者数（延）
宿泊型	母子利用	15	60
	母のみ利用	9	20
デイサービス型	半日	3	5
	1日	4	8
アウトリーチ（訪問）型		13	25
	計	44	118

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	10億4,609万7	10億2,052万6	226~231

**【環境課】**

**〇ごみ収集 1億7,828万7千円**

- ・塵芥車13台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計20台により収集運搬を行いました。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理しました。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施しました。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年7回の特別収集を実施しました。

**■ごみ量の推移**

(単位：ト)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1. 可燃ごみ	16,749	16,564	16,791	16,571	16,096
(家庭系)	(10,350)	(10,130)	(10,185)	(10,350)	(9,960)
(事業系)	(6,399)	(6,434)	(6,606)	(6,221)	(6,136)
2. 不燃ごみ	1,972	1,890	1,794	1,741	1,824
① 市収集分	1,586	1,494	1,356	1,285	1,340
(びん)	(417)	(402)	(380)	(363)	(353)
(カン)	(151)	(145)	(143)	(143)	(151)
(PETボトル)	(155)	(157)	(150)	(157)	(161)
(プラ容器)	(226)	(219)	(204)	(205)	(207)
(紙容器)	(31)	(15)	(11)	(7)	-
(その他)	(598)	(549)	(460)	(403)	(463)
(蛍光灯・乾電池)	(8)	(7)	(8)	(7)	(5)
② 自己搬入分	386	396	438	456	484
3. 牛乳パック	3	3	3	5	-
4. 古紙類	417	351	326	342	429

**〇ごみ再資源化推進報奨金 105万9千円**

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄5円/kg）を交付し、重量計算で212トンを再資源化しました。

**■回収量の推移**

(単位：ト)

種 類	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	439	410	413	380	204
くず鉄	15	16	15	15	8
総 量	454	426	428	395	212

**○拠点回収事業 50万7千円**

市内各公民館等8カ所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光灯」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月1回実施し、重量計算で123トンを再資源化しました。

**■回収量の推移** (単位：ト)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
回収量	159	153	135	123	123



市民から搬出された段ボール



業者による回収の様子

**○ごみ袋作製費 1,879万4千円**

指定ごみ袋(1・2・3号)を232万枚作製しました。

- ・1号容器 100万枚
- ・2号容器 120万枚
- ・3号容器 12万枚

**○ごみ袋販売業務委託料 872万1千円**

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託しました。

- ・島原商工会議所 1,877,500枚×4円=7,510,000円
- ・有明町商工会 302,800枚×4円=1,211,200円

**○資源回収業者補助金 71万3千円**

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付しました。

- ・古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1kgにつき 2円

**○分別基準適合物処理費 2,187万1千円**

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託しました。

**■処理量の推移** (単位：ト)

年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
PETボトル	155	157	166	168	170
プラ製容器包装	226	219	224	223	230



【PETボトル】



【プラ製容器包装】

○可燃物処理費 7億2,163万1千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1万6,096トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	38,526	19,568	662,713	824	721,631
諫早市	105,363	59,426	1,554,626	△2,548	1,716,867
雲仙市	32,810	18,875	586,428	1,462	639,575
南島原市	33,590	19,751	168,324	262	221,927
合計	210,289	117,620	2,972,091	0	3,300,000

○不燃物処理費 5,905万6千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1,613トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	33,930	5,061	20,065	59,056
雲仙市	0	58	98	156
南島原市	0	5,061	20,554	25,615
合計	33,930	10,180	40,717	84,827

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	1億5,164万8	1億5,164万8	230~233

**【環境課】**

**○前浜クリーン館運転管理業務委託 3,696万円**

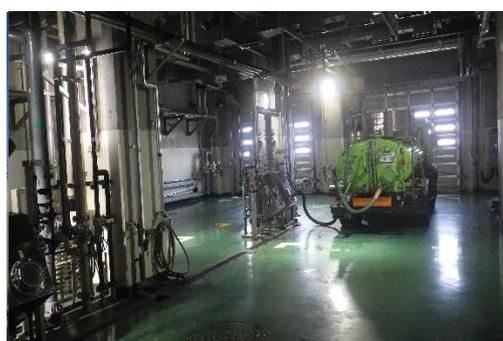
前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託しました。

**【委託業務の内容】**

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。

**■搬入量 (単位：m<sup>3</sup>)**

年 度	R 元年度	R2 年度
1. し尿	33,415.50	33,798.58
2. 浄化槽汚泥	20,004.94	20,694.98
3. コミプラ汚泥	289.47	301.42
合計	53,709.91	54,794.98



前浜クリーン館

**■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)**

年 度	R 元年度	R2 年度
1. 生産数	15,944 袋	16,329 袋
	239,160 kg	244,935 kg
2. 販売及び配布数	(13,335)	(4,129)
	16,624 袋	24,502 袋
	(200,025)	(61,935)
	249,360 kg	367,530 kg



しまばらん恵 堆肥化設備

※ ( ) はうち無料配布数



三会 グリーンロード 無人提供所

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	132 万 8	105 万 8	232～233

**【商工振興課】**

**○勤労者会館運営 105 万 8 千円**

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図りました。

令和 2 年度 利用状況	利用回数 (回)	利用人数 (人)
大ホール	2	62
中ホール	16	284
小ホール	15	253
会議室 A	40	419
会議室 B	12	85
合 計	85	1, 103

(参考) 令和 元年度 131 回 2, 459 人

平成 3 0 年度 149 回 2, 705 人

【使用料収入】 令和 2 年度 78 万 3, 588 円

令和 元年度 111 万 4, 648 円

平成 3 0 年度 125 万 2, 553 円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1, 443 万 0	1, 443 万 0	232～233

**【商工振興課】**

**○シルバー人材センター運営費補助金 1, 443 万円**

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助しました。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
R2	1, 781 件	6, 549 人	137, 483 千円	296 人
R1	2, 073 件	8, 011 人	156, 926 千円	318 人
H30	2, 012 件	7, 579 人	139, 150 千円	293 人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,573万7	4,280万8	234～237

**【農業委員会】**

**○農業委員会の体制**

農業委員 定数19人 実数19人  
 任期 令和2年7月20日～令和5年7月19日  
 農地利用最適化推進委員 定数19人 実数19人  
 任期 令和2年7月29日～令和5年7月19日

**○3か年の申請許可状況**

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(面積：㎡)

種別	H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	36	44,059	42	94,335	32	81,426
4条(農地の転用…自分名義)	7	3,076	8	4,801	10	7,736
5条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	59	35,428	56	39,657	66	43,883

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(面積：㎡)

種別	H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借(新規)	60	170,056	31	97,278	118	299,556
貸借(更新)	156	299,876	138	264,113	132	280,520
所有権移転(売買等)	41	61,364	29	50,220	28	45,689

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者(認定農業者等)支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

**○農地利用最適化交付金事業 10万8千円**

農地等の利用の最適化(担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等)の推進に係る活動の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給しました。 活動実績に応じた交付金 10万8千円

**○農業者年金業務事業 25万3千円**

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っております。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行いました。

区 分		年 度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
年金受給者 (人)			477	463	473
被保険者 (人)			205	189	185
届出受付件数 (件)	新規加入者申込		15	6	11
	死亡・脱届受付		40	31	41
	経営移譲年金請求 (旧制度)		3	1	0
	老齢年金請求 (旧制度)		2	7	2
	特例付加年金請求 (新制度)		1	0	0
	老齢年金請求 (新制度)		17	19	15

**○機構集積支援事業 74万1千円**

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する事業を実施しました。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行いました。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めました。
- ・遊休農地面積……………19.4ha (前年19.4ha)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	2億561万0	1億8,142万2	238～245

**【農林課】**

**○雇用労力支援システム事業 656万3千円**

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行いました。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がりました。

受益戸数	210戸
利用日数	4,080日
事業費	4,824万4千円(うち補助対象:1,312万6千円)
負担割合	市:1/2、農協:1/2

**○チャレンジ園芸1000億推進事業 102万8千円**

本市の施設園芸品目の一端を担うキク栽培において、冬季出荷作型における切り花のボリュームの低下は、ロス率を高め、生産コストの最も高い冬季の売上げを抑制する経営上の大きな問題であったことから、環境測定装置、炭酸ガス発生装置、局所施用装置の導入に対し、補助を行いました。

事業の成果として、冬季の収量・品質が向上し、農業経営の安定が図られました。

受益戸数	1組合(5戸)
事業量	環境制御機器 受益面積0.86ha
事業費	235万4千円(うち補助対象事業費:235万4千円)
補助率	県:1/3、市:1/10



〔局所施用装置〕



〔炭酸ガス発生装置〕

**○新構造改善加速化支援事業 703万5千円**

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス）の導入に対し補助を行いました。

事業の成果として、農産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がりました。

受益戸数	1戸
事業量	ハウス 1棟 1,650㎡
事業費	1,276万円（うち補助対象：1,172万5千円）
補助率	県：1/2、市：1/10



〔園芸用ハウス（アスパラガス）〕

**○産地生産基盤パワーアップ事業 1億1,758万8千円**

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援しました。

受益戸数	白菜農家 10戸 ほうれん草 1法人
事業量	連棟ハウス（白菜） 2.05ha 連棟ハウス（ほうれん草） 0.50ha
事業費	2億3,899万7千円（うち補助対象事業費：2億3,517万7千円）
補助率	国：50%



〔ハウス（ほうれん草）〕



〔ハウス（白菜）〕



〔ハウス（白菜）〕

**○有害鳥獣対策事業 986万1千円**

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託し、実施しました。

事業の成果として、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がりました。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
581 頭	51 頭	349 羽



[イノシシの捕獲]

**○農地中間管理機構事業 452万4千円**

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置等を行いました。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がりました。

事業内容	農地集積専門員設置 1人 等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 8.9ha
補助率	国：100%

**○農地集積・集約化対策事業 298万6千円**

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行いました。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がりました。

件数	地域：3地区、個人：3人
事業量	地域集積協力金：3地区 25.3ha
	経営転換協力金：3人 1.2ha
交付単価	地域集積協力金：10千円～16千円/10a
	経営転換協力金：15千円/10a
交付金額	地域集積協力金：2,810千円
	経営転換協力金：176千円

## 【商工振興課】

### ○高校生新商品開発支援事業 33万5千円

市内高校の生徒活動による地域資源や農林水産物を活用した新商品開発に対する支援を行いました。地元菓子店の協力のもと、市内の2つの高校で商品化が図られました。

商品の一例



[かぼどら]



[番紅茶シフォン]

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	4億8,327万0	4億6,735万0	244～249

**【農林課】**

**○畜産環境衛生保全事業 688万8千円**

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行いました。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与しました。

受益戸数	62戸
事業費	2,557万5千円
補助率	市：1/3以内

**○畜産クラスター構築事業 4億3,323万6千円**

畜産の経営基盤強化を図るため、採卵鶏の飼養羽数の増加による収益性の向上や省力化に取り組む施設整備に対し補助を行いました。

事業の成果としては、鶏舎等の整備により規模拡大等が図られ、経営の安定・向上に繋がりました。

受益戸数	1戸
事業量	<p>■島原キンケイ協議会（採卵鶏）</p> <p>ウインドレス鶏舎（成鶏舎）2棟（鉄骨造：2415.88㎡）</p> <p>ウインドレス鶏舎（育成育雛舎）1棟（鉄骨造：1351.12㎡）</p> <p>堆肥発酵施設1棟（コンポスト：100㎡）</p>
事業費	9億4,380万円（うち補助対象8億5,800万円）
補助率	国：補助率1/2以内、市：5%以内（上限：500万円）



【ウインドレス鶏舎内部】



【堆肥発酵施設】

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	5	農地費	2億2,446万5	1億6,332万8	248～253

**【耕地水産課】**

**○需用費（修繕料） 1,551万4千円**

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めました。

工 種 名	件 数	支出額（千円）
農道修繕	24件	5,447
用排水路修繕	35件	10,067
計	59件	15,514

**○工事請負費 2,741万2千円**

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めました。

工 種 名	件 数	支出額（千円）
農道・水路改修工事 (植松ため池浚渫工事、馬落川護岸改修工事、農道西野田線C法面改修工事、八反田川護岸改修工事)	4件	27,412
計	4件	27,412

植松ため池浚渫工事



着工前



竣工

馬落川護岸改修工事



着工前



竣工

農道西野田線 C 法面改修工事



着工前



竣 工

八反田川護岸改修工事



着工前



竣 工

○原材料費 149 万円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンなどの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図りました。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
生コンクリート	3 件	1,430
U形側溝	1 件	60
計	4 件	1,490

○県営事業費負担金 4,973万1千円

県営の畑地帯総合整備事業（三会原第3地区）外7件に対し、負担金を支出しました。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード橋耐震対策事業	雲仙グリーンロード2期地区	耐震補強	5,000	18
2	県営畑地帯総合整備事業	三会原第3地区	区画整理 用排水施設	57,000	6,020
3	県営畑地帯総合整備事業（R1年度繰越）	三会原第3地区	区画整理 用排水施設	100,000	10,556
4	県営畑地帯総合整備事業（R1補正繰越）	三会原第3地区	区画整理、用排水施設	50,000	5,843
5	県営畑地帯総合整備事業	三会原第4地区	測量、設計、換地、 区画整理、用排水施設	173,000	7,544
6	県営水利施設整備事業	三会原島原・深江	揚水機補修	45,000	4,250
7	県営ため池整備事業	山之内ため池	実施設計	50,000	8,000
8	県営農業競争力農地整備事業実施計画策定事業	中原・寺中地区	事業実施計画策定	30,000	7,500
	計			510,000	49,731

整備状況



着工前



完成



営農状況：だいにん収穫

**○路面下空洞化調査業務 483万7千円**

島原市が管理する河川等に面している路面において、路面下の空洞の有無等の異常（空洞化による災害、第三者被害につながるおそれのある変状）を把握するための調査を実施しました。

調査対象	一次調査 (路面下空洞調査)	二次調査 (スコープ調査)	支出額 (千円)
椎山川	0.48 k m	2箇所	4,837
佐野川	0.34 k m	2箇所	
前川内川	0.42 k m	2箇所	
大野川	0.42 k m	0箇所	
小原川	0.05 k m	0箇所	
尻無川	0.07 k m	0箇所	
二軒茶屋排水路	0.21 k m	2箇所	
板の元川	0.05 k m	0箇所	
計	2.04 k m	8箇所	

一次調査（路面下空洞調査）

二次調査（スコープ調査）



路面下空洞探査車計測状況



削孔状況



ハンディ型地中レーダ計測状況



空洞内部撮影状況

○農道橋個別施設計画策定業務 667万7千円

本事業はインフラ長寿命化計画に基づき、所管する農道橋の変状等の異常を把握するための定期点検を実施し、維持管理・更新等を着実に推進する中期的な取組の方向性を明らかにするため、「個別施設計画」を策定し、これによって農道橋の長寿命化に向けた取組をさらに強力に推進することを目的としています。

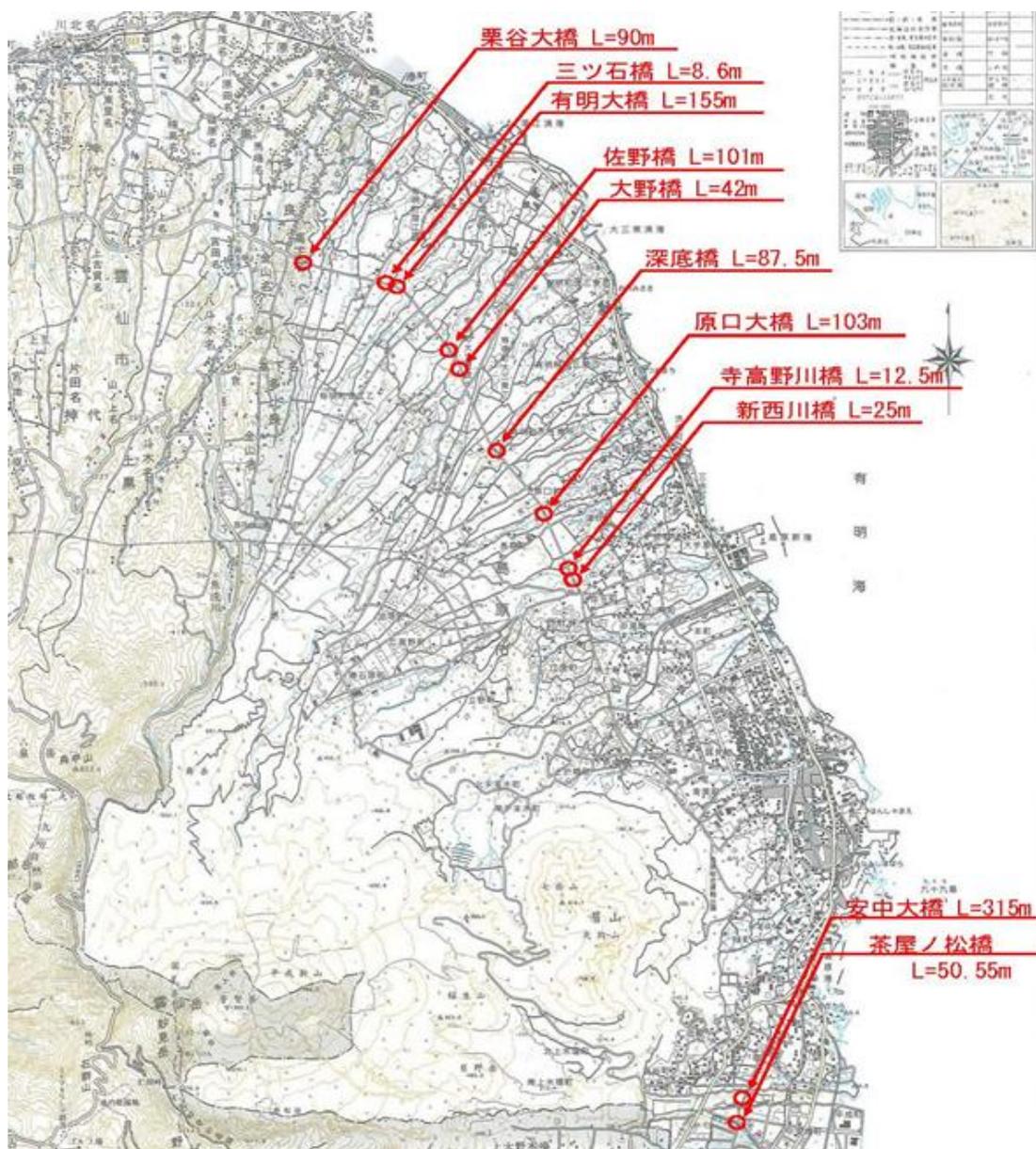
業務内容：橋梁定期点検 N=10 橋

個別施設計画策定 N=10 橋

対象橋梁：寺高野川橋、原口大橋、安中大橋、茶屋ノ松橋、深底橋、大野橋、佐野橋、有明大橋、三ツ石橋、栗谷大橋

(新西川橋は高規格道路整備により架替えとなるため個別施設計画未策定)

補助率：国50% 市50%



## ○農村地域防災減災事業（調査計画事業） 93万5千円

近年、地震・集中豪雨等の災害により、ため池の決壊が発生しているため、島原市内防災重点ため池の中で、ため池決壊時の浸水想定区域図が未作成であった、清水、山ノ内ため池について浸水想定区域図を作成すると共に、ため池マップ（防災重点ため池位置図）の更新を行いました。

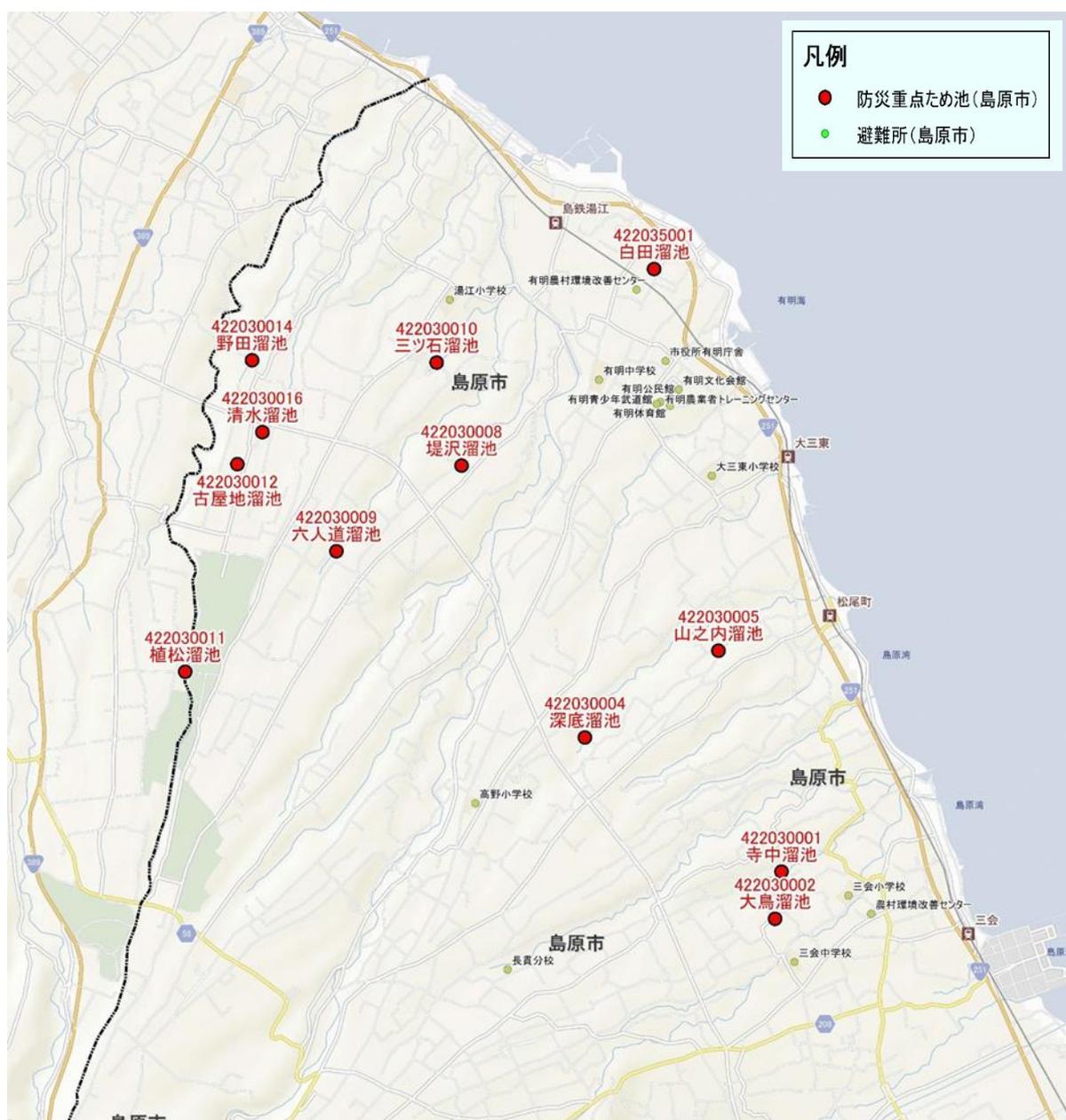
▼事業内容：島原地区ため池マップ・浸水想定区域図作成

①ため池マップ更新

②浸水想定区域図作成 N=2箇所（清水、山ノ内ため池）

▼総事業費：93万5千円（補助率：国費100%）

島原市内防災重点ため池マップ（一部抜粋）



○多面的機能支払交付金 3,491万2千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付しました。

	活動 組織 数	面積 (ha)	交付金額 (千円)	負担割合 (%)		
				国	県	市
農地維持支払交付金	2	689	14,491	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (共同活動)	2	689	7,886	50%	25%	25%
資源向上支払交付金 (長寿命化)	2	614	11,935	50%	25%	25%
広域活動組織運営交付金	1	—	600	100%	0%	0%
計			34,912			

遊休農地発生防止のための保安全管理状況



水路の泥上げ状況



沈砂池の適正管理状況



景観形成のための施設への植栽状況



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,349万4	2,146万9	252~259

**【農林課】**

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行いました。

○農村環境改善センター管理運営費 **498万6千円**

○有明農業者トレーニングセンター管理運営費 **131万6千円**

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 **1,473万2千円**

▼利用者数

(単位：人)

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
農村環境改善センター	14,736	16,649	9,186
有明農業者トレーニングセンター	29,425	26,175	17,148
舞岳山荘	7,350	6,023	1,959
計	51,511	48,847	28,293



<農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	900万4	733万2	258～261

**【農林課】**

**○松くい虫対策事業 344万6千円**

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除及び被害木の伐倒駆除処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与しました。

実施場所	有明町水之出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：152本



[地上散布]



[衛生伐]

**○造林事業委託料 101万2千円**

分収林及び市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ、森林環境の保全に寄与しました。

区分	面積
市有林管理（下刈等）	0.54ha
分収林管理（間伐等）	1.78ha

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	3,527万8	2,352万8	260~265

**【耕地水産課】**

**○活力ある海づくり事業費補助金 211万2千円**

(有明漁協：67万3千円 島原漁協：143万9千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行いました。(市補助率75% 漁協負担金の75%を補助)

- ・放流実績 (諫早湾漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分)

(単位：尾)

魚種	ヒラメ	クルマエビ	トラフグ
尾数	75,000	1,450,000	50,000

クルマエビ放流状況



**○次代を担う漁業後継者育成事業 435万5千円**

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図りました。(負担割合：県50%、市50%)

- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・令和2年度実績  
 研修者：3人 353万0千円  
 指導者：1人 82万5千円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 280万8千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出しました。

(負担割合：国 14/20、県 3/20、市 3/20 ※海難救助訓練は国費 100%)

(千円)

活動組織	内容及び事業費		国		県		市	
	内容	事業費	14/20	20/20	3/20	0/20	3/20	0/20
島原地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	2,304	1,612.8		345.6		345.6	
	2. 干潟の保全	5,376	3,763.2		806.4		806.4	
	3. 漂流・漂着物除去	3,456	2,419.2		518.4		518.4	
	4. 海難救助訓練	384		384		0		0
小計		11,520	7,795.2	384	1,670.4	0	1,670.4	0
有明地区環境・生態系保全活動組織	1. 藻場の保全	1,280	896		192		192	
	2. 干潟の保全	4,800	3,360		720		720	
	3. 漂流・漂着物除去	2,240	1,568		336		336	
	4. 海難救助訓練	320		320		0		0
小計		8,640	5,824	320	1,248	0	1,138.1 (雲仙市分 109.9)	0
合計		20,160	13,619.2	704	2,918.4	0	2,808.5 (雲仙市分 109.9)	0



ヒジキ移植



アマモ移植

○県営水産環境整備事業負担金 242万6千円

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図りました。

県営水産環境整備事業の主な内容

- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業等を実施

海底耕耘実施面積 17 km<sup>2</sup>、測量試験 1 式

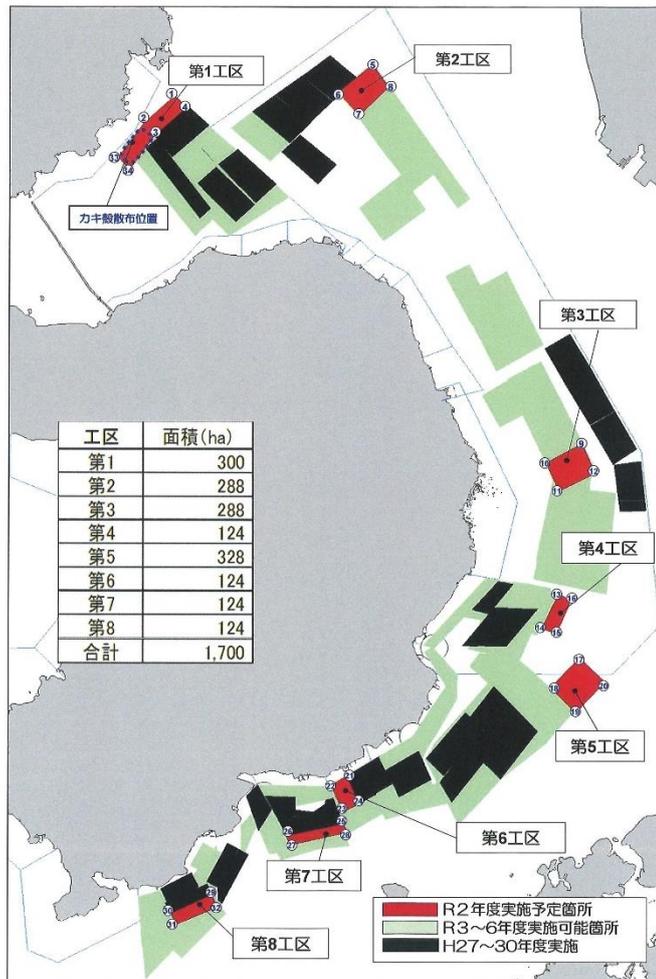
事業費 140,000,000 円

（負担割合：国 50%、県 45%、市 5%）

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690 隻／4市の作業船：1991 隻）  
 $= 140,000,000 \text{ 円} \times 5\% \times 690 / 1991 \text{ 隻} = 2,425,915 \text{ 円}$

令和2年度有明海沿岸地区海底耕うん事業の工区位置



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	11億7,448万0	8億4,392万4	266~275

**【商工振興課】**

**○島原ふるさと産業まつり 200万円**

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行いました。

イベント名	補助額 (万円)	開催日 (日数)	出店数 (店舗数)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	200	R2. 11. 21~22 (2日間)	51	9,000



**○島原市中小企業振興利子補給補助金 269万4千円**

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与しました。

補助件数 57件

**○地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資） 1億6,700万円**

市内の民間事業者が実施する葬祭会館建設事業に対する支援を行い、地域の雇用創出と経済の活性化に寄与しました。

**○島原市中小企業振興資金 3,000万円**

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与しました。

新規融資件数 1件                      融資額 300万円

**○商店街活性化事業補助金 49万3千円**

中心市街地の商店街の空き店舗を解消し、出店を目指す者への支援を行いました。

補助件数 2件

### ○地域拠点商店街支援事業補助金 136万円

商店街活性化プランに基づき、商店街がにぎわい創出のために実施した事業に対し、支援を行いました。総事業費に対する負担割合は、県費 4/10、市費 4/10、事業者 2/10。

補助件数 1件

### ○企業誘致活動事業 30万円

本事業の中の1つである「島原でしてみんねテレワーク支援事業」を利用し、1社3人が東京都から本市を訪問及びお試しテレワーク体験を実施し、サテライトオフィス進出の検討をしていただきました。

### ○企業立地促進・雇用創出事業 210万6千円

審議案件1件中1件を指定適当と認め、施設整備奨励金を補助しました。当該案件により51人の雇用が生まれ、本市での雇用確保に寄与しました。

#### ■支援メニュー

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助 (改修の場合は対象外)
施設整備奨励金	投下した固定資産額(土地代を除く)の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率(5%~10%)を乗じた額を補助 ※限度額 1億円(改修の場合2千万円)
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円/年
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円/人 ・短期雇用者×25万円/人 ※限度額 5千万円

### ○雇用拡大支援事業 110万円

市内の事業所に就職した新規学卒者やU I ターン者(若者)に対する支援を行い、若者の定住を促進しました。

新規学卒者 16人 Uターン者 2人 Iターン者 1人

### ○島原半島若者定着促進協議会負担金 32万5千円

県、ハローワーク、半島3市、商工団体が島原半島内への若者の定着を促進することを目的とした協議会を設立し、地元企業説明会や地元企業ガイドブックの作成等を行いました。

- ・地元企業説明会（高校3年生対象）  
参加企業数 49社・参加高校 4校（159人）
- ・地元企業説明会（高校2年生対象）  
参加企業数 29社・参加高校 8校（385人）
- ・地元企業ガイドブックの作成  
掲載企業 88社



### ○地場産業事業拡充促進事業 359万8千円

市内における雇用機会の拡充を行い、定住、定着、移住の促進を図るため、雇用増に直接寄与する生産能力の拡大、商品・サービスの付加価値向上等の事業拡充を行う小規模事業者へ支援を行いました。補助金の財源負担割合は、国費1/2、県費1/4、市費1/4。

補助件数 2件

### ○地場産業事業承継促進事業 100万円

市内における地域産業の振興、地域課題の解決、定住、定着、移住の促進を図るとともに、事業の円滑な引継ぎを行うため、事業承継を行う事業者への支援を行いました。補助金の財源負担割合は、国費1/2、県費1/4、市費1/4。

補助件数 1件

### ○しまばら創業サポートセンター事業 145万2千円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図りました。

創業実績 7件



### ○創業支援等利子補給事業 52万7千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図りました。

補助件数 11件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	4億1,372万8	3億6,887万6	274~287

**【しまばら観光課】**

**○観光宿泊施設支援事業 1,306万9千円**

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRや地元の食材提供などに要する経費を対象として支援を行いました。

**○島原城七万石物語事業 1,500万円**

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指しました。

島原城入場者数は新型コロナウイルス感染症の影響から約102,000人と前年度実績より半減したが、島原城内での活動として、武将隊を活用した観光客へのおもてなしについては、来場した観光客の方々からお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与しました。

島原城七万石武将隊



**○湧水城下町おもてなし事業 900万円**

本市特有の観光資源である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験等による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図りました。

事業名	参加・受付者数
かんざらし手作り体験	674人
観光案内（しまばら湧水館）	6,376人



「かんざらし手作り体験」



「しまばら湧水館」

**○島原市スポーツキャンプ等誘致補助金 280万円**

県内外からの交流人口の増加による観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム（ギラヴァンツ北九州）や陸上チームのキャンプをはじめ、スポーツ大会を誘致しました。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、実業団や学生などによる各種スポーツのキャンプ等を誘致しました。

（キャンプ）

種 目	参加者数	延宿泊者数
サッカー（プロサッカー ほか）	112人	606人
陸 上（実業団）	17人	88人
合 計	129人	694人

（大 会）

種目	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,332人	1,273人
サッカー		
九州はひとつ大学サッカーフェスティバル in 島原	104人	237人
RE MATCH!強化交流サッカー大会 ROUND	125人	26人
島原 U16 強化大会スプリング ROUND	200人	144人
島原 U17/U15 サッカーフェスティバル	750人	676人
合 計	2,511人	2,356人



▲ギラヴァンツ北九州キャンプ



▲西日本中学硬式野球大会



▲十八親和銀行女子陸上部

**○大会・会議等誘致奨励金 87万円**

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図りました。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	10件	4,447人	870,000円

**○島原めぐり事業 1,000万円**

島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした島原ならではの風情やおもてなしを観光客に体験してもらうことで、周遊型観光の推進・滞在時間の延長を図りました。

①めぐりんチケット実証事業

- ・チケット売上数 1,072冊

②Wi-fi 整備事業

- ・島原城、森岳商店街、大手広場（市役所）、万町商店街、中堀町商店街、鯉の泳ぐまち、中堀町下通商店街間の free wi-fi 網の整備完了。

③スマホを使った街中多言語案内板化+α 構想事業

- ・VR ゴーグルを活用した多言語疑似入館体験商品の開発  
(島原城、島原駅、島原港、清流亭)
- ・MR ゴーグルを活用したコンテンツの開発 島原城(1階部分)



「しまばらめぐりんバス」



「MR ゴーグル体験」

**【シティプロモーション課】**

**○ロケツーリズムによる島原魅力アップ事業 703万9千円**

島原市にある地域資源を活用し、映画やテレビ番組などの撮影誘致・支援を行うことで、映像作品を通じた情報発信により本市の魅力や認知度の向上や、市民の地域に対する愛着の高まりを目指すもの。

さらに、作品の舞台を訪れてもらうロケツーリズムの推進によるシティプロモーションとして交流人口の増加を図りました。

＜ロケ実績＞ ※本市で何らかの撮影支援を行った番組等

区分	放送エリア	番組数
テレビ番組 (13番組)	全国放送	6番組
	ローカル放送	7番組
雑誌・Web (6媒体)	全国誌	4媒体
	九州・沖縄	1媒体
	電子書籍	1媒体

<主な成果>

正月2時間番組の誘致に成功！2時間丸々島原！

フジテレビ『有吉くんの正直さんぽ新春スペシャル～長崎・島原～歴史と湧水の街で名所&名物を満喫』

初回放送：令和3年1月2日放送（午前9時50分～11時50分）※全国放送

再放送：令和3年2月6日放送（12時～13時30分）※関東エリア



大三東駅では「有吉さんぽ」キャストらが黄色いハンカチを残した。

■総広告換算効果 9億5000万円

■総視聴者数 延493万人

<初回放送>

広告換算効果 6億3000万円（全国）

視聴者数 350万人（全国）

<再放送（再編集）>

広告換算効果 3億2000万円（関東）

視聴者数 143万人（関東）

■番組放送を活用したSNSでの発信実績

ロケを受け入れるだけではなく、放送に合わせて番組情報を拡散し、併せて市のプロモーションも行い、シビックプライドの醸成にもつなげた。

市公式SNSへの総アクセス数約24万2000件

令和3年2月15日現在

記事内容	SNS 配信日	LINE	Facebook	Facebook	Twitter	Instagram	
		島原市 LINEアカウント	島原市 Facebook	島原旗だより Facebook	島原市 Twitter	島原市 Instagram	
初回放送	初告知	12月28日		17,057		90,457	1,320
	初告知	12月29日			2,009		
	初告知	12月31日	2,458				
	直前告知	1月1日	2,514	2,819	494	13,820	1,140
	1月2日 全国放送						
	放送後フォロー	1月2日		6,312	1,374		
	ウェブ配信告知	1月3日		8,084		33,970	
	ウェブ配信告知	1月4日	2,108	1,131	547	5,102	
	各SNS合計		7,080	35,403	4,424	143,349	2,460
	合計アクセス数			192,716			
再放送	再放送前告知	2月4日		2,273	2,267	22,702	
	2月6日 再放送(関東エリアのみ)						
	ウェブ配信告知	2月6日		746	313	21,806	
	各SNS合計			3,019	2,580	44,508	
	合計アクセス数			50,107			

番組を活用した  
総アクセス数

**242,823**

**○九州オルレ「島原コース」推進事業 100万1千円**

九州オルレ「島原コース」のコース内の案内板の設置やコース整備を行い、情報発信や目的型観光者の誘客をはじめ、交流人口の増加を図りました。

- ・利用者数 6,000人（令和2年4月1日～令和3年3月31日）



「案内看板とカンセ」



「島原コースを楽しむ」

**○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 2,000万円**

島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者が一元的に管理運営することにより、周遊型観光の促進及び滞在時間の延長を図りました。

年度	指定管理料	利用者数			
		島原城	清流亭	湧水館	四明荘
R 2	20,000,000円	59,319人	23,303人	6,376人	15,148人
R 1	8,500,000円	124,100人	39,492人	14,790人	28,201人
H 3 0	9,000,000円	119,734人	32,868人	16,783人	29,630人
H 2 9	17,000,000円	127,649人	50,976人	20,424人	53,434人

**○銀水・浜の川湧水管理経費 997万1千円**

本市特有の観光資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化を図り、滞在時間の延長と交流人口の拡大を図りました。

- ・銀水来場者数：19,076人

内 訳	金 額
銀水管理経費	9,914,809円
浜の川湧水管理経費	56,600円
合 計	9,971,409円



**○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 2,000万円**

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」の管理運営を指定管理者に委託し、効果的な運営を図りました。

年度	指定管理料	利用者数
R 2	20,000,000円	55,114人
R 1	13,000,000円	75,150人
H 3 0	10,000,000円	71,307人
H 2 9	10,000,000円	68,766人

**○島原城築城400年記念事業補助金 71万4千円**

令和6年に迎える島原城築城400年に向け、島原城・城下町の歴史や文化を再認識し、次世代に伝承するための事業を実施しました。

- ・島原城築城400年時イベント実施に向けた勉強会（参加者数：10人）
- ・オンラインによるロケツーリズムセミナー（参加者数：35人）
- ・ケーブルテレビ放映による島原みらいキャンパス（講座回数3回、再放送含む放送回数延べ17回）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	1,134万9	687万2	286～291

**【商工振興課】**

**○特産品PR催事事業 279万円**

**（ホームページ・パンフレット管理活用事業、特産品PR催事支援事業、島原市特産品認定制度（SQ）、姉妹都市等物産展）**

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進を図りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で県外での催事が実施できなかったため、地元百貨店の催事場でのフェアを初めて行いました。

- ・物産展等開催・参加回数 5回
- ・延べ出展事業者数 36事業者



長崎浜屋「島原特産品フェア」



岩田屋の迎春2021

**○特産品流通促進事業 241万4千円**

**(バイヤー交流セミナー、ビジネスマッチング商談会、島原産品プロモーション、海外販路開拓)**

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談しアドバイスを受けられる商品相談会を開催しました。また、販路の開拓に関しては、有名レストランと連携し、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行うことで高級レストランへの販路開拓を図り、併せてコロナ禍の中での新たな取組としてオンライン商談会に焦点を当てたセミナーを開催しました。

- ・バイヤー招聘商品相談会 1回 参加事業者 7事業者
- ・レストラン食材マッチング 39回 参加生産者 7事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 3回 参加生産者 13事業者
- ・オンライン商談導入セミナー 1回 参加事業者 13事業者



バイヤー招聘商品相談会



レストラン食材マッチング

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	2,240万7	2,240万7	290~291

**【商工振興課】**

**○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,582万4千円**

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図りました。

- ・R2利用者 約41,000人

＜花カレンダー（見ごろの時期）＞



有明の森フラワー公園

花の種類	開花時期
菜の花	3月～4月
桜	4月
パンジー	4月
サルビア	5月～11月
マリーゴールド	5月～11月
コスモス	10月

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	1	土木総務費	1億4,035万9	1億3,550万4	290~295

**【道路課】**

**○土木建築人材育成事業 11万7千円**

定住対策として、土木建築関係の資格取得者に対し受験料の支援を行い、人材育成、人口流出の抑制を図りました。

■実績 11件 支給額 11万7千円

■内訳

- ・ 建築士 1件 (17,000円)
- ・ 土木施工管理技士 8件 (4,100円×1、8,200円×4、16,400円×3)
- ・ 管工事施工管理技士 0件 2級実地 2級学科実地 1級学科実地
- ・ 造園施工管理技士 0件
- ・ 建設機械施工技士 0件
- ・ 建築施工管理技士 2件 (4,700円×1、9,400円×1)
- ・ 電気工事施工管理技士 0件 2級実地 2級学科実地
- ・ 電気通信工事施工管理技士 0件

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	1	2	建築指導費	1,250万0	992万4	294~297

**【都市整備課】**

**○建築指導費（建築確認申請等） 992万4千円**

建築基準法に規定する建築確認及び完了検査、道路位置指定及び建設リサイクル法に規定する解体届出の受付、長期優良住宅法に規定する長期優良住宅の認定業務などを実施しました。

また、市有施設の新築及び改修等に関する設計及び監理を実施しました。

**※建築確認等業務（歳入） 407万7千円**

	申請件数	申請手数料
・ 建築確認申請	114 件	181 万 9 千円
・ 工作物確認申請	0 件	0 万 0 千円
・ 計画変更申請	2 件	2 万 0 千円
・ 完了検査申請	92 件	180 万 7 千円
・ 工作物完了検査申請	3 件	3 万 6 千円
・ 法第 43 条第 2 項認定申請	2 件	5 万 4 千円
小計①	213 件	373 万 6 千円
・ 道路位置指定	5 件	25 万 0 千円
・ 長期優良住宅認定申請	13 件	9 万 1 千円
・ 低炭素建築物認定申請	0 件	0 千円
小計②	18 件	34 万 1 千円
総計（①+②）	231 件	407 万 7 千円

< 建築確認申請における現場調査の様子 >



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	2	1	道路橋りょう総務費	2,566 万 1	2,178 万 6	296～299
<b>【道路課】</b>						
道路拡幅等により寄附を受けた土地の登記等を行いました。						
・ 委 託		分筆図作成公共嘱託登記業務委託料	6 件	186 万 7 千円		
		道路台帳加除修正業務委託料	1 件	534 万 6 千円		

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	2	道路維持費	1億4,434万0	1億354万1	298~301

**【道路課】**

道路の維持管理のため、下記のとおり実施しました。

・修繕 (単独)

工種	件数	支出額
側溝	83件	1,232万3千円
舗装	59件	1,221万3千円
路肩	49件	1,087万1千円
歩道等	27件	496万4千円
計	218件	4,037万1千円

・委託 除草・樹木管理業務委託料 3件 847万9千円

・道路工事 (単独)

工種	件数	事業量	支出額
路肩補修維持	5件	L=283m	1,125万7千円
舗装補修維持	4件	A=1,397 m <sup>2</sup>	680万2千円
計	9件		1,805万9千円

・電線共同溝整備工事 (社会資本整備総合交付金) 1,028万5千円

・官民連携無電柱化支援事業補助金 979万3千円

・原材料費 (単独)

種別	支出額
補修用材料費	96万3千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	3	道路新設改良費	7億8,898万1	3億8,680万7	300~305

**【道路課】**

**○道路整備事業（単独） 8,068万9千円**

道路等の改良整備について、下記のとおり実施しました。

- ・委託
 

測量調査設計業務委託	2件	2,412万7千円
公共嘱託登記業務委託	8件	387万4千円

・工事

工種	件数	事業量	支出額
改良工事	4件	L=233m	1,850万6千円
急傾斜地崩壊対策工事	1件	L=46m	1,838万3千円
計	5件		3,688万9千円

- ・道路整備事業費負担金 県営事業負担金 212万5千円
- ・用地取得 6筆 503.15㎡ 839万4千円
- ・補償金 1件 473万7千円

**○船津地区高潮対策事業 4,196万7千円**

船津地区の高潮対策として、下記のとおり実施しました。

- ・工事 3件 4,196万7千円

**○道路整備事業（補助） 2億6,415万1千円**

道路等の改良整備について、下記のとおり実施しました。

- ・委託
 

設計業務委託	1件	176万0千円
公共嘱託登記業務委託	4件	376万9千円
建物等調査業務委託	3件	197万0千円
土地鑑定評価業務委託	2件	17万6千円

- ・工事 改良工事 2件 L=148m 1,317万4千円

- ・用地取得 17筆 3,195.77㎡ 1億3,995万3千円
- ・建物等補償 工作物等補償 8件 1億332万3千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
8	2	4	橋りょう新設改良費	8,466万5	4,630万7	304~305

**【道路課】**

**○道路メンテナンス事業（補助） 4,601万6千円**

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修工事のための調査設計を行いました。

- ・調査設計業務委託 1件 1橋 518万9千円

道路橋定期点検要領（平成31年2月国土交通省道路局）に従い変状等の異常を把握するための点検を実施し、効率的な道路管理行政を行うための基礎資料を作成しました。

- ・橋りょう定期点検業務委託 1件 60橋 1,443万3千円

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修工事を行いました。

- ・橋りょう補修工事 6件 6橋 2,609万5千円



着工前



完成

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	2	5	交通安全施設等整備事業費	1,011万3	1,011万2	304~307

### 【道路課】

交通安全対策のため、施設の整備及び維持補修を下記のとおり実施しました。

・修繕 (単独)

工種	件数	支出額
道路照明灯	20件	92万0千円
道路反射鏡	8件	46万1千円
防護柵	4件	41万0千円
区画線等	6件	191万1千円
計	38件	370万2千円

・工事 (単独)

工種	件数	支出額
区画線等設置	1件	319万0千円
防護柵設置工	1件	267万7千円

・原材料費 (単独)

種別	支出額
交通安全補修用材料費	54万6千円

### 【区画線】 着工前



完成



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	3	1	河川整備事業費	1億7,692万8	6,981万5	306~309

### 【道路課】

#### ○河川整備事業 359万6千円

河川（排水）整備のため、下記のとおり実施しました。

##### ・修繕（単独）

工種	件数	支出額
排水路(水路)修繕	10件	222万0千円

・委託 新田潮調整池浚渫業務委託 125万0千円

### 【都市整備課】

#### ○広馬場下公有水面埋立事業費 6,622万円

船津地区の高潮浸水被害を防止し地域住民の人命と財産を守るとともに、防災機能の強化を図るため、広馬場交差点から島原船津駅（旧南島原駅）へ向かう途中の船溜まり約4,500㎡の埋立工事を実施しました。

建物等調査業務委託 3件

広馬場下公有水面埋立工事 2件

広馬場下公有水面埋立既設護岸保護工事 2件

広馬場下公有水面埋立土砂搬入路整備工事 1件

移転補償 3件



埋立状況 (令和3年7月)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
8	4	1	港湾管理費	2億621万4	7,388万5	308～311

**【道路課】**

**○港湾管理経費 3,529万円**

島原港ターミナルビル維持管理費 等



＜島原市の海の玄関口 島原港ターミナルビル＞

**○港湾整備事業費負担金 3,584万1千円**

港湾整備事業について下記のとおり負担しました。

事業名	箇所	事業費	地元負担金
社会資本整備総合交付金 (地域自立活性化)	外港地区	3,358万0千円	461万7千円
防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	内港霊南地区	741万7千円	51万9千円
防災・安全社会資本整備交付金 (港湾改修・防災安全対策)	島原港 (三会地区)	632万5千円	94万9千円
防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	島原港 (内港霊南地区)	1,613万1千円	268万9千円
防災・安全社会資本整備交付金 (港湾統合補助)	島原港 (内港霊南地区)	3,478万5千円	579万7千円
社会資本整備総合交付金 (地域自立活性化)	島原港 (外港地区)	2億6,118万2千円	1,569万0千円
防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	島原港 (内港霊南地区)	777万7千円	4万3千円
防災・安全社会資本整備交付金 (海岸保全・高潮浸食)	島原港 (内港霊南地区)	3,522万3千円	246万6千円
その他 その他 海岸自然災害防止事業	島原港 (内港霊南地区) (安徳海岸)	7,039万8千円	307万1千円
計		4億7,281万8千円	3,584万1千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	3	街路整備事業費	4億7,311万2	1億6,410万5	322~325

**【都市整備課】**

**○靈南山ノ神線整備事業 4,452万3千円**

国道 251 号（蛭子町一丁目）から島原郵便局、白土湖を經由し、島原総合運動公園を結ぶ都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と地域住民の利便性の向上及び地域の活性化を図るため整備するものです。

上の原工区（約 L=360m）の道路改良工事および舗装工事を実施しました。

- ・道路改良工事 L=234m
  - 擁壁工 L=34m 側溝工 L=579m
  - 舗装工 L=454 m<sup>2</sup> 路盤工 A=1,806 m<sup>2</sup>
- ・舗装工事 L=177.5m
  - 舗装工 A=1,483 m<sup>2</sup> 路盤工 A=1,479 m<sup>2</sup>
  - 舗装工(透水性) A=585 m<sup>2</sup> 防護柵 L=55m



整備状況（令和3年4月）

○親和町湊広場線整備事業 6,261万8千円

国道57号(親和町)から島原外港IC、ひょうたん池公園、島原病院入口を經由し国道251号(白山町)を結ぶ、都市計画道路であり、島原病院へのアクセス道路としての役割を担い、地域住民の利便性の向上と沿線の良好な市街地形成を図るため整備するものです。

令和2年3月に、新湊工区(約L=490m)及び、下川尻工区(約L=500m)の事業が認可され、令和2年度から事業に着手しました。

令和2年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行いました。

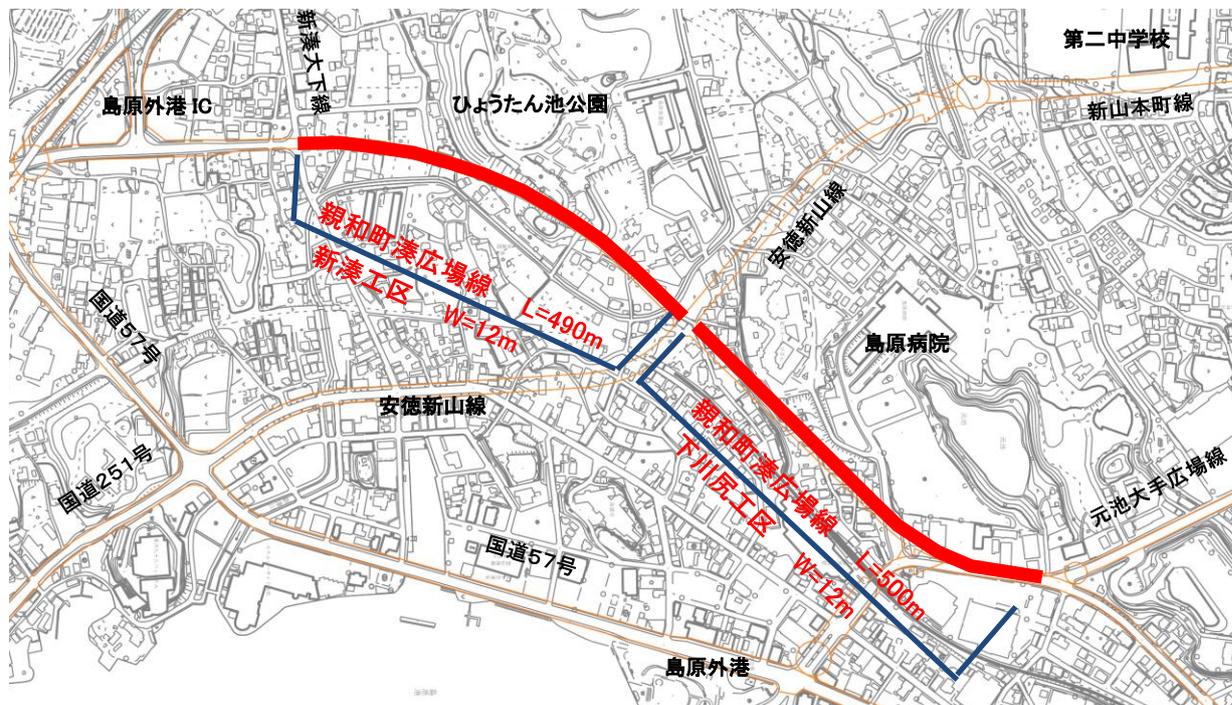
- ・建物等調査業務委託 4件
- ・設計業務委託 1件(橋梁設計)
- ・土地鑑定評価業務委託 1件
- ・用地測量業務 用地幅杭設置 1式 分筆登記 1式
- ・用地費 用地取得 5件 8筆 758.25㎡
- ・補償費 建物等補償 4件(建物2件、工作物等2件)



新湊工区(市道 新湊大下線付近)



下川尻工区(島原病院入口付近)



## ○安德新山線整備事業 3,509万2千円

国道251号水無川橋から国道57号交差点を經由し、都市計画道路新山本町線へ接続する都市計画道路であり、市街地中心部の交通混雑の解消と、地域住民の利便性の向上及び沿線地域の良好な市街地形成を図るため整備するものです。

令和2年3月に、南下川尻町の市道湊町新湊線から都市計画道路 親和町湊広場線との交差点までの約280m区間の事業が認可され、令和2年度から事業に着手しました。

令和2年度は、事業実施に必要な建物等調査業務や用地の取得、物件補償などを行いました。

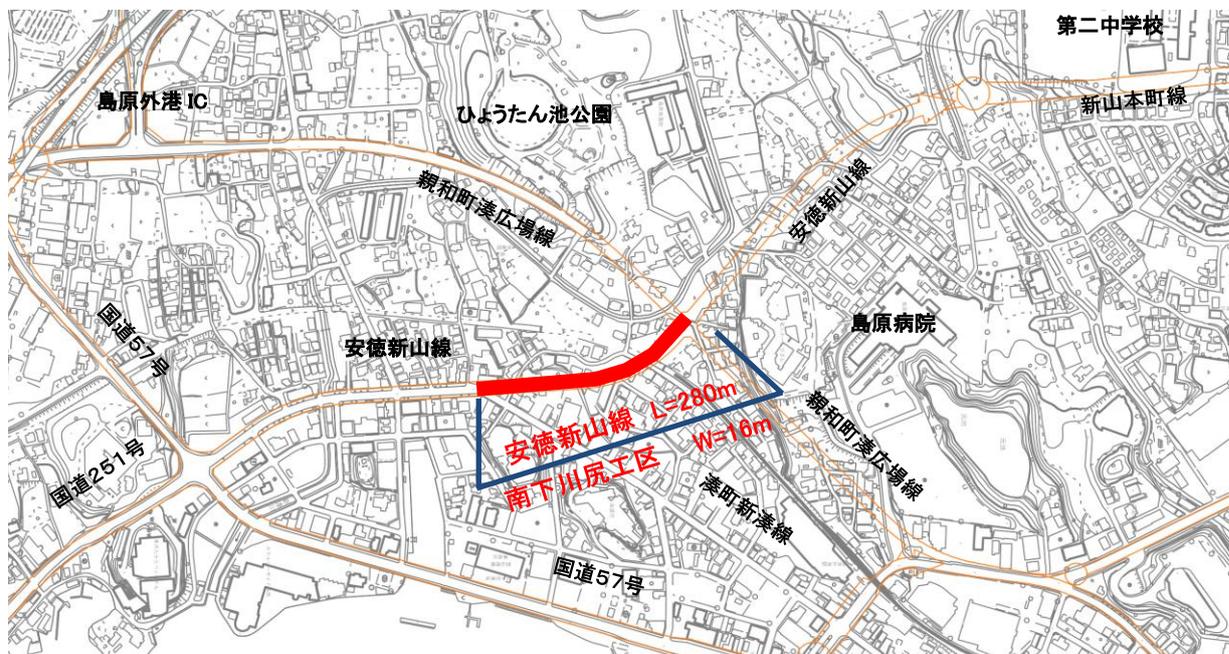
- ・建物等調査業務委託 2件
- ・土地鑑定評価業務委託 1件
- ・用地測量業務 用地幅杭設置 1式 分筆登記 1式
- ・用地費 用地取得 1件 2筆 1,159.63㎡
- ・補償費 建物等補償 3件（建物1件 工作物等2件）



市道湊町新湊線（南下川尻町）付近



幅員が狭小な市道（南下川尻町）





款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	4	都市下水路費	3,584万8	3,475万3	324~327

**【都市整備課】**

**○晴雲団地都市下水路改修工事 1,196万1千円**

晴雲団地都市下水路は、昭和36年から施設が建設され50年以上が経過しており、老朽化が著しい箇所から、年次計画で補強補修等を行い施設の長寿命化を図るものです。

城内城西中の丁線・西城内線(島原高校グラウンド西側)約38mの区間において、頂版取替など劣化状況に応じた改修工事を行いました。(累計234m整備済)



都市下水路内の劣化状況



鉄筋露出腐食状況

**○音無川都市下水路護岸嵩上工事 1,423万1千円**

大潮と大雨が重なったことが原因で、近年、音無川都市下水路が氾濫し、高島二丁目付近の道路が冠水し、周辺の住宅に浸水被害を及ぼしており、その被害を防止するため、市道高島丁椿原線 有明橋から上流220mの区間において、護岸嵩上工・逆流防止扉等の設置、および有明橋から下流60mの区間において、護岸嵩上工事を行いました。



嵩上状況 (三会原土地改良区付近)



浸水被害防止状況(商工会議所裏)

**○都市下水路清掃業務委託 244万6千円**

音無川都市下水路の河床に繁茂した藻により流水が阻害され、また、空き缶、浮遊ゴミが滞留し景観を損なっているため藻の除去及び清掃を行いました。



清掃前



清掃後 (旧NTT前付近)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	5	5	街なみ環境整備事業費	676万2	331万4	326~327

**【都市整備課】**

**○街なみ環境整備事業費 331万4千円**

□美しいまちづくり推進事業 331万4千円

長崎県が「まちづくり景観資産」として登録した建造物の保全・修景工事費の一部に対して補助を行いました。

※まちづくり景観資産とは

長崎県内各地に残されている個性的で魅力のある「まちなみ」、地域景観の核となる「建造物」や「樹木」を登録し、保全と活用を図る制度。

[補助率等]

- ・補助率：補助対象工事費の2/3以内
- ・補助額限度：300万円

[実績]

- ・件数：1件
- ・総事業費：1,782万円
- ・補助対象事業費：1,782万千円
- ・補助金：300万千円

(市費：150万円、県費150万円(長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金))



着工前



完成

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	1	住宅管理費	1億7,807万2	1億6,922万3	326～331

**【都市整備課】**

**○市営住宅一覧（入居状況：令和3年3月31日現在）**

湯江団地	20戸	大三東団地	12戸	津吹団地	21戸
下宮第1団地	20戸	下宮第2団地	19戸	稗田団地	1戸
杉山団地	0戸	柏野住宅	103戸	桜馬場住宅	19戸
宮の町住宅	8戸	萩が丘住宅	199戸	霊南住宅	10戸
坂上住宅	0戸	花の丘団地	100戸	新山団地	32戸
魚見第1団地	75戸	秩父が浦住宅	16戸	梅園団地	119戸
仁田住宅	10戸	計	784戸		

**○柏野住宅屋根・外壁改修工事設計業務 170万5千円**

（事業内容）

外壁・屋根等が劣化している柏野住宅の長寿命化を図るため、全12棟のうち令和3年度改修工事を予定している3棟（つばき・まつ・ひのき）について、屋根及び外壁改修の設計を行いました。

**○柏野住宅屋根・外壁改修事業 5,485万8千円**

（事業内容）

柏野住宅全12棟のうち3棟（うめ・もも・さくら）について、施設の長寿命化及び居住環境の改善、住宅の良好な住環境の整備を図るため、屋根及び外壁の改修工事を行いました。

竣工



**○火災警報器取替事業 426万8千円**

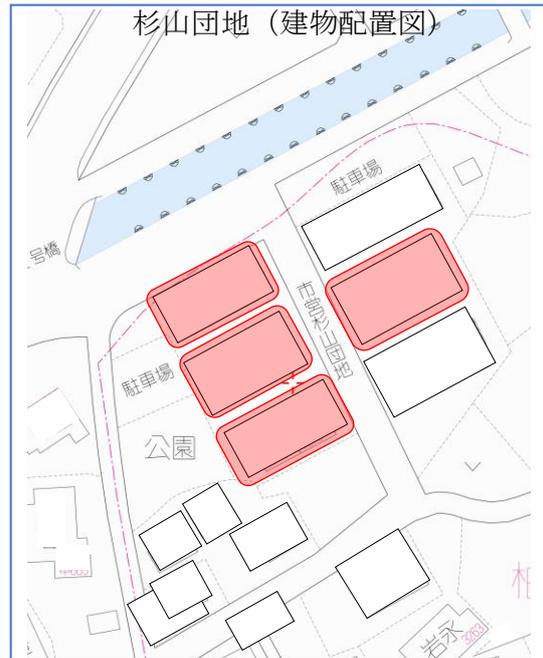
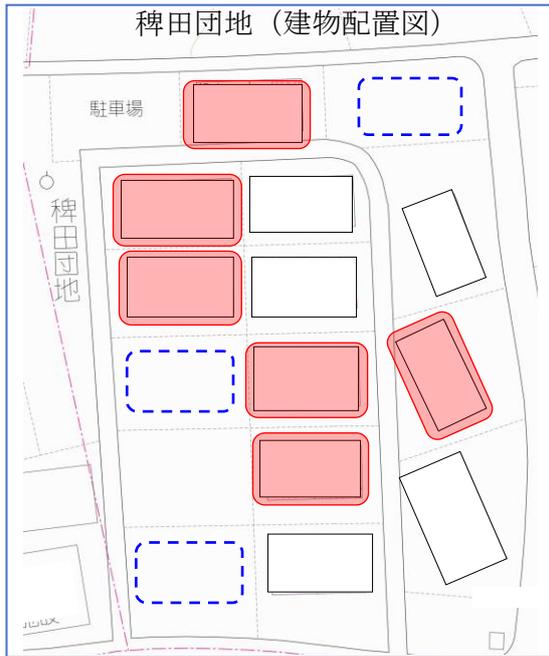
（事業内容）

設置後10年が経過し交換の目安になっている9団地（湯江団地、大三東団地、津吹団地、下宮第1団地、下宮第2団地、宮の町住宅、魚見第1団地、秩父が浦住宅、仁田住宅）の213戸について、火災発生時の被害を最小限にするため、火災警報器の取替工事を行いました。

**○市営住宅解体事業 2,658万6千円**

（事業内容）

高原市公共施設等総合管理計画に基づき廃止する団地のうち、入居者移転により空き棟となった稗田団地（6棟12戸）及び杉山団地（4棟8戸）について、建物解体工事を行いました。



- 令和2年度 解体棟
- 令和元年度 解体済

(杉山団地)

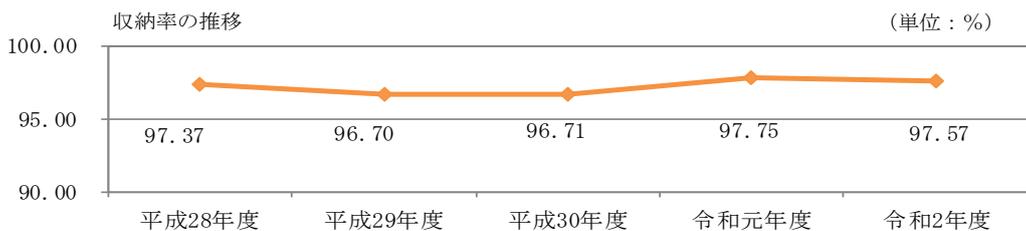
着工前

解体後



○住宅使用料（家賃+駐車場使用料）の収納率の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 (千円)	220,082	219,246	218,574	211,740	204,539
収納額 (千円)	214,287	212,013	211,377	206,982	199,564
収納率 (%)	97.37	96.70	96.71	97.75	97.57



	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	2	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	275 万 8	266 万 0	330～331

**【都市整備課】**

**○高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 266 万円**

長崎県高齢者向け優良賃貸住宅供給計画の認定を受けた住宅(生き生き横丁)の入居者で、市が管理する住戸(12戸)の入居者に対して、契約家賃と入居者負担額の差額について家賃補助を行いました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	6	4	空き家等対策事業費	1,025 万 0	931 万 9	330～333

**【都市整備課】**

**○空き家等対策事業費 931 万 9 千円**

安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化し危険な空き家住宅の除却を行う方に、工事費の一部を助成し支援を行いました。

□老朽危険空き家除却支援事業 917 万 4 千円

[補助率等]

- ・補助率：除却対象工事費の40%以内
- ・補助限度額：50万円

[実績]

- ・件数：21件
- ・総事業費：2,795万2千円 補助金917万4千円(内訳 国1/2 市1/2)
- ・国費金額：458万7千円(社会資本整備総合交付金)

[老朽危険空き家の除却状況]



着工前



解体後

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
8	7	1	下水道費	9,858万6	6,923万2	332~335

**【道路課】**

**○保守管理業務委託 75万2千円**

仁田団地（121世帯）及び船泊団地（51世帯）コミュニティ・プラントの保守点検を実施し、適正な維持管理に努めました。

**○浄化槽設置整備事業 5,680万8千円**

し尿及び生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽を設置整備する者に対し補助を行いました。

区分	設置基数	補助単価	補助金額
5人槽 (単独処理浄化槽撤去)	109基 (0)基	33万2千円 9万0千円	3,618万8千円 0千円
6~7人槽 (単独処理浄化槽撤去)	39基 (1)基	41万4千円 9万0千円	1,614万6千円 90千円
8~50人槽 (単独処理浄化槽撤去)	8基 (0)基	54万8千円 9万0千円	438万4千円 0千円
計	156基		5,680万8千円

(令和3年3月31日現在)

住民基本台帳人口 ①	汚水処理人口 ②	汚水処理人口 普及率 ②/①	住宅用合併処理 浄化槽処理人口 (コミュニティ・プラント 処理人口除く) ③	浄化槽人口普及率 ③/①
43,924人	22,084人	50.3%	21,600人	49.2%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
9	1	3	消防施設費	5,055万4	4,432万4	336~339

**【市民安全課】**

**○消防施設整備事業費 4,432万4千円**

島原市消防団の活動に必要な施設整備や消防水利の整備を行いました。

(主な施設・資機材等)

区分	数量	金額
消防ポンプ自動車更新 (第3分団)	1台	1,980万0千円
消防団第11分団管轄 耐震性貯水槽設置工事	1か所	767万3千円
消防団第18分団管轄 耐震性貯水槽設置工事	1か所	878万7千円
消火栓	新設工事	3基
	布設替工事	10基
		575万4千円



【第3分団消防ポンプ自動車】



【消防団第11分団管轄耐震性貯水槽設置工事】



【小山新山線消火栓設置工事】

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
9	1	4	災害対策費	1億91万8	8,432万6	338~341

**【市民安全課】**

**○自主防災会組織強化事業 294万4千円**

雲仙普賢岳噴火災害以降、形骸化していた自主防災会を活性化させるため、令和2年度については、白山地区自主防災会の組織再編の取り組み、地域防災マップづくり、島原市自主防災会組織活動補助金制度の創設等を行い、以下の事業を実施し自主防災会の強化を図りました。

◇令和2年度取り組み事業

取組事業概要
白山地区自主防災会リーダー研修会 9/25(36 自主防災会参加)
自主防災会リーダー研修会 10/7(321人参加、場所:サブアリーナ)
三会地区防災避難訓練 11/8(1,290人参加)
地域防災マップ作成支援事業(6 自主防災会)
自主防災会独自で訓練等実施(15 自主防災会)
安中地区自主防災会コミュニティ助成事業
自主防災会長会議(全地区で235人参加):三会 6/26、杉谷 7/13、森岳 6/30、霊丘 6/28、白山 6/21、有明 6/29



【地区自主防災会会長会議】



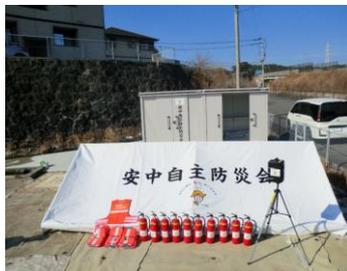
【自主防災リーダー研修会】



【地域防災マップづくり】



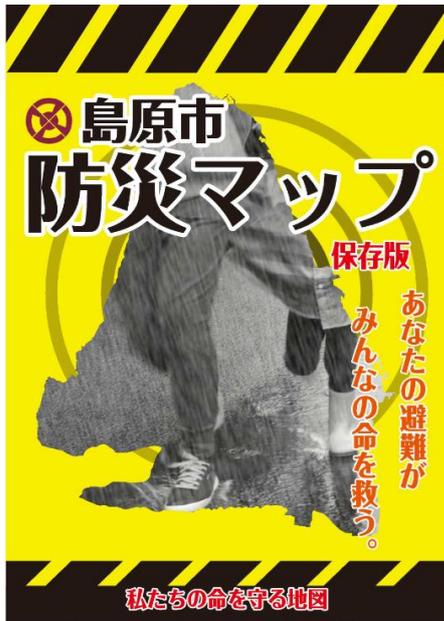
【自主防災会主導の訓練】



【安中地区自主防災会  
コミュニティ助成事業】

○島原市ハザードマップ作成業務委託事業 594万円

雲仙普賢岳噴火災害から30年を迎えることから、市民の皆様と風水害や地震などの自然災害に関する基本的な情報を共有し、事前備えとして役立てていただくことを目的に作成したもので、土砂災害警戒区域、大手川浸水想定区域を掲載するとともに、津波や雲仙岳の噴火や溶岩ドーム崩壊の想定最大範囲、避難所などを掲載し、様々な災害に対す知識と備えを1冊の防災マップとして作成し、市内の全世帯及び事業所へ配布しました。



【島原市防災マップ(冊子版)】



【島原市防災マップ(市内全域版)】

○自動車購入事業 431万1千円

災害時における避難所等でのトイレ事情を解消するためにトイレカーを購入しました。

また、被災地支援として令和2年7月豪雨災害で被害を受けた球磨村へ約4か月間貸し出しを行いました。



【トイレカー】



【球磨村へ支援】

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	1	1	教育委員会費	269万7	226万9	340～343

## 【教育総務課】

### ○教育委員会 226万9千円

#### ■定例教育委員会の開催

令和2年度は12回開催し、うち1回は、傍聴者に配慮し本庁舎で開催しました。

委員会では、規則・要綱等の制定・改正、各種委員・審議会委員の任命又は委嘱等計69件の議案について審議を行いました。



教育委員会での審議風景

#### ■各種研修会への参加及び視察研修の実施

例年、県市町村教育委員会連絡協議会の研修会等に参加し研鑽を積んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止されました。

市町村教育委員会オンライン協議会が2月に開催され、教育委員1名が参加しました。

隔年で教育課題にかかる先進地への視察を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。



ふれあい給食(黙食)

#### ■教育委員の活動状況

令和2年度は教育委員会や総合教育会議などの各種会議、運動会、学校経営訪問及び各種式典等への参加など、年間で35回の活動を行いました。



島原市教育委員会表彰

### ○総合教育会議

- ・開催日時 11月5日(木) ・参加者 市長、教育長、教育委員、市職員
- ・協議題 (1) GIGAスクール構想によるICT活用について  
(2) 令和5年(2023年)以降の成人式のあり方について  
(3) 学校施設の活用について

総合教育会議に出席し、上記協議題について市長と協議するとともに意見交換を行いました。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	1	2	事務局費	3億3,068万5	3億355万3	342～347

**○北村西望賞教育美術展 0千円**

新型コロナウイルス感染症の影響のため中止としました。

**○小・中学校学力向上対策事業 505万2千円**

新型コロナウイルス感染症の影響のため、全国学力・学習状況調査及び県学力調査については令和2年度中止となりましたが、児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、学力向上に向けての取組の一層の充実を図ったり、習熟度に応じた個別対応を図ったりするために市独自の学力調査を実施しました。

- ・市学力調査を実施したことで市全体また学校別の学力の定着状況、課題を把握することができました。
  - ・市学力調査については小学校2～4年の国語、算数、中学校1年国語、数学の平均正答率が全国平均をすべて上回ることができました。特に、小学校3・4年算数は全国平均を6.8ポイント上回っていました。
- 以上のことから、本市の小・中学生の学力は、期待される一定の学力が身に付いている状況であると考えられます。これは、全国、県、市の学力調査の結果をもとに数値目標を掲げ、ねらいに即した「書く活動」を重視した授業、補充学習、家庭学習の充実に学校全体で取り組んだ成果と言えます。

具体的実践事項

- ・市学力調査実施  
小2～小4、中1・中2…国語、算数、数学、英語
- ・問題データベースの導入  
小学校…国語、算数、理科、社会  
中学校…国語、数学、英語
- ・中学校統一実力テスト 中1～中3…国語、数学、英語

新型コロナウイルス感染症感染拡大を考慮し、以下の事業は中止としました。

- ・島原市教育講演会への講師招聘  
長崎大学大学院 教授 長谷川 哲郎 氏

### ○外国語指導助手招致事業 1,665万8千円

現代社会の国際化に対応できる児童・生徒の育成を目的に、外国語指導助手（ALT）を招致し、中学校では週に2～3回、小学校では週に1～2回ALTを活用した授業を実施しました。ALTを7人配置し、小学校3・4年生においてもALTを活用した授業を受けられるようになりました。

小学校においては英語への興味・関心が高まり、中学校においては積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育ちました。また、年6回ALT研修会を開催し、指導力の向上に努めました。

・ALT 7人

※5名が8月に契約終了し、新規に5名配置する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により来日が令和3年4月以降となりました。2名のALTが配置校をベースに小学校9校を訪問しました。

氏名	出身国	配置校	訪問校
マッカードル・アン・ヘレン	カナダ	第一中	第四小
ラブレック・ステファニー	カナダ	第二中	第三小
ガイエル・ローラ	カナダ	第三中	第五小
スナトリ・エベリン	カナダ	三会中	三会小
コーンブルム・ステイーブン	U.S.A.	有明中	高野小
パケット・ラファエル	カナダ	第一小	第二小
パディーヤ・マガリー	U.S.A.	大三東小	湯江小

### ○中学生海外訪問交流事業 0千円

新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止としました。

### ○姉妹都市等交流事業 0千円

新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止としました。

### ○不登校児童生徒適応指導事業 294万1千円

心理的又は情緒的理由により登校できない状況にある児童生徒に対し、個別や小集団での相談・指導を行いながら、学校への復帰を目指し、集団生活に適応する力を育てました。

・心理的又は情緒的理由により、登校できない状態にある児童生徒に対して、学校への復帰や適応指導教室での学習の援助を行い、中学校3年生の3人の生徒が高校へ進学することができました。

・適応指導教室「ひまわり教室」 島原市北門町130番地

相談員数 2人

開室日(時間) 毎週月曜日から金曜日までの週5日(午前9時30分～午後3時30分)

活動内容 ①児童生徒に対する支援 ②保護者への支援 ③在籍校への支援

令和2年度 不登校児童生徒数	小学校	4人
	中学校	22人
	計	26人

令和2年度 ひまわり教室通級者数	小学校	1人
	中学校	6人
	計	7人

・不登校児童生徒数の推移

区 分		H28	H29	H30	R元	R2
小学校	人数(人)	4	6	4	6	4
	割合(%)	0.13	0.25	0.26	0.25	0.17
中学校	人数(人)	24	26	25	29	22
	割合(%)	1.88	2.30	2.30	2.75	1.94
人数計(人)		28	32	29	35	26

(不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があった児童生徒)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	1	学校管理費	1億4,189万4	1億2,019万2	348~353

### 【教育総務課】

#### ○各種施設管理委託料 1,280万3千円

校舎監視業務委託や各種法定管理委託業務等により、施設の維持管理と安全確保に努めました。

#### ○学校管理備品購入費 430万6千円

器具の整備を行い、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

##### 【備品購入の内訳】

品目	学校名	金額
児童用机・イス	第一小・第二小・第三小・第五小・ 三会小	275万0千円
学校図書システム	第四小	34万1千円
特別支援学級用備品	第一小・大三東小	33万2千円
その他	市内各小学校	88万3千円

#### ○校庭芝生化事業 22万3千円

- ・事業目的 児童の健全な育成と地域密着の交流拠点として学校校庭を芝生化します。第四小学校をモデル校として地元住民が主体となり校庭の低コスト・低管理のエコ芝生化に取り組みました。
- ・活動場所 第四小学校運動場
- ・活動内容 施肥、芝刈、水やり、除草作業等



▲地域を挙げての除草作業 (参加者：約200人)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	2	2	教育振興費	3億1,274万2	2億6,995万3	352～357

### 【教育総務課】

#### ○教育振興備品購入費 39万1千円

教育振興のために楽器等を購入して、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

#### 【備品購入の内訳】

品目	学校名	金額
メタロフォンほか (音楽備品)	第五小	27万9千円
ボッチャ (体育備品)	第四小	11万2千円

### 【学校教育課】

#### ○野外宿泊学習事業（小学校） 60万4千円

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うため実施しました。

集団行動を通して友情を深め、寝食を共にすることで、規律・協力・連帯等の望ましい在り方を学ばせる好機となりました。

- ・実施小学校 全9校
- ・活動場所 長崎県立千々石少年自然の家 第一小、第四小、第五小、三会小、大三東小  
国立諫早少年自然の家 第二小、第三小、高野小、湯江小
- ・日程 1泊2日 第二小、第三小、第四小、湯江小  
日帰り 第一小、第五小、三会小、大三東小、高野小
- ・活動内容 ナイトハイキング、オリエンテーリング、野外炊飯、焼き板づくり、  
課題解決ラリー、沢歩き、フィールドアスレチック、追跡ハイキング、  
星空ウォッチング等

#### ○学校司書配置事業（小学校） 819万4千円

学校図書館の環境整備の充実や、児童の読書活動の推進を図るために全小学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を維持する等、図書館教育の充実を図ることができました。

- ・各小学校に学校司書を1人配置（計9人）
- ・1日6時間の週3日配置

#### ■貸出冊数の推移（児童一人当たりの年間平均貸出冊数）

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
小学校	160.7	170.4	173.6	166.8	173.4	181.9

#### ■不読者率（1か月に1冊も本を読まなかった者の割合）

区分	H29	H30	R元	R2
小学校	0.32%	0.28%	0.26%	0.25%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

### ○学習支援員事業（小学校） 1,369万円

小学校においては、普通学級に在籍している児童のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行いました。その結果、発達障害を含む障害のある児童の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。

- ・小学校5校に支援員を1人配置、小学校4校に2人配置（計13人）
- ・1日5時間の週5日配置

### ○幼児ことばの教室設置事業 113万8千円

言葉に障害のある幼児の心身の健やかな成長をめざすため、指導及び相談を行い、障害を改善することができました。

#### 【入退室等の状況】

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
教育相談 (件)	26	26	31	33	35	42
入室児(人)	31	32	24	30	25	30
退室児(人)	24	26	17	24	17	24

- ・第二小に支援員を1人配置。
- ・概ね週4日かつ半日を基本とし相談業務及び学校の実態に応じた業務を行いました。

### ○指定研究校補助金 47万円

毎年、小学校の2～4校程度（小・中学校で5校）を研究校に指定しています。指定を受けた学校は、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表しました。

- ・1つのテーマに沿って学校単位で3年間研究に取り組むことをとおして教師の指導力や授業力の向上を図ることができました。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言を行いました。

令和2年度小学校研究指定校（2校）

学校名	研究テーマ	指定期間
第一小	自分の考えを持ち、認め合い、高め合う子どもの育成	R元～R3年度 2年目
第五小	主体的に学び合い、思考力・判断力・表現力を身につける子どもの育成	H30～R2年度 3年目

## 【教育総務課】

### ○ICT推進事業経費 241万8千円

- ・ICT支援員

ICT教育にかかる機器類の操作支援や授業支援を目的に、ICT支援員1人を令和2年5月から令和3年3月まで配置しました。

- ・保健室へのネットワーク配線敷設

学校保健業務の効率化とコロナウイルス対策を目的として、保健室へ新規のネットワーク配線を敷設しました。

- ・Webカメラの購入

臨時休業等に伴う遠隔授業等での使用を目的に、全小学校にWebカメラを配備しました。

### ○小学校就学援助経費 2,297万3千円

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行いました。

(児童に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額 (円)	一人当たり (円/年)
学用品費等	387	6,302,330	16,285
うち新入学用品費	(36)	(1,838,160)	(51,060)
うち学用品費・通学用品費	(351)	(4,464,170)	(12,718)
修学旅行費	60	989,356	16,489
校外活動費	50	74,570	1,491
社会科見学活動費	60	144,140	2,402
医療費	75	450,690	6,009
学校給食費	350	15,011,772	42,891

#### 準要保護世帯の認定状況 (小学校)

	H28	H29	H30	R元	R2
認定者数	316人	337人	346人	349人	335人
全児童数	2,274人	2,307人	2,311人	2,330人	2,278人
認定率	13.90%	14.61%	14.97%	14.98%	14.71%

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
10	2	3	学校整備費	4億5,231万1	2億4,652万3	356～361

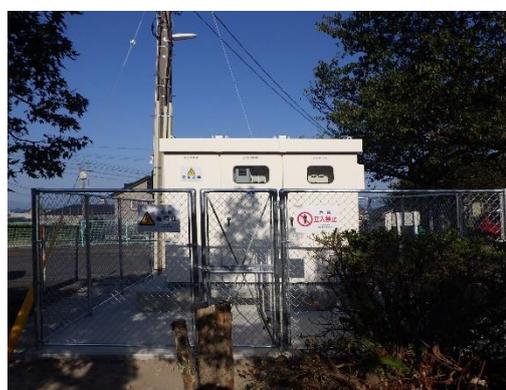
**【教育総務課】**

**○工事請負費 4,490万5千円**

緊急度を考え計画的に小学校施設の整備充実に努めました。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第一小学校	普通教室エアコン更新工事	231万0千円
第二小学校	体育館横屋外トイレ改築工事	813万2千円
	キュービクル更新工事	1,612万5千円
第五小学校	特別教室棟トイレ改修工事	630万4千円
大三東小学校	エアコン更新工事	763万7千円



更新前

更新後

第二小学校キュービクル更新工事

**○建築非構造部材の耐震化工事 1億2,378万1千円**

近年の大規模な地震では天井材や外壁など、いわゆる「非構造部材」の落下による被害も発生しており、また災害時における避難場所としての必要な機能が発揮できるよう外壁の耐震対策を行いました。

年次計画で更新を進めており令和2年度においては第五小学校の外部工事を行いました。

学校名	工事名称	金額
第五小学校	第13棟外部改修工事	3,072万9千円
	第15棟外部改修工事	9,305万2千円

**○降灰防除事業工事 4,501万9千円**

現在設置してあるエアコンは、雲仙・普賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後28年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多くあります。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和2年度においては第五小学校のエアコン56台を更新し、児童の学習環境の整備・充実を図りました。

学校名	工事名称	金額
第五小学校	第1棟校舎エアコン更新工事	1,300万5千円
	第13棟校舎エアコン更新工事	911万4千円
	第15棟校舎エアコン更新工事	2,290万0千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	3	1	学校管理費	8,191万3	7,405万5	360~365

**【教育総務課】**

**○各種施設管理委託料 985万5千円**

校舎監視業務委託をはじめ、各種法定管理委託業務等により施設の維持管理と安全対策に努めました。

**○学校管理備品購入費 258万5千円**

器具の整備を行い、学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

**【備品購入の内訳】**

品名	学校名	金額
デジタル印刷機	有明中	55万0千円
学校図書システム	第一中・第三中・有明中	194万7千円
特別支援学級用備品	有明中	5万0千円
その他	市内各中学校	3万8千円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	3	2	教育振興費	1億7,225万0	1億5,069万0	364~369

**【教育総務課】**

**○教育振興備品購入費 80万8千円**

教育振興のために楽器を購入して学校教育のよりよい環境づくりに努めました。

**【備品購入の内訳】**

品目	学校名	金額
ポータブルワイヤレスアンプ (音楽備品)	第二中	31万2千円
フルートほか(楽器)	第一中・第三中	49万6千円

**【学校教育課】**

**○野外宿泊学習事業(中学校) 0千円**

自然に親しませ、豊かな社会性と心身の訓練を培うことをねらい計画しましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止しました。

**○学校司書配置事業(中学校) 470万2千円**

学校図書館の環境整備の充実や、生徒の読書活動の推進を図るために全中学校に学校司書を配置しており、その結果、不読者率1%以下を維持することができました。また、貸し出し冊数や入室者数、レファレンス(資料の紹介、提供)数が増える等、図書館教育の充実を図ることができました。

- ・各中学校に学校司書を1人配置(計5人)
- ・1日6時間の週3日配置

**■貸出冊数の推移(生徒一人当たりの年間平均貸出冊数)**

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2
中学校	20.1	21.0	23.8	25.5	25.3	29.4

**■不読者率(1か月に1冊も本を読まなかった者の割合)**

区分	H29	H30	R元	R2
中学校	1.12%	0.66%	0.49%	0.73%

※ 島原市教育振興基本計画 目標 不読者率1%以下

**○学習支援員事業(中学校) 783万2千円**

中学校において普通学級に在籍している生徒のうち、教育上特別な支援を必要とする障害のある生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行いました。その結果、発達障害を含む障害のある生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことができました。

- ・中学校3校に支援員を1人配置、中学校2校に支援員を2人配置(計7人)
- ・1日5時間の週5日配置

**○中高教育交流事業 5万2千円**

生徒たちに「生命」のすばらしさや尊さを学ばせることを目的に、三会中学校と島原農業高校との交流事業を実施しました。羊の飼育から試食までの体験活動を実施することで、本市教育の基盤である『生命・きずな・感謝の心』の具現化を図ることができました。

6月から8月まで約2ヶ月の間、生徒たちは不慣れではありますが、一生懸命に愛情をこめて羊のお世話をしました。羊の毛刈りや餌やりなど、動物の飼育を体験するとともに、自分たちが飼育した羊の肉を使った調理実習を行うことで、「生命」の温もりを感じ取り、「生命」に対する感謝の心を育むことができました。



羊の毛刈り体験



羊の餌やり

**○心の教室相談事業 322万7千円**

学校において、生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在である「心の教室相談員」を生徒の身近に配置し、生徒や保護者の悩みを聞くなどの相談活動を実施し、生徒がゆとりを持てるような環境を提供しました。

(職務)

- ・生徒の悩み相談や話し相手、家庭訪問等を実施し、学校における教育相談を行います。
- ・地域における情報収集、地域と学校の連携及び支援を行います。
- ・その他、学校教育活動の支援を行います。

(配置数)

- ・各中学校に1人ずつ配置

(相談延べ人数)

(単位：人)

区分		H28	H29	H30	R元	R2
1年	男	164	251	418	495	78
	女	103	77	332	465	192
2年	男	111	678	291	282	353
	女	254	318	347	117	414
3年	男	377	56	300	609	165
	女	470	339	320	330	332
延べ人数計		1,479	1,719	2,008	2,298	1,534

- ・心の教室相談員等連絡協議会を2回開催した。

### ○指定研究校補助金 70万6千円

毎年、中学校の1～3校程度（小・中学校で5校）を研究校に指定しています。指定を受けた学校は、自校の実情に応じた研究テーマを設定し、最終年度に研究成果を発表しています。

- ・1つのテーマに沿って3年間学校単位で研究に取り組むことで教師の指導力や授業力の向上を図ることができました。
- ・学校訪問や研究授業における指導助言を行いました。

令和2年度中学校研究指定校（3校）

学校名	研究テーマ	指定期間
第一中	学力向上のための指導方法のあり方	H30～R2年度 3年目
第二中	基礎・基本を身につけ、活用することができる生徒の育成	R元～R3年度 2年目
三会中	自己を見つめ、よりよく生きようとする心豊かな生徒の育成	R2年度～R4年度 1年目

### 【教育総務課】

### ○ICT推進事業経費 210万8千円

- ・校務用パソコン

平成29～令和元年度で教職員用の校務用PCは更新が終了しましたが、校長、教頭、事務職員等の一部のPCについては未更新でした。また、Windows7のサポートが令和2年1月に終了したことから、セキュリティの確保及び学校の事務改善のため不足分の14台を整備しました。

- ・保健室へのネットワーク配線敷設

学校保健業務の効率化とコロナ感染者への対応を目的として、全中学校の保健室へネットワーク配線を敷設しました。

- ・Webカメラの購入

臨時休業等に伴う遠隔授業等での使用を目的に、全中学校にWebカメラを配備しました。

○中学校就学援助経費 1,906万1千円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行いました。  
(生徒に対する支給実績)

支給費目	件数	支給総額 (円)	一人当たり (円/ 年)
学用品費等	250	8,146,220	32,585
うち新入学用品費	(64)	(3,840,000)	(60,000)
うち学用品費・通学用品費	(186)	(4,306,220)	(23,152)
修学旅行費	57	1,361,724	23,890
医療費	30	241,420	8,047
学校給食費	187	9,311,574	49,795

準要保護世帯の認定状況 (中学校)

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
認定者数	208 人	192 人	189 人	172 人	181 人
全生徒数	1,279 人	1,133 人	1,129 人	1,047 人	1,131 人
認定率	16.26%	16.95%	16.74%	16.43%	16.00%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	3	3	学校整備費	4億9,371万5	3億8,271万5	368~373

**【教育総務課】**

**○工事請負費 4,278万5千円**

緊急度を考慮し計画的に中学校施設の整備充実に努めました。

主な工事請負費内容

学校名	工事名称	金額
第一中学校	運動場脇トイレ改修工事	633万3千円
	普通教室エアコン更新工事	129万8千円
第二中学校	屋外トイレ改築工事	1,938万6千円
三会中学校	曝気ブロー取替工事	117万7千円
	体育館床張替工事	292万2千円
有明中学校	浄化槽ポンプ取替工事	129万8千円



改築前

改築後

第二中学校屋外トイレ改築工事

**○建築非構造部材の耐震化工事 2億6,200万5千円**

近年の大規模な地震では天井材や外壁など、いわゆる「非構造部材」の落下による被害も発生しており、また災害時における避難場所としての必要な機能が発揮できるよう外壁の耐震対策を行いました。

年次計画で更新を進めており令和2年度においては第二中学校の外壁工事を行いました。

学校名	工事名称	金額
第二中学校	第2棟外部改修工事	1億3,171万5千円
	第3棟外部改修工事	1億3,029万0千円

**○降灰防除事業工事 6,010万3千円**

現在設置してあるエアコンは、雲仙・賢岳噴火災害時に降灰対策として設置されたもので、設置後28年余りが経過し、老朽化により稼働していない機体も多くあります。また、交換用部品も既に製造中止となっており、修理対応ができない状況となっています。

このため、年次計画で更新を進めており、令和2年度においては、第二中学校のエアコン67台を更新し、生徒の学習環境の整備・充実を図りました。

学校名	工事名称	金額
第二中学校	第19棟校舎エアコン更新工事	809万6千円
	第22棟校舎エアコン更新工事	2,893万6千円
	第23棟校舎エアコン更新工事	2,307万1千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	1	社会教育総務費	6,458万9	5,002万9	372~387

### 【社会教育課】

#### ○市民文化講座経費 2万円

市民の文化に関する教養の向上と興味関心を高めるために開催し、島原の歴史等について学んでいただくことができました。

第217回市民文化講座「黒人侍 弥助」	参加者数 61人
---------------------	----------

#### ○梅林俳句会経費 0千円

俳句を通じた市民の文化交流を図るために開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としました。

#### ○市美術展経費 2万1千円

市民の鑑賞と美術活動の場としての交流を図るために開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としました。

#### ○自主事業運営経費 66万9千円

子供たちに文化体験の機会を設けるため、通年で「肥前島原子ども狂言」を開催し、子供たちが伝統文化に親しみました。

- ・体験型事業

名称	肥前島原子ども狂言 (6月~3月、計12回)
実参加者数	30人



肥前島原子ども狂言

#### ○市民音楽祭経費 19万3千円

ケーブルテレビによる録画発表で実施し、本市における音楽の普及向上を図ることができました。

参加団体数	19団体
-------	------



市民音楽祭

#### ○コミュニティ助成事業助成金 120万円

一般財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品等の購入に対し助成しました。

- ・三之沢地区お祭り会 お祭り用備品等の購入 120万円

#### ○文化財経費 1,302万1千円

指定文化財の保護と活用、国指定史跡「旧島原藩薬園跡」の管理、肥前島原松平文庫の公開、修復、マイクロフィルム化等を行いました。

- ・文化財数 国指定5 国登録37 県指定11 市指定78
- ・肥前島原松平文庫 来庫者数 391人  
マイクロ撮影数 179点(7, 405コマ)
- ・薬園跡 入場者 630人

**○旧島原藩薬園跡整備事業費 570万1千円 (シルバー除草 224万1千円含む)**

薬草や薬木の植え替え整備を行うとともに除草等による維持管理に努めました。

**○地域おこし協力隊文化財活用事業経費 626万2千円**

地域おこし協力隊に2人を委嘱し、松平文庫をはじめとする文化財の調査や本市の歴史文化の啓発に取り組みました。

**○埋蔵文化財範囲確認調査事業経費 258万6千円**

開発行為対応のための埋蔵文化財発掘調査等の事業を行いました。

- ・埋蔵文化財発掘調査 8遺跡(島原城跡、寺中城跡、寺中B遺跡、上一野遺跡、大野原遺跡、礪石原遺跡、小原下遺跡、稗田原遺跡)

**○古文書調査事業 284万3千円**

松平文庫及び島原城が所蔵する未整理資料について、文化庁調査官の現地指導及び助言の下、全6回の調査を実施しました。本市職員(学芸員)に加え岩崎九州大学准教授以下、延べ46人の大学教員や大学院生・学部生が参加し、3,881点の史料を調査しました。

**○公民館学級運営費 146万円**

市民のニーズに応じた各種講座・学級を開設し、自ら学ぶ生涯学習の意欲が高まりました。

- ・三会公民館学級運営費 12万3千円
- ・杉谷公民館学級運営費 18万9千円
- ・森岳公民館学級運営費 11万2千円
- ・霊丘公民館学級運営費 45万1千円
- ・白山公民館学級運営費 18万1千円
- ・安中公民館学級運営費 17万5千円
- ・有明公民館学級運営費 22万9千円

学級名	学級数	実施回数	参加人員(延べ)
青年教室	1学級	0回	0人
女性学級	9学級	48回	861人
家庭教育学級	7学級	12回	1,561人
高齢者学級	7学級	28回	700人
公民館自主講座	16学級	44回	444人
合計	40学級	132回	3,566人

### ○地域子ども教室推進事業経費 233万6千円

#### ・放課後子ども学習室

市内全小・中学校において開設。自学の習慣と学力向上を図りました。

4月～3月（長期休業中を除く）

実施日数 延べ1,731日

参加人員 延べ32,591人

#### ・夏休み稽古館

対象は小学生であり、初級・中級各2回実施。

内容は論語の素読、古典の音読と暗唱を行い、古典文学に親しむことができました。

参加者数 延べ26人



夏休み稽古館

### ○通学合宿支援事業経費 0千円

通学合宿は、小学校区単位で3年生から6年生までを対象として、3泊4日の生活体験を公民館等で実施し、たくましく生きる力を育む事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としました。

### ○地域・家庭教育力活性化推進事業費 2万1千円

地区ごとに「家庭教育学級」と中学校区ごとに「思春期子育て講座」を実施しました。

・健康教育講座 開催数 5回 参加者数 191人

（回数及び人数は、女性学級、家庭教育学級、高齢者学級の再掲）

・思春期子育て講座 開催数 3回 参加者数 413人

（回数及び人数は、家庭教育学級、健康教育講座の再掲）

### ○子ども読書活動推進事業費 2万2千円

第三次島原市子ども読書活動推進計画の取組として、学校図書ボランティア懇談会、学校司書研修会を実施し、学校図書ボランティアが活動している学校に対して参考図書の配布を行いました。



学校図書ボランティア懇談会

### ○成人式経費 33万3千円

新成人の門出を祝うため、令和3年1月3日に成人式を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、5月2日に延期とし、さらに令和4年1月3日に再延期としました。

・令和3年成人式対象者 499人

### ○少年センター運営経費 337万6千円

少年犯罪・非行等の未然防止のために補導活動、相談活動、環境浄化活動を実施しました。

※令和2年度実績

補導件数3件、相談件数6件、白ポスト回収100点

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	4	2	公民館費	1億2,617万1	1億1,625万0	386~401

**【社会教育課】**

**○公民館運営費 5,685万1千円**

公民館の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行いました。

令和2年度公民館利用状況

区分	公民館事業		各種団体		趣味・サークル		官公署他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
有明	18	165	222	2,708	1,128	5,286	272	4,996	1,640	13,155
三会	14	131	110	2,287	312	1,794	226	4,286	662	8,498
杉谷	22	458	112	1,999	619	6,027	212	5,215	965	13,699
森岳	58	1,176	482	6,190	843	7,060	236	6,851	1,619	21,277
霊丘	27	737	233	2,736	540	4,953	188	4,133	988	12,559
白山	16	286	87	1,379	738	7,989	184	6,028	1,025	15,682
安中	15	165	121	1,977	253	2,210	125	3,323	514	7,675
計	170	3,118	1,367	19,276	4,433	35,319	1,443	34,832	7,413	92,545

主な施設整備

- ・杉谷公民館玄関ホール屋根防水修繕 128万7千円
- ・霊丘公民館大規模改修工事に伴う設計業務委託 956万9千円
- ・安中公民館屋上防水工事 105万8千円



高齢者学級



女性学級

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	3	図書館運営費	7,586万4	7,464万6	400~401

### 【社会教育課】

#### ○図書館運営経費 7,102万円

島原図書館、有明図書館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託しました。

#### (再掲) 図書館指定管理料 5,209万9千円

##### ・島原図書館

開館日数	276日	登録者数	52,906人
利用者数	29,914人	貸出冊数	148,833冊
視聴覚資料 貸出点数	1,676点	蔵書数	133,523冊
自主事業	おはなしひろば、夏休み工作教室、手作り講座、読書感想画展等を実施。		

##### ・有明図書館

開館日数	272日	登録者数	52,906人
利用者数	10,983人	貸出冊数	65,498冊
視聴覚資料 貸出点数	1,036点	蔵書数	83,433冊
自主事業	おはなしポケット、手作り講座、子供向け講座等を実施。		

※登録者数については、両図書館共通の貸出カードを交付するため同数となっています。

※蔵書数には、視聴覚資料を含みます。



としょかんコンサート



クリスマスおはなし会

#### (施設整備)

島原図書館においてはガスヒートポンプ取換修繕、小荷物専用昇降機修繕を行いました。  
有明図書館においては、空調機修繕を行いました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	4	4	文化会館運営経費	1億1,262万7	1億1,238万8	400~403

### 【社会教育課】

#### ○文化振興経費 1億638万8千円

島原文化会館、有明文化会館は、指定管理者として、一般財団法人 島原市教育文化振興事業団へ管理運営を委託しました。

#### (再掲) 島原文化会館 指定管理料 3,590万3千円

開館日数	313日
利用人数	26,540人
利用回数	477回
自主事業	映画上映会、レジンドeアクセサリー作り、グランドピアノを弾こう、ハーバリウムイヤリング作りなど

#### (再掲) 有明文化会館 指定管理料 3,666万円

開館日数	290日
利用人数	21,590人
利用回数	1,154回
自主事業	こけ玉作り教室、アロマヨガ教室、おたのしみ上映会、佐藤和哉 篠笛コンサート、島原ダンスフェスティバルなど



憧れのステージでグランドピアノを弾こう



アロマヨガ教室

#### (施設の整備)

島原文化会館においては、浄化槽天井コンクリートスラブ改修工事、高圧気中開閉器取替修繕、地下ピット排水ポンプ取替修繕等を行い、大ホール舞台照明用スポットライトを購入しました。

有明文化会館においては、市民ギャラリー雨漏り修繕、消防設備等不備事項(蓄電池)修繕、エレベーター修繕等を行い、大ホールデジタルワイヤレスシステムを購入しました。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	5	1	保健体育総務費	4,301万1	3,804万2	404~407

### 【学校教育課】

#### ○学校体育の質的向上と部活動の充実費 484万1千円

本市児童・生徒の体力向上に向け、競技力向上（特にジュニア層）を図るため、教員の質向上と優秀指導者の確保および体育環境の充実を図りました。また、県中学校総合体育大会で県の代表権を獲得した生徒が、九州、全国大会に県代表として出場しています。

- ・部活動消耗器材費 72万5千円
- ・部活動充実費 24万1千円
- ・部活動運営費補助金 132万4千円
- ・長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金 47万7千円
- ・島原市中学校体育大会補助金 207万4千円
- ・中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金 0円



島原市中学校体育大会（バレーボール競技）



島原市中学校体育大会（陸上競技）

#### ○児童・生徒及び教職員の各種健康診断の実施 511万9千円

島原市立小・中学校における児童生徒及び職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に則り、児童生徒及び教職員の各種健康診断を実施しました。

- ・児童・生徒検診（結核、心臓、尿） 255万9千円
- ・教職員検診（胃、結核、血液、心電図、聴力、腎臓、尿） 256万円

#### ○フッ化物洗口推進事業 51万2千円

う歯予防及び低減に向けて、全小・中学校においてフッ化物洗口を実施しました。

- ・消耗品費（洗口用紙カップ代他） 28万2千円
- ・医薬材料費（洗口用薬剤代） 23万0千円

（実施率）	H27年度	30%
	H28年度	100%
	H29年度	100%
	H30年度	100%
	R元年度	100%
	R2年度	100%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
10	5	2	スポーツ振興費	4億2,299万0	3億5,345万5	406~415

**【スポーツ課】**

○平成新山島原学生駅伝大会 16万2千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止しました。

○(スポーツ振興総務経費)スポーツ大会 10万1千円

〈開催実績〉

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

区分	期日	対象	参加者数
市民親睦サッカー大会	4月19日	一般	※中止
市民親睦ソフトバレー大会	7月19日	一般	11チーム 64人
少年軟式野球大会	10月25日	中学生	※中止
少年ソフトボール大会	12月12日	小学生	8チーム 160人
市民親睦テニス大会	12月13日	一般・高校生	38ペア 76人
市民親睦バドミントン大会	2月14日	一般	※中止
市民親睦卓球大会	2月21日	小・中・高・ 一般	※中止
市民親睦ソフトボール大会	3月14日	一般	※中止
合計	3回		300人

○島原市民体育祭 26万3千円

広く市民各層の体育・スポーツの普及振興と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため島原市民体育祭を開催しておりますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大運動会は中止しました。

令和2年度実績

区分	期日	参加者数
市民体育祭大運動会出場者	10月11日	中止
市民体育祭各種競技会(10競技) ※10競技は新型コロナウイルス感染症により中止	10月4日 ※一部競技は別日程	761人
合計		761人

○(スポーツ振興総務経費)有馬スポーツ賞 16万3千円

〈受賞者数〉

※新型コロナウイルス感染症の影響により表彰式中止

区分	小学校	中学校	その他	合計
個人	2人	3人		5人
団体	1団体	6団体	1団体	8団体

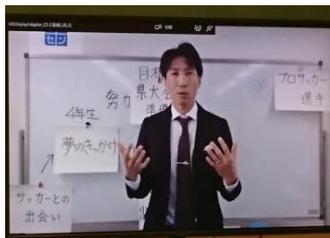
(その他はU-13競技)

○「夢の教室」公演事業 87万9千円

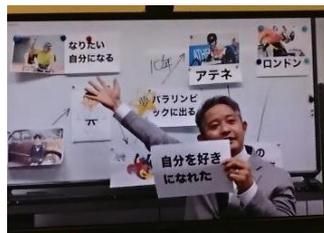
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式で学校にいる「子どもたち」と「夢先生」を繋ぎ、現役のスポーツ選手やそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さ、失敗を乗り越えようとする意識や態度など、子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催し、心の教育の充実を図りました。

<開催実績>

開催校	学級数	夢先生の人数
9校	12学級	7人



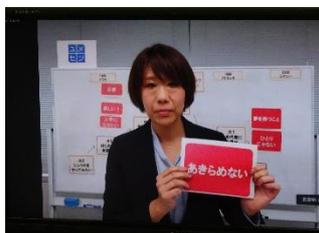
11月4日 (三小)  
波戸 康弘 (サッカー)



11月5日 (二小)  
花岡 伸和  
(四肢障がい中距離・マラソン車イス)



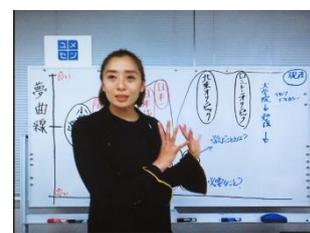
11月5日 (四小)  
筏井 りさ (サッカー)



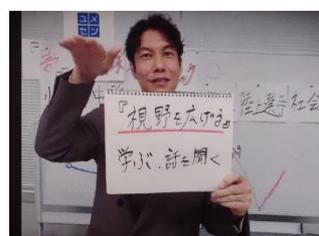
11月6日 (高野小  
三会小)  
江上 綾乃  
(アーティスティックスイミング)



12月8日 (湯江小  
大三東小)  
山口 美咲 (水泳)



12月9日 (一小)  
伊藤 華英 (水泳)



12月10日 (五小)  
伊藤 友広 (陸上)

### ○ジュニアスポーツ振興事業 0千円

日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」に伴う、小・中学生派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により本市児童・生徒への感染リスクを伴うことや例年実施している夏休み期間が受入期間対象外となったことにより、派遣期間が制限され十分な研修が実施できないことから中止しました。

また、スポーツ指導者研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止しました。

### ○施設管理の状況

施設名称	運営経費	運営経費のうち 指定管理料	指定管理者
島原復興アリーナ ほか周辺 施設	6,657万7千円	5,744万2千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心と体のリラックス～Yoga 教室</li> <li>・リフレッシュ健康体操教室</li> <li>・和太鼓コンサート</li> <li>・筋力アップ健康運動教室</li> </ul>	
	施設整備	売電用電力量計等修繕、龍馬像修繕、龍馬像刀修繕、蓄電池取替修繕、給水ポンプ修繕、2階観客席系統空調機修繕、ロビー上部排煙窓修繕、非常放送設備修繕、排煙窓電動駆動装置修繕、排煙窓制御盤修繕、平成町多目的広場ブロードキャスト購入等 (913万5千円)	
霊丘公園 体育館・弓 道場ほか 周辺施設	1億2,806万8千円	4,588万2千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館無料開放デー2回目</li> <li>・ジュニアバレーボール教室</li> <li>・バタ・ヒラ水泳教室</li> <li>・水中シェイプアップ教室</li> <li>・プール川柳</li> <li>・温水プールワンポイント水泳教室</li> <li>・温水プール小中学生無料開放</li> <li>・温水プール無料開放デー</li> </ul>	
	施設整備	ウォータークーラー設置修繕、温水プール温水メーター修繕、空調機設置工事設備監理業務委託、空調機設置工事設備設計業務委託、空調機設置工事等 (8,218万3千円)	
陸上競技 場ほか周 辺施設	2,834万3千円	2,047万4千円	(一財)島原市教育文化振興事業団
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア陸上教室</li> <li>・ジュニアマラソン陸上教室</li> <li>・春の無料ウォーキングデー</li> <li>・秋の無料ウォーキングデー</li> </ul>	

	施設整備	庭球場クラブハウス修繕、多目的トイレ扉修繕、走路部分修繕、庭球場トイレ洋式化修繕、電気計時計測装置保守点検業務委託、電子音スタート発信装置購入等（786万9千円）		
有明プール		1,985万7千円	1,889万8千円	(株)しまばらウェルネッサンス
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児水泳教室</li> <li>・夏休み短期教室</li> <li>・保育園健康水泳教室</li> <li>・体力づくり教室</li> </ul>		
	施設整備	漏電回路修繕、プールカバーシート購入、プールフロア購入等（95万9千円）		
平成町人工芝グラウンド		8,041万8千円	1,236万5千円	(一社)長崎県サッカー協会
	主な自主事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性のための生き生き健康教室</li> <li>・敬老の日無料開放</li> </ul>		
	施設整備	人工芝グラウンド改修工事、人工芝購入、ベンチ修繕等（6,805万3千円）		

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
10	5	3	学校給食費	1億9,781万6	1億7,454万3	414~417

### 【学校教育課】

#### ○学校給食経費 1億7,454万3千円

児童・生徒の心身の健全な発達に資し、学校給食の充実を図りました。

- ・消耗品費 623万0千円
- ・学校給食業務委託料 1億783万9千円
- ・学校給食配送業務委託料 1,372万8千円
- ・その他委託料 572万9千円
- ・有明学校給食センター研修室空調機改修工事 126万5千円
- ・機械器具費 493万9千円
- ・学校給食会運営費補助金 1,680万9千円



有明学校給食センター

#### (安全及び衛生管理)

項目	内容	実施回数
学校給食施設・設備の点検	学校薬剤師と連携し、給食施設及び設備の点検	年3回(各学期毎)
学校給食施設消毒施工	ねずみ及び衛生害虫の侵入及び発生の防止	年3回
学校給食用食材の定期点検	食材の点検及び殺菌検査	年1回(3納入業者)

#### (学校給食の充実)

研修会等名	内容	対象
学校給食献立案作成会(毎月)	献立原案について協議	栄養教諭、学校栄養職員
学校給食研究会(隔月)	食育の取組状況、献立の兼用、学校給食実施上の諸問題	給食会長、栄養教諭・学校栄養職員、給食主任

#### (完全給食実施状況)

名称	第二小調理場	第三小調理場	共同調理場	第五小調理場	有明学校給食センター
食数	第二小 277 第一中 415	第三小 296 第二中 215 第三中 187	第一小 538 第四小 237 三会小 269 長貫分校 14 三会中 155	第五小 353	大三東小 249 高野小 93 湯江小 249 有明中 294
年間合計	130,559食	132,610食	228,304食	68,807食	168,317食
主食回数	米飯給食 週3回、パン給食 週2回				

## ○新型コロナウイルス感染症対策事業

事業名	公共施設等感染症防止対策事業				決算書頁	110～111	
科目	2款	1項	1目	担当課	契約管財課	決算額	823万1千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症防止のため、各施設にマスク、消毒液、防護服等を配付しました。							
○マスク					36,000枚		
○消毒液					7,500本		
○フェイスシールド					1,000枚		
メガネ型フレーム				メガネ型シールド	3,000枚		
○防護服					300枚		
○ゴム手袋					600枚		
○シューズカバー					300足		

事業名	郵便業務感染症防止対策事業				決算書頁	110～111	
科目	2款	1項	1目	担当課	総務課	決算額	275万0千円
【事業概要】							
郵便料金計器を導入し、郵便差出業務による職員間の接触を削減することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りました。							
○郵便料金計器	SendPro Type II	1式					
設置場所	本庁舎3階印刷室						
運用開始	令和2年12月から						



事業名	緊急雇用創出事業				決算書頁	110～111	
科目	2款	1項	1目	担当課	秘書人事課	決算額	725万9千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化を踏まえ、感染症の影響により雇止めになった方等を、随時、会計年度任用職員として任用しました。							
○採用者計	9人						
	(内訳：一般事務職 9人 技能労務職 0人)						
○配属先	政策企画課	2人	市民安全課	1人	こども課	1人	
	産業政策課	1人	しまばら観光おもてなし課	1人	道路課	1人	
	都市整備課	1人	社会教育課	1人			

事業名	市庁舎（本庁舎）感染症防止対策事業				決算書頁	110～111	
科目	2款	1項	1目	担当課	総務課	決算額	217万7千円
【事業概要】							
本庁舎に飛沫防止パネル等を設置し、新型コロナウイルス感染症防止対策に活用しました。							
○飛沫防止パネル	・窓口カウンター	120台					
	・議場	3台					
○サーマルカメラ	1台						



事業名		しまばら型航路事業者支援事業			決算書頁	132～133																														
科目	2款	1項	7目	担当課	政策企画課	決算額																														
						1,828万0千円																														
<b>【事業概要】</b>																																				
①船舶維持支援金 本市と他県を結ぶ航路を運航する航路事業者の事業の存続を図るため、船舶の維持に必要な固定的な経費の一部の支援として、各事業者の保有船舶数に応じて以下の単価を乗じた金額を交付しました。 ○カーフェリー 300万円 ○カーフェリー以外の旅客船（高速船）100万円 補助実績 九商フェリー 600万円、熊本フェリー 300万円、やまさ海運 200万円																																				
②航路利用促進事業 本市と他県を結ぶ航路を運航する航路事業者の事業の存続を図るため、利用者の回復支援を目的として、島原港を発着する航路を利用する市民に対して運賃の半額相当の割引を行いました。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>航路事業者</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2～3月</th> <th>合計（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九商フェリー</td> <td>595,000</td> <td>577,370</td> <td>521,690</td> <td>693,950</td> <td>2,388,010</td> </tr> <tr> <td>熊本フェリー</td> <td>564,850</td> <td>718,600</td> <td>475,790</td> <td>545,080</td> <td>2,304,320</td> </tr> <tr> <td>やまさ海運</td> <td>101,180</td> <td>81,070</td> <td>37,940</td> <td>0</td> <td>220,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,261,030</td> <td>1,377,040</td> <td>1,035,420</td> <td>1,239,030</td> <td>4,912,520</td> </tr> </tbody> </table>							航路事業者	11月	12月	1月	2～3月	合計（円）	九商フェリー	595,000	577,370	521,690	693,950	2,388,010	熊本フェリー	564,850	718,600	475,790	545,080	2,304,320	やまさ海運	101,180	81,070	37,940	0	220,190	合計	1,261,030	1,377,040	1,035,420	1,239,030	4,912,520
航路事業者	11月	12月	1月	2～3月	合計（円）																															
九商フェリー	595,000	577,370	521,690	693,950	2,388,010																															
熊本フェリー	564,850	718,600	475,790	545,080	2,304,320																															
やまさ海運	101,180	81,070	37,940	0	220,190																															
合計	1,261,030	1,377,040	1,035,420	1,239,030	4,912,520																															
※予算執行率14%、やまさ海運は2～3月は運休のため実績なし																																				
③航路利用促進事業（島原市民向け乗船券割引券発行事業業務委託） 上記②についての業務委託費（換金・事業PR含む）を交付しました。 委託先：株式会社島原観光ビューロー 2,367,740円																																				

事業名		しまばら型自動車運輸事業者支援事業			決算書頁	132～133
科目	2款	1項	7目	担当課	政策企画課	決算額
						488万1千円
<b>【事業概要】</b>						
①車両維持支援金（33事業者に対し、4,109,000円交付） 観光需要や経済活動の回復に向け存続が必要な市内の自動車運輸事業者の事業の存続を図るため、各事業者の保有車両に以下の単価を乗じた金額を交付しました。 （1事業者あたり上限額30万円） ○営業用軽四輪乗用車、営業用軽四輪貨物車 6,000円 ○普通自動車（事業用）15,000円 ○トラック（事業用）25,000円 ○バス（事業用）30,000円						
②感染防止対策補助金（10事業者に対し、771,800円交付） 観光需要や経済活動の回復に向け存続が必要な市内の自動車運輸事業者の感染防止対策（車両の消毒、感染防止に要する備品の購入、非接触決済の初期投資費用等）の取組みを支援するため、補助対象経費の2分の1を交付しました。 （1事業者あたり上限額10万円）						

事業名	公共交通活用拡大補助事業				決算書頁	132～133	
科目	2款	1項	7目	担当課	政策企画課	決算額	1,094万9千円
【事業概要】							
<p>コロナの影響で利用者が激減した公共交通の利用者の回復・拡大に繋げるためプレミアム乗車券（額面総額／冊1,000円のうち500円がプレミアム分）を16,000冊発行し、公共交通機関の利用を促進するため、乗車券の発券や換金、事業PRを含めて業務委託し、委託料を交付しました。</p> <p>委託先：株式会社島原観光ビューロー 10,948,631円</p>							

事業名	市役所テレワーク環境導入事業				決算書頁	132～133	
科目	2款	1項	7目	担当課	政策企画課	決算額	2,288万4千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症対策として、また、事態収束後も見据え、災害時の事業継続や子育てや介護などを抱える人の多様な働き方改革の実現を目的とした市役所のテレワーク環境を構築しました。</p> <p>○テレワークシステム環境構築業務委託料 15,620,000円  ○テレワーク用ノートパソコン 50台 7,205,000円  ○WEBテレビ会議システム 1ライセンス 59,400円</p>							

事業名	LINE機能拡張システム導入事業				決算書頁	134～135	
科目	2款	1項	7目	担当課	シティプロモーション課	決算額	32万5千円
【事業概要】							
<p>島原市公式LINEを開設し、新型コロナウイルス感染症の情報を随時発信し、自動応答を用いた新型コロナウイルス感染症のQ&amp;Aを公開しました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の情報発信：110回  ○新型コロナウイルス感染症のQ&amp;A：44項目</p>							
							

事業名	コミュニティバス運行事業				決算書頁	134～135	
科目	2款	1項	7目	担当課	政策企画課	決算額	1,110万8千円
【事業概要】							
<p>島原市コミュニティバスについて令和2年12月20日から、安中・白山地区において運行エリアを拡大しました。</p> <p>○備品購入費（車両3台） 8,539,668円  ○委託料（予約受付業務） 557,033円  ○消耗品等（チラシ作成など） 2,011,794円</p>							

事業名	AIシステム導入等業務委託料				決算書頁	134～135	
科目	2款	1項	7目	担当課	政策企画課	決算額	942万6千円
【事業概要】							
AI予約システムを導入し、当日乗車便の始発地出発30分前までに対応できるよう利便性を高め高齢者の方をはじめ市民が快適に買い物や憩いの場へ移動できるようになりました。							
○委託料 9,376,584円							
○消耗品等 49,377円							

事業名	旧堀部邸ワーケーション活用事業				決算書頁	134～135	
科目	2款	1項	7目	担当課	シティプロモーション課	決算額	149万0千円
【事業概要】							
歴史的・文化的価値を有する旧堀部邸について、アフターコロナのテレワークやワーケーションといった新しい働き方を踏まえ、関係人口の創出や移住定住人口の増加といった地域活性化の促進に資する施設として本市の地域特性を生かした中長期滞在型施設への整備を行いました。							
○旧堀部邸ワーケーション活用事業にかかる改修工事設計及び監理業務委託料（※前払金）							

事業名	市庁舎（有明庁舎）感染症防止対策事業				決算書頁	138～139	
科目	2款	1項	8目	担当課	有明支所	決算額	42万9千円
【事業概要】							
有明庁舎に飛沫防止パネルを設置し、新型コロナウイルス感染症防止対策に活用しました。							
○飛沫防止パネル ・窓口カウンター 52台							
							

事業名	投票所感染症防止対策事業				決算書頁	154～155	
科目	2款	4項	3目	担当課	選挙管理委員会事務局	決算額	115万5千円
【事業概要】							
投票所における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な物品の準備を行いました。							
○飛沫防止パネル							
・投票所 28カ所×4枚＝112台							
・期日前投票所 2カ所×4枚＝8台 計120台							
							

事業名	住居確保給付金				決算書頁	170～171	
科目	3款	1項	1目	担当課	福祉課	決算額	171万5千円
【事業概要】							
離職や休業により住居を失うおそれがある者に対して、住居確保給付金により家賃補助を行いました。							
申請世帯数		給付延べ月数		給付実績額			
14世帯		54月		1,715,000円			

事業名	感染症対策用備蓄品購入事業				決算書頁	170～171	
科目	3款	1項	1目	担当課	福祉課	決算額	962万5千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症が発生したときの緊急時に備えて、感染症対策用備蓄品を購入しました。							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不織布マスク 160,000枚</li> <li>・アルコール手指消毒液 6,024本 (500ml)</li> <li>・防護服 740枚</li> <li>・アイソレーションガウン 1,170枚</li> </ul> 他、使い捨て手袋、フェイスシールド等購入。							

事業名	福祉施設感染症防止対策事業				決算書頁	170～171	
科目	3款	1項	1目	担当課	福祉課	決算額	632万1千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症防止のため、福祉施設へマスクなどを提供しました。							
配布事業所数		マスク配布数	消毒液配布数	手袋配布数			
延べ728カ所		243,750枚	1,235本	741箱			

事業名	地域医療介護総合確保基金事業				決算書頁	178～179	
科目	3款	1項	6目	担当課	保険健康課	決算額	2,206万5千円
(事業概要)							
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援するため、長崎県の基金から補助を行いました。							
○簡易陰圧装置							
感染者の部屋の気圧を下げ、ウイルスが室外に出ないようにする装置で、5事業所に対し合計2,154万3千円の補助を行いました。							
○換気設備							
室内の換気をよくし、感染しにくい環境を作るため、2事業所に対し、合計52万2千円の補助を行いました。							
							
						簡易陰圧装置	

事業名	特別定額給付金給付事業				決算書頁	180～183	
科目	3款	1項	9目	担当課	福祉課	決算額	44億7,757万4千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計へ支援を行うため、特別定額給付金の支給を実施しました。</p> <p>○対象者：令和2年4月27日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている者等</p> <p>○対象者数：44,710人（19,906世帯）</p> <p>○支給額：1人あたり10万円</p> <p>○申請期間：令和2年5月8日から令和2年8月7日まで</p> <p>○申請件数：19,869件（44,663人分）</p> <p>○支給金額：4,466,300千円</p>							

事業名	保育対策総合支援事業費補助金				決算書頁	186～187	
科目	3款	2項	1目	担当課	こども課	決算額	1,256万2千円
【事業概要】							
<p>保育所、認定こども園、認可外保育施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためのマスクや消毒液など、感染防止対策に必要な経費に対し補助を行いました。</p> <p>保育所 20施設  認定こども園 6施設  認可外保育施設 2施設】</p>							

事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業				決算書頁	192～193	
科目	3款	2項	1目	担当課	こども課	決算額	2,490万2千円
【事業概要】							
<p>保育所等や地域子ども・子育て支援事業を実施する事業所において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液など、感染防止対策に必要な経費に対し補助等を行いました。</p>							
【保育所等】			【地域子ども・子育て支援事業所】				
保育所	20施設	放課後児童健全育成事業	13事業所				
認定こども園	6施設	地域子育て支援拠点事業	8事業所				
認可外保育施設	3施設	病児保育事業	1事業所				
		子育て短期事業	2事業所				

事業名	子ども・子育て支援交付金事業				決算書頁	192～193	
科目	3款	2項	1目	担当課	こども課	決算額	2,185万4千円
【事業概要】							
<p>地域子ども・子育て支援事業を実施する事業所において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液など、感染防止対策に必要な経費に対し補助を行いました。</p>							
【地域子ども・子育て支援事業所】							
延長保育事業	16事業所	一時預かり事業	14事業所				
放課後児童健全育成事業	13事業所	病児保育事業	2事業所				
地域子育て支援拠点事業	6事業所	子育て援助活動支援事業	1事業所				

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付費				決算書頁	194～195	
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	6,153万5千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳から中学生のいる世帯）に対し、臨時特別給付金を支給しました。 ○支給対象児童数：5,787人 ○支給額：児童1人あたり1万円 ○支給回数：給付対象者1人につき1回							

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業				決算書頁	194～195	
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	7,726万6千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得の子育て世帯のひとり親世帯に特に大きな困難が生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給しました。 ○支給世帯数：478世帯 ○支給額：〔基本給付〕1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 〔追加給付〕1世帯5万円 ○支給回数：〔基本給付〕1世帯2回（再支給を含む） 〔追加給付〕1世帯につき1回							

事業名	新生児子育て応援臨時給付金給付費				決算書頁	194～197	
科目	3款	2項	2目	担当課	こども課	決算額	2,713万5千円
【事業概要】 新型コロナウイルス感染症により、感染予防に通常以上に注意を払い外出を極力控える等、妊婦に負担が生じている状況を踏まえ、不安を抱える妊婦を応援し、安心して産み育てられるよう支援するため、臨時給付金を支給しました。 ○支給した新生児数：271人 ○支給対象者：令和2年4月28日から令和3年3月31日の間に出生し、申請日時点で島原市の住民基本台帳に登録がある者 ○支給額：1人につき10万円（補助率：国1/2、県1/2）※地方創生臨時交付金を活用 ○支給回数：給付対象者1人につき1回							

事業名	保健センター感染症防止対策事業				決算書頁	224～225	
科目	4款	1項	4目	担当課	保険健康課	決算額	401万8千円
【事業概要】 保健センターへの来所者及び保健事業に従事するスタッフの飛沫感染や濃厚接触による感染を防止し安心して健診・検診等が実施できるよう、サーマルカメラ・空気清浄機等を設置し、また、感染症予防対策用消耗品として、アルコール手指消毒液やフェイスシールド等の購入を行いました。							

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				決算書頁	226～227	
科目	4款	1項	4目	担当課	保険健康課	決算額	505万6千円
【事業概要】							
医療従事者の優先接種及び病院での個別接種・集団接種の準備を進めるため、事務員の雇用、事務用消耗品・集団接種に係る消耗品・医薬材料・庁用器具（机・椅子等）の購入、接種券・予診票の印刷、健康管理システムの改修、ワクチン保管に係る発電機の購入を行いました。							

事業名	花き消費拡大対策事業				決算書頁	244～245	
科目	6款	1項	3目	担当課	農林課	決算額	16万0千円
【事業概要】							
イベント等の中止や規模縮小、冠婚葬祭の自粛の影響を受け、需要が減退した花きの消費回復と拡大に取り組む、島原雲仙農協に補助を行い、市内の公共施設において生産された花きの活用拡大が図られました。							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施期間：令和2年5月～令和3年1月</li> <li>○実施箇所：市役所本庁舎、有明庁舎及び7地区公民館</li> <li>○実施回数：14回</li> </ul>							
							

事業名	高収益作物次期作支援事業				決算書頁	244～245	
科目	6款	1項	3目	担当課	農林課	決算額	242万5千円
【事業概要】							
需要の減退により市場価格が低落した花きなどの高収益作物について、次期作に前向きに取り組む農業者に対して補助を行い、生産体制の強化が図られました。							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○対象農家数：15戸</li> <li>○対象面積：969.9a</li> <li>○支援額：取組面積10a当たり 25,000円</li> </ul>							
							

事業名	肉用牛経営体質強化緊急支援事業				決算書頁	248～249	
科目	6款	1項	4目	担当課	農林課	決算額	710万4千円
【事業概要】							
牛肉の国内外の需要減少の影響により、枝肉価格の低迷が長期化し経営が圧迫された肉用牛の生産者に対して補助を行い、畜産経営の体質の強化が図られました。							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○対象農家数：7戸（肉用牛肥育）</li> <li>○対象頭数：763頭</li> <li>○支援額：出荷頭数1頭当たり 5,500円（4～5月） 10,000円（6～3月）</li> </ul>							
							

事業名	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業				決算書頁	248～249	
科目	6款	1項	4目	担当課	農林課	決算額	178万0千円
【事業概要】							
牛肉の需要減退の影響を受け、肉用牛子牛の市場価格が急落し生産基盤の弱体化が懸念される肉用子牛生産者に対して補助を行い、肉用子牛生産を維持するための経営改善が図られました。							
○対象農家数：27戸							
○対象頭数：178頭							
○支援額：対象頭数1頭当たり 10,000円							
							

事業名	農村環境改善センター感染症防止対策事業				決算書頁	258～259	
科目	6款	1項	6目	担当課	農林課	決算額	43万4千円
【事業概要】							
島原市農村環境改善センターに網戸を設置して、室内換気を行うことで、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じました。							
○網戸設置（13箇所） 玄関ホール(1)、多目的ホール(9) 営農研修室(1)、湯沸室(1)、廊下(1)							
							

事業名	養殖業継続・再生緊急対策事業				決算書頁	264～265	
科目	6款	3項	2目	担当課	耕地水産課	決算額	256万2千円
【事業概要】							
コロナウイルス感染症により、漁業者により水揚げされる魚等の出荷が滞っている中、島原漁協においては陸上養殖アワビを出荷できないことによる収容密度が高い状況下に、令和2年7月豪雨により、養殖アワビがへい死しました。今後の養殖業継続、再生を図るために、種苗の購入等へ支援し、市の特産品になりつつある「ジオあわび」の供給を可能にすることを目的としました。							
○ハイブリッドアワビ 16,100個							
【令和2年度補助金（実績）及び負担割合】							
2,562,000円 うち県費 1,281千円							
うち市費 1,281千円							
							

事業名	地元高級魚地産地消促進事業				決算書頁	264～265																																
科目	6款	3項	2目	担当課	耕地水産課	決算額	149万2千円																															
【事業概要】																																						
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、都市圏への流通停滞による高級魚単価が下落している状況に鑑み、市内の漁業協同組合が取り扱う高級魚を市民へ安価に提供することにより、地元流通を促すことに加え、市民が地元高級魚の良さを再認識できる機会を創出しました。																																						
【令和2年度補助金（実績）】																																						
1,492,400円																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">地元高級魚地産地消促進事業 実績 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>島原漁協</th> <th>有明漁協</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上総額</td> <td>4,319</td> <td>656</td> <td>4,975</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,295</td> <td>196</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">地元高級魚地産地消促進事業 注文内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>島原漁協</th> <th>有明漁協</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>注文件数</td> <td>397件</td> <td>176件</td> <td>573件</td> </tr> <tr> <td>注文品数</td> <td>1,361品</td> <td>421品</td> <td>1,782品</td> </tr> </tbody> </table>							地元高級魚地産地消促進事業 実績 (単位：千円)					島原漁協	有明漁協	合計	売上総額	4,319	656	4,975	補助金額	1,295	196	1,492	地元高級魚地産地消促進事業 注文内訳					島原漁協	有明漁協	合計	注文件数	397件	176件	573件	注文品数	1,361品	421品	1,782品
地元高級魚地産地消促進事業 実績 (単位：千円)																																						
	島原漁協	有明漁協	合計																																			
売上総額	4,319	656	4,975																																			
補助金額	1,295	196	1,492																																			
地元高級魚地産地消促進事業 注文内訳																																						
	島原漁協	有明漁協	合計																																			
注文件数	397件	176件	573件																																			
注文品数	1,361品	421品	1,782品																																			
																																						

事業名	出前・テイクアウト支援事業				決算書頁	272～273	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	2,837万3千円
【事業概要】							
出前またはテイクアウトにより商品を提供する飲食店等に対し、商品の販売価格の一部を支援し、市民の消費喚起を促すとともに、市民の外出を抑制し、感染のリスクを回避しつつ、飲食店等の経営の下支えを行いました。							
○事業期間：令和2年5月7日～7月31日							
○利用者：市民又は市内に通勤若しくは通学する者							
○対象商品：出前、テイクアウト飲食品							
○補助額：対象商品1品につき、通常販売価格の2分の1（上限500円） 1店舗当たりの上限30万円							
○参加店舗：97店舗							

事業名	事業継続支援金事業				決算書頁	272～273	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	2億 246万1千円
【事業概要】							
経営が悪化した事業者に対し、事業の継続を下支えし、再起の糧とするため、緊急支援として、市独自に支援金を給付しました。							
○対象事業者：市内に本社又は本店を有する法人、市内に住所を有する個人事業主							
○申請要件：原則、令和2年3～5月の任意の1カ月の売上が前年同月比20%以上減少							
○支給額：売上減少額×3、法人：最大30万円 個人：最大15万円							
○受付期間：令和2年5月7日～令和3年2月26日							
○給付決定：1,089件（法人：270件、個人：819件）							

事業名	プレミアム付商品券発行事業				決算書頁	272～273	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	4,025万2千円
【事業概要】							
地域経済において深刻な影響が出ていることから、プレミアム付商品券を発行し消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図りました。							
○商品券							
・額面：1冊 1,000円券 12枚綴（額面12,000円、販売10,000円）							
・販売冊数：15,000冊							
・有効期間：令和2年7月1日～10月31日							
・発行者：島原商工会議所、有明町商工会							
○登録店							
・369店舗							

事業名	お気持ちをテイクアウト事業（プレミアム付食事券）				決算書頁	272～273	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	1億 131万4千円
【事業概要】							
苦しい経営状況が続いている飲食店等や食材を提供する生産者を支援するため、プレミアム付食事券を発行し、消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図りました。							
○食事券							
・額面：1冊 500円券 12枚綴（額面6,000円、販売3,000円）							
・販売冊数：30,710冊							
・有効期間：令和2年12月5日～令和3年3月12日							
・発行者：島原商工会議所、有明町商工会							
○登録店							
・168店舗							

事業名	営業時間短縮協力金事業				決算書頁	272～273	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	2億1,805万3千円
【事業概要】							
長崎県の新型コロナウイルス感染症対策に係る営業時間短縮要請に応じて営業時間短縮等に協力した飲食店等へ協力金を支給しました。							
○要請期間：令和3年1月20日（水）～2月7日（日）							
○対象施設：食品衛生法の飲食店等の営業許可を受けている飲食店及び遊興施設							
○支給要件：要請期間の全期間で営業時間の短縮（休業）に協力すること							
○協力金：1店舗当たり76万円（4万円×19日）							
○支給店舗数：286店舗							

事業名	事業継続支援給付金事業				決算書頁	274～275	
科目	7款	1項	2目	担当課	商工振興課	決算額	2,369万7千円
【事業概要】							
長崎県下全域に特別警戒警報が発令されたことに伴い、飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により事業活動に大きな影響を受けた事業者に対し、県と連携して給付金を支給しました。							
○対象事業者：市内に本社又は本店を有する法人、市内に住所を有する個人事業主 ※営業時間短縮要請協力金の受給者は対象外							
○申請要件：令和3年1月又は2月の売上高が対前年比（対前々年比）20%以上減少							
○支給額：20%以上50%未満減少 10万円、50%以上減少 20万円							
○受付期間：令和3年3月8日～令和3年7月30日							
○給付決定：139件（10万円：42件、20万円：97件）※令和3年3月31日現在							

事業名	観光施設感染症防止対策事業				決算書頁	284～285	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	1,161万7千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、観光施設等における来場者の体温測定器の設置や空調設備の更新、換気対策を充実させ利用者の安全・安心を確保しました。							
○サーモグラフィカメラ（設置型） 7台							
○非接触型体温計（携帯型） 12台							
○サーキュレーター 24台							
○しまばら湧水館空調 3台							
○島原城休憩所空調修繕（売店側・飲食側）							
○島原城観光復興記念館空調更新設計							
○島原城観光復興記念館空調更新工事							

事業名	宿泊事業者事業継続支援金給付事業				決算書頁	284～285	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	1,887万0千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた行動自粛により宿泊者が激減し、経営に深刻な影響を受けている市内の宿泊事業者に対して支援金を支給しました。							
○対象事業者 17施設							

事業名	温泉給湯事業特別会計繰出金				決算書頁	284～285	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	853万4千円
【事業概要】							
<p>温泉給湯事業の安定的な運営を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により休業した温泉給湯を利用する宿泊施設等の温泉使用料減免額相当分を温泉給湯事業特別会計へ繰り出しました。</p> <p>○対象期間 令和2年4月～令和3年3月</p>							

事業名	ふるさと応援旅行券発行事業				決算書頁	284～285	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	4,123万3千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内の観光客及び宿泊客が大幅に減少するなど、観光産業に甚大な影響を受けている市内の宿泊施設等で利用できるプレミアム旅行券を発行し、市外から観光客を呼び込み、観光資源に対する消費の喚起と拡大を図りました。</p> <p>○旅行券 額面13,000円の旅行券を10,000円で販売（30%プレミアム）  ○販売・利用期間 令和2年7月15日～令和3年1月14日  ○販売（完売）部数 10,000セット  ○購入者数 5,597人  ○換金実績 129,551,000円</p>							

事業名	観光客誘客コンテンツ造成導入事業				決算書頁	284～285	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	1,127万0千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内の観光客及び宿泊客が大幅に減少するなど、観光産業に甚大な影響を受けており、この落ち込んだ観光産業の回復や観光誘客の拡大を図るため、島原城内に多言語対応のヴァーチャル体験を取り入れたコンテンツを造成することで、アフターコロナに対応した観光客の満足度向上を図りました。</p> <p>○MR（複合現実）技術を活用したコンテンツ開発  ○H o l o L e n s 2購入 8台  ○W i - F i環境整備</p>							

事業名	GoToトラベルキャンペーン連携事業				決算書頁	286～287	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	60万9千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内の観光客及び宿泊客の大幅な減少や、落ち込んだ観光産業の回復を図るため、国が実施する「GoToトラベルキャンペーン」期間中に長崎県と県内市町が連携したイベントを実施し、県内外からの来訪者の広域周遊を促進し、地域への消費喚起を図りました。</p> <p>○島原市エリア参加者 1,679人（県内エリア参加者 17,391人）  ○特産品の提供 40個</p>							

事業名	鯉の泳ぐまち魅力アップ事業				決算書頁	286～287	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	350万6千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、本市特有の観光資源である湧水を感じる事が出来る「しまばら湧水館」を飲食が提供できる施設として改修し、来館者の拡大につながりました。</p> <p>○台所（シンク）の取替修繕 ○トイレ修繕（洋式化） 3台 ○誘導灯の設置</p>							

事業名	観光施設事業継続支援金事業				決算書頁	286～287	
科目	7款	1項	3目	担当課	しまばら観光課	決算額	2,650万0千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が大幅に減少し、経営が悪化した観光施設事業者を対象として、事業継続に必要な経費を支援するため、支援金を給付しました。</p> <p>○対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島原城（天守閣、観光復興記念館、西望記念館）</li> <li>・島原城休憩所（本丸売店、城の茶屋）</li> <li>・鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」</li> <li>・湧水庭園「四明荘」</li> <li>・有明の森フラワー公園「物産館」</li> </ul>							

事業名	有明の森フラワー公園環境整備事業				決算書頁	290～291	
科目	7款	1項	5目	担当課	商工振興課	決算額	658万2千円
【事業概要】							
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、新しい生活様式に適応できるように、来園者の密を避ける目的でパラソル型の屋外休憩所の設置、安全な環境づくりの一環として紫外線滅菌機の導入、人件費に係る作業効率の向上のために散水栓の増設を行い、当該施設の安全性と利便性の向上を図りました。</p> <p>○島原市有明の森フラワー公園散水栓増設改修 期間：令和2年11月19日～令和3年2月28日 修繕料：138万6千円</p> <p>○島原市有明の森フラワー公園休憩所新設工事 期間：令和3年1月8日～令和3年3月31日 工事請負費：500万7千円</p> <p>○紫外線滅菌機購入 期間：令和3年1月19日～令和3年2月8日 機械器具費：18万9千円</p>							

事業名	島原港ターミナル感染症防止対策事業				決算書頁	310～311	
科目	8款	4項	1目	担当課	道路課	決算額	275万5千円
【事業概要】							
<p>海の玄関口である島原港ターミナルは県境をまたいだ移動が多く、不特定多数の利用者による新型コロナウイルスの感染リスクが高いため、感染防止を目的にトイレの改修及び自動手指消毒器の設置を行いました。</p> <p>○洋式便器への取替 5基 ○自動手指消毒器の設置（トイレ6台、出入口8台）</p>							



事業名	公園公衆トイレ整備事業				決算書頁	322～323	
科目	8款	5項	2目	担当課	都市整備課	決算額	158万4千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>島原半島ユネスコ世界ジオパークの地域資源や歩きながら地域の自然や景観、食を楽しむ九州オルレを活用した滞在型・周遊型の観光を推進する中で、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を見据えた観光施設整備を進めるため、不特定多数の観光客が新型コロナウイルスの感染から安心して利用できる非接触型の水栓や飛散防止用の蓋付便座を備えた多機能型トイレをジオパーク（火山）をテーマとした九州オルレコースの主要ビュースポットである秩父が浦公園に整備しています。</p> <p>○秩父が浦公園トイレ新築工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計業務委託（耐震・設備）1式</li> <li>・本体工事（大便器4、小便器1）1棟（次年度）</li> <li>・既設公衆トイレ解体 1式（次年度）</li> </ul>							

事業名	避難所感染症防止対策事業				決算書頁	340～341	
科目	9款	1項	4目	担当課	市民安全課	決算額	3,450万9千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>災害時の指定避難所における飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための対策を講じました。</p> <p>○避難所物品（避難所用間仕切りほか）</p> <p>○衛生用品（簡易トイレほか）</p> <p>○感染防止用品（サーマルカメラほか）</p> <p>○非常用食料品及び長期保存水</p>							
							
					<b>【避難所用間仕切り】</b>		

事業名	小・中学校学校保健特別対策事業				決算書頁	352～353 364～365	
科目	10款	2・3項	1目	担当課	学校教育課	決算額	1,567万4千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>子供たちの学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、教育活動や家庭学習を実施するために必要な物品を購入しました。</p> <p>補助メニュー「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業」          &lt;小学校10校・中学校&gt;</p> <p>消耗品費：サーキュレーター、フェイスシールド、空気清浄機 など</p> <p>修繕費：換気扇の設置、網戸の設置（教室）など</p> <p>自動車借上料：密回避のため、社会科見学等で増車した分のバス借上代</p> <p>機械器具費：加湿空気清浄機 など</p>							

事業名	小・中学校在宅学習環境整備事業				決算書頁	356～357 368～369	
科目	10款	2・3項	2目	担当課	教育総務課	決算額	361万9千円
<b>【事業概要】</b>							
<p>学校臨時休業等に対応して在宅学習の必要性が高まっているため、GIGAスクールによる一人一台端末整備と併せ、自宅にWi-Fi環境が無い児童生徒に対してLTE dongle等の貸出を行い、情報格差のない在宅学習環境を整備するため必要な備品を購入しました。</p> <p>○無線LTE dongle 300個 ○有線接続Wi-Fiルーター 50個</p>							
							

事業名		小・中学校G I G Aスクールネットワーク整備事業			決算書頁	356～357 368～369		
科目	10款	2・3項	2目	担当課	教育総務課	決算額	2億6,009万8千円	
【事業概要】								
G I G Aスクール構想を実現するため、全小中学校の校内ネットワークを高速・大容量化する改修を行い、児童生徒に一人一台のP C端末を配備しました。								
○校内ネットワーク（通信速度1 G b p s）への改修 1億2,554万9千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ギガ対応スイッチ(L-2) 86台</li> <li>・ 無線アクセスポイント 216台</li> <li>・ LANケーブル(6A)延長 18,285m</li> <li>・ 充電保管庫 226台</li> </ul>								
※長貫分校は少人数で十分な通信環境であるため未施工です。								
○一人一台P C端末の購入・配備 1億3,440万4千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一人一台P C端末 3,070台</li> </ul>								
※令和元年度に更新したP Cを有効活用するため、小学1年生はパソコン室のP Cを使用します。								
								
		教室のアクセスポイント			充電保管庫内部		教室での無線接続確認	

事業名		小・中学校体育館ネットワーク環境整備事業			決算書頁	360～361 372～373	
科目	10款	2・3項	3目	担当課	教育総務課	決算額	773万6千円
【事業概要】							
新型コロナウイルス感染対策に伴う3密回避のため、始業式等体育館に集合して行う行事の規模縮小・中止により表現力、意欲、帰属意識の減退など教育上の問題が発生していました。							
このため、体育館にwifiルーターを設置して、オンラインによる各教室への行事の配信等を行い、問題を改善し教育効果を高めました。また、今後発災による避難所使用の際に避難者の情報収集にも役立ってます。							
※GIGAスクールでは経費削減の目的から体育館を除外しており、別事業として実施しました。							
○設計照査業務委託 46万2千円、工事費 727万4千円							
○体育館へのネットワーク配線敷設							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LANケーブル(6A)延長 1,061m</li> </ul>							
○通信機器の設置							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクセスポイント 14台</li> <li>・ L 2 スイッチ 6台(校舎から体育館への配線が100m程度離れている場合)</li> </ul>							
							
		アクセスポイント					

事業名	公民館感染症防止対策事業				決算書頁	400～401	
科目	10款	4項	2目	担当課	社会教育課	決算額	254万1千円
<b>【事業概要】</b>							
公民館の窓に網戸を整備し、自動消毒液噴射機や卓上パーテーションなどを設置し、新型コロナウイルス感染症防止対策に活用しました。							
○消耗品：卓上パーテーション（7台）、自動消毒液噴射機（9台）、自動手指消毒器（3台）、消毒液（8本）、非接触型温度計（2台）、赤外線節水器（7セット）、足踏み式消毒スプレースタンド（2台）、オートディスペンサー（7台）							
○修繕費：網戸取付修繕（有明公民館、杉谷公民館、森岳公民館、白山公民館）							
○機械器具費：扇風機（12台）、空気清浄機（1台）、サーキュレーター（8台）、オゾン除菌消臭器（3台）							

事業名	図書館感染症防止対策事業				決算書頁	400～401	
科目	10款	4項	3目	担当課	社会教育課	決算額	362万5千円
<b>【事業概要】</b>							
サーマルカメラや空気清浄機などを設置し、新型コロナウイルス感染症防止対策に活用しました。また、外出抑制時の在宅時間の充実を図るため、図書やDVDを購入し、貸し出しを行いました。							
○消耗品費：卓上パーテーション（1台）、自動消毒液噴射機（1台）など							
○修繕費：島原図書館洋式トイレ取替修繕							
○手数料：ホームページ修正作業							
○庁用器具費：木製回転式書架（1台）、木製書架（1台）							
○機械器具費：サーマルカメラ（1台）、空気清浄機（2台）など							
○図書費：視聴覚資料（82点）、図書（669冊）							

事業名	文化施設感染症防止対策事業				決算書頁	402～403	
科目	10款	4項	4目	担当課	社会教育課	決算額	600万0千円
<b>【事業概要】</b>							
サーマルカメラや空気清浄機などを設置し、新型コロナウイルス感染症防止対策に活用しました。							
○消耗品：卓上パーテーション（5台）、自動消毒液噴射機（10台）など							
○修繕費：楽屋等洋式トイレ取替修繕、有明文化会館多目的ホールLAN配線修繕							
○庁用器具費：パーテーションスタンド（30台）、ディスプレイスタンド（1台）							
○機械器具費：工場扇（10台）、送風機（5台）、扇風機（2台）、サーキュレーター（8台）、サーマルカメラ（5台）、空気清浄機（6台）							



購入したサーマルカメラ

事業名	学校保健特別対策事業				決算書頁	406～407	
科目	10款	5項	1目	担当課	学校教育課	決算額	115万5千円
【事業概要】							
感染症の集団感染のリスクをさげ、児童・生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校が必要とする保健衛生用品を購入しました。							
補助メニュー「感染症対策のためのマスク等購入支援事業」							
〈小中学校15校〉 消耗品費 マスク、消毒用アルコール、手指消毒用アルコール、ハンドソープ、非接触型体温計、除菌ウェットティッシュ、ビニール手袋、感染予防衣 など							

事業名	スポーツ施設感染防止対策事業				決算書頁	412～415	
科目	10款	5項	2目	担当課	スポーツ課	決算額	448万7千円
【事業概要】							
スポーツ施設において、利用者が安心できる空間を確保するとともに、飛沫感染や濃厚接触による新型コロナウイルス感染を防止するための対策を講じました。							
○島原復興アリーナロスナイ換気扇修繕 ○スプレースタンド 4台 ○空気清浄機 14台 ○サーマルカメラ 6台 ※設置場所は、図のとおり	物品名			スプレースタンド	空気清浄機	サーマルカメラ	
	施設名						
	島原復興アリーナ			1	4	2	
	霊丘公園体育館・弓道場			1	2	1	
	島原市営陸上競技場			1	2	1	
	有明プール				2	1	
	平成町人工芝グラウンド			1	2	1	
	温水プール				2		
			合計	4	14	6	

令和2年度 国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳入決算額 67億5,359万9千円  
 歳出決算額 66億8,453万3千円  
 歳入歳出差引額 6,906万6千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,153,586	17.1	1,227,748	18.1	△ 74,162	△ 6.0
使用料及び手数料	665	0.0	697	0.0	△ 32	△ 4.6
国庫支出金	45,696	0.7	2,346	0.0	43,350	1847.8
県支出金	4,975,711	73.7	4,989,203	73.5	△ 13,492	△ 0.3
財産収入	1,909	0.0	2,788	0.1	△ 879	△ 31.5
繰入金	545,533	8.1	538,964	7.9	6,569	1.2
繰越金	18,314	0.2	19,350	0.3	△ 1,036	△ 5.4
諸収入	12,185	0.2	6,528	0.1	5,657	86.7
合計	6,753,599	100.0	6,787,624	100.0	△ 34,025	△ 0.5

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	46,660	0.7	44,354	0.7	2,306	5.2
保険給付費	4,720,890	70.6	4,793,083	70.8	△ 72,193	△ 1.5
国保事業費納付金	1,834,656	27.5	1,842,472	27.2	△ 7,816	△ 0.4
保健事業費	74,550	1.1	82,142	1.2	△ 7,592	△ 9.2
基金積立金	1,909	0.0	2,789	0.0	△ 880	△ 31.6
諸支出金	5,868	0.1	4,470	0.1	1,398	31.3
合計	6,684,533	100.0	6,769,310	100.0	△ 84,777	△ 1.3

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減
総 数	人 口 (人)	43,924	44,614	△690
	世帯数 (世帯)	19,786	19,816	△30
国民健康保険	加入者数 (人)	12,651	12,941	△290
	世帯数 (世帯)	7,277	7,369	△92
一般被保険者数 (人)		12,651	12,938	△287
退職被保険者等数 (人)		0	3	△3

国保への加入割合は、世帯で36.8%（前年度比0.4ポイント減）、被保険者数で28.8%（前年度比0.2ポイント減）となっております。

○保険給付費の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増減率 (%)
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
療養給付費	一 般	219,041	4,002,964	229,368	4,057,931	△1.4
	退 職	21	118	948	14,853	△99.2
	計	219,062	4,003,082	230,316	4,072,784	△1.7
療 養 費	一 般	5,350	24,168	6,362	28,166	△14.2
	退 職	0	0	26	61	—
	計	5,350	24,168	6,388	28,227	△14.4
高額療養費	一 般	9,206	665,323	9,164	658,409	1.1
	退 職	1	38	30	1,879	△98.0
	計	9,207	665,361	9,194	660,288	0.8
高額介護 合算療養費	一 般	18	283	11	284	△0.4
	退 職	0	0	0	0	—
	計	18	283	11	284	△0.4
(小 計)	一 般	233,615	4,692,738	244,905	4,744,790	△1.1
	退 職	22	156	1,004	16,793	△99.1
	計	233,637	4,692,894	245,909	4,761,583	△1.4
出産育児一時金		35	14,655	47	19,721	△25.7
葬 祭 費		103	2,065	71	1,425	44.9

○**疾病対策費** 1,761万8千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 63人 委託料 311千円
- ・ 健康づくりローンボウルス大会（コロナ禍で中止）

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（2人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）  
延べ 35, 720世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）  
延べ 1, 183世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 609人
- ・ 栄養教室 2回 参加者数 24人



【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施しました。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容 (令和3年6月末現在)	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	62人	62人	100%
医療機関未受診者（腎臓）	27人	26人	96.3%
糖尿病受診中断者	11人	10人	91.0%
合 計	100人	98人	98.0%

・ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導 終了者	実施率
7人	7人	100%

【糖尿病予防のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となりました。

○特定健康診査等事業費 5,963万2千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨を行いました。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

- ・ 特定健康診査 (集団) 実施日数 12日 受診者数 368人
- (個別) 令和2年6月～令和3年2月 受診者数 3,127人
- 受診率(暫定値) 42.1%(令和3年4月末現在)



- ・ 特定保健指導
 

動機付け支援	対象者数	268 人
	終了者数	97 人 (令和3年5月末)
積極的支援	対象者数	82 人
	終了者数	13 人 (令和3年5月末)
評価実施率 (暫定値)		31.4% (令和3年5月末)

- ・ 特定健康診査結果説明会 (集団健康診査のみ)      9 回    249 人

- ・ 事後指導

「今こそ禁煙のチャンス～禁煙を成功させるコツ教えます」    1 回      1 8 人



- ・ わっかもん 若年者健康診査

(集団) 受診者数	1 9 人
(個別) 受診者数	1 8 1 人
受診率	1 3. 1 %
保健指導実施者	3 1 人
医療機関受診勧奨者	4 8 人

- ・ 胃がんリスク検査

特定健康診査対象者 (40～74歳の人で今までに胃がんリスク検査を受けたことがない人)

(集団) 受診者数	2 3 人
(個別) 受診者数	4 1 1 人
受診率	5. 3 %

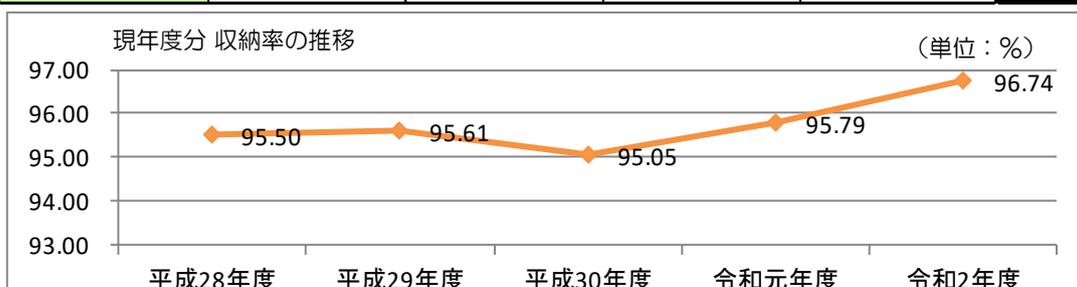
若年者健康診査対象者 (20, 25, 30, 35歳)

(集団) 受診者数	2 人
(個別) 受診者数	1 6 人
受診率	5. 9 %

## ○国民健康保険税の収納率の推移

現年度分

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額（千円）	1,346,890	1,334,543	1,289,769	1,234,160	1,135,855
収納額（千円）	1,286,315	1,275,900	1,225,943	1,182,260	1,098,847
収納率（％）	95.50	95.61	95.05	95.79	96.74



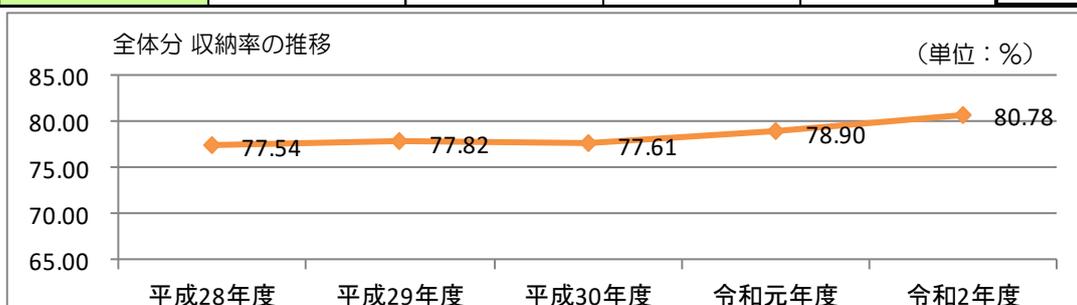
滞納繰越分

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額（千円）	361,454	351,419	338,629	321,961	292,131
収納額（千円）	38,320	36,139	37,917	45,488	54,739
収納率（％）	10.60	10.28	11.20	14.13	18.73



全体

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額（千円）	1,708,344	1,685,962	1,628,398	1,556,121	1,427,986
収納額（千円）	1,324,635	1,312,039	1,263,859	1,227,748	1,153,586
収納率（％）	77.54	77.82	77.61	78.90	80.78



## ○賦課徴収経費事業 2,595万3千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 9万7千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,442万5千円

## ○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納業務

【令和2年度 実績】

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	492	1,283	594	598	2,967
納付金額	13,885,700	32,106,900	4,484,100	14,161,800	64,638,500

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 27万円

（金額は国保税分：事業費54万円を市税分と国保税分に按分して支出しました。）

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対して、ファイナンシャルプランナーを活用しローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談を実施しました。（年間10回）

【実績】

### ●納付額実績

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相談件数		16	11	14	16	
改善件数		6	5	9	10	
改善比率		37.50%	45.45%	64.29%	62.50%	
税 収 納	納付額	市税	16,869,279	36,092,642	16,886,841	15,563,936
		国保税	14,787,719	14,651,914	20,146,929	25,123,762
		計	31,656,998	50,744,556	37,033,770	40,687,698
	納付予定額		2,718,930	1,915,800	3,286,800	1,186,000
	計		34,375,928	52,660,356	40,320,570	41,873,698

温泉給湯事業特別会計  
【しまばら観光課】

歳入決算額	1億4,408万7,941円
歳出決算額	1億1,963万4,060円
歳入歳出差引額	2,445万3,881円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、設備機器類の点検や修繕、更新を行い、適切な維持管理に努めました。また、令和3年3月には今後の安定的な運営を図るため、島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）を策定しました。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、休業した宿泊施設に対し、休業日数に応じて温泉使用料を減免したため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、減収分を一般会計から繰り入れました。

令和3年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給30件

歳入 (単位:千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
事業収入	67,849	75,059	△7,210	△9.6
分担金及び負担金	0	54	△54	△100
繰入金	59,534	51,800	7,734	14.9
繰越金	16,705	10,172	6,533	64.2
諸収入	0	0	0	0
歳入合計	144,088	137,085	7,003	5.1

歳出 (単位:千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務費	37,662	38,407	△745	△1.9
事業費	0	0	0	0
公債費	81,973	81,973	0	0
歳出合計	119,635	120,380	△745	△0.6

後期高齢者医療特別会計  
【保険健康課】

歳入決算額	6億5,474万7千円
歳出決算額	6億4,201万6千円
歳入歳出差引額	1,273万1千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

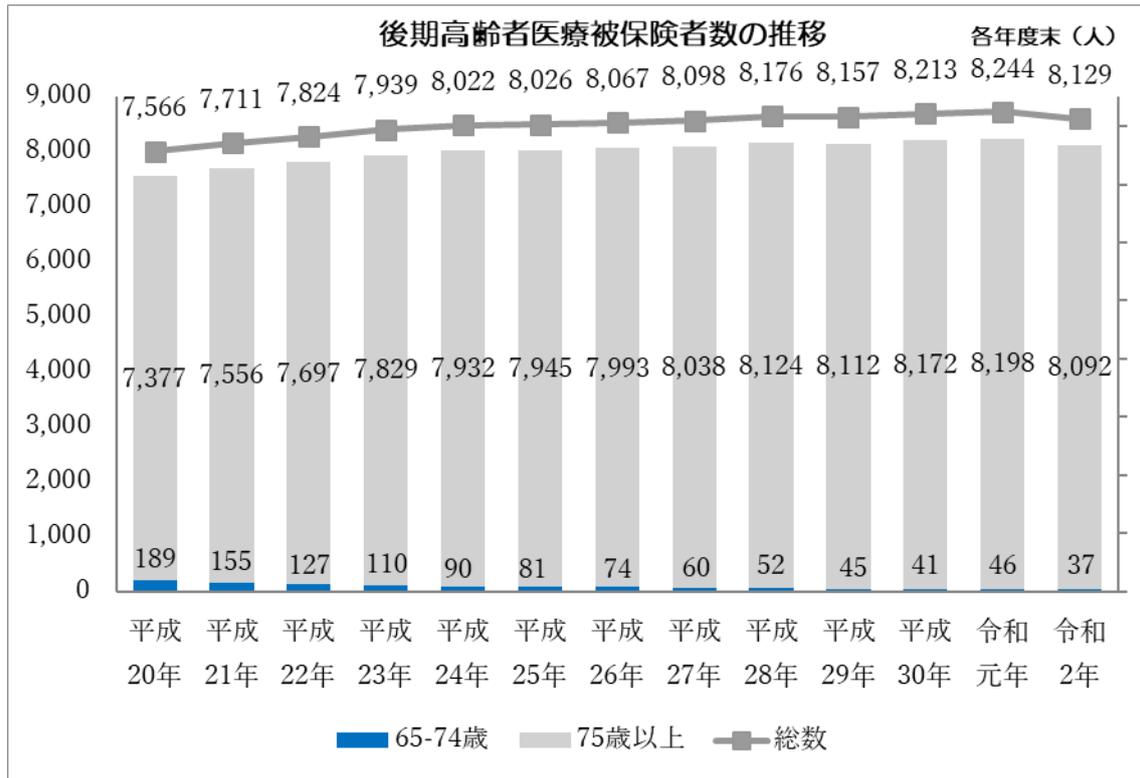
款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	444,179	67.9	419,846	67.2	24,333	5.8
使用料及び手数料	37	0.0	43	0.0	△ 6	△ 14.0
繰入金	197,857	30.2	189,802	30.4	8,055	4.2
繰越金	11,939	1.8	14,663	2.3	△ 2,724	△ 18.6
諸収入	735	0.1	418	0.1	317	75.8
合 計	654,747	100.0	624,772	100.0	29,975	4.8

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	6,858	1.1	5,870	0.9	988	16.8
後期高齢者医療広域連合納付金	634,422	98.8	606,545	99.0	27,877	4.6
諸支出金	736	0.1	418	0.1	318	76.1
合 計	642,016	100.0	612,833	100.0	29,183	4.8

後期高齢者医療特別会計



款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	1 総務管理費	585万6	544万2

○一般管理費 544万2千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 8,532件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 538件
- ・限度額適用認定証交付数 40件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,299件
- ・葬祭費支給申請書 531件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 998件

款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	2 徴収費	175万9	141万6

○後期高齢者医療保険料徴収 141万6千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| （現年分）             | （滞納繰越分）         |
| ・調定額 443,561,900円 | ・調定額 3,364,600円 |
| ・収納額 442,384,500円 | ・収納額 1,385,390円 |
| ・収納率 99.73%       | ・収納率 41.17%     |

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6 億 4,969 万 6	6 億 3,442 万 2

○後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 3,442 万 2 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

- ・ 後期高齢者医療保険料 443, 385, 490 円
- ・ 保険基盤安定負担金 171, 689, 871 円
- ・ 広域連合分担金 19, 346, 959 円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	164 万 3	73 万 6

○保険料還付金 736, 000 円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。